

高齢者実態調査報告書

《施設調査》

(案)

令和元年●月

大阪市

目次

1	調査概要	1
	(1) 調査目的	1
	(2) 調査設計	1
	(3) 調査項目	1
	(4) 回収状況	2
	(5) 報告書の見方	2
2	施設の概要	4
	(1) 職員数	4
3	調査結果	5
問1	入所者の状況	5
	a. 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	6
	b. 地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	8
	c. 介護老人保健施設	10
	d. 介護医療院・介護療養型医療施設	13
	e. 養護老人ホーム	16
	f. 軽費老人ホーム	19
	g. 生活支援ハウス	22
	h. 認知症高齢者グループホーム	25
	i. 有料老人ホーム	28
	j. 有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	31
	k. サービス付き高齢者向け住宅	34
問2	入所者の意思疎通の状況	37
問3	入所者とその家族や親族とのかかわりの程度	38
問4-1	入所者の日常的な金銭管理を行っている人	39
問4-2	金銭管理の方法	40
問5	介護サービスの状況	41
問6	事故や災害の対応	42
問7	入所者へのサービスの向上のための取り組み	43
問8(1)	福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感	44
問8(2)	人材確保・定着・育成に関する課題	45
問8(3)	人材確保の取り組み状況	47
問8(4)	人材定着・育成の取り組み状況	52
問8(5)	外国人介護人材の受け入れ状況	55
問8(6)	外国人介護人材の受け入れの課題	61
問8(7)	市実施の人材確保・定着・育成に関する施策	63
問9	手話・点字・外国語等ができる施設職員の有無	67

問 10	個人情報管理状況	68
問 11	広報活動などの情報提供	69
問 12	施設での認知症の人への対応における課題	70
問 13	高齢者虐待の防止等のために実施している対策	71
問 14	高齢者虐待を受けたことを理由とした入所者の受け入れ有無	72
問 15	地域福祉に貢献していること	73
問 16 (1)	地域の他職種・他機関との連携状況	75
問 16 (2)	在宅医療・介護連携の推進のために必要なこと	76
問 17 (1)	福祉避難所の協定締結の有無	77
問 17 (2)	協定締結していない理由	78
問 17 (3)	協定締結していない場合の災害時等の取り組み	79
問 18 (1)	看取りに関する加算の届出有無	80
問 18 (2)	昨年度で施設内の看取り有無	81
問 18 (3)	今後の看取りを行うことの課題	82
問 19	医療的な処置等が必要な人の有無	83
問 20	リハビリテーションの実施状況	85
問 21	入所申込者に対する入所選考に関する説明	86

1 調査概要

(1) 調査目的

大阪市内に立地する介護保険施設などを対象に、入所（入院・入居）者の状況や施設の運営状況、サービスの質向上にあたっての取組み状況などを把握し、大阪市における今後の高齢者施策及び介護保険制度の運営に資する基礎資料を得ることを目的に実施した。

(2) 調査設計

- ① 調査地域：大阪市内全域
- ② 調査対象：調査対象施設（1,009施設）
 - ・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
 - ・地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）
 - ・介護老人保健施設
 - ・介護医療院・介護療養型医療施設
 - ・養護老人ホーム
 - ・軽費老人ホーム
 - ・生活支援ハウス
 - ・認知症高齢者グループホーム
 - ・有料老人ホーム
 - ・有料該当のサービス付き高齢者向け住宅
 - ・サービス付き高齢者向け住宅
- ③ 調査方法：郵送配布、郵送回収
- ④ 調査期間：令和元年7月8日（月）から令和元年7月31日（水）

(3) 調査項目

- ① 利用者の属性
市内外別×性別×要介護度別×年齢別人数、要介護度別×障がい等別人数、市内外別×入所・入院・入居時期別×男女別人数、入所・入院・入居時の住所別人数、要介護度別×入所申込者数、入所（入院・入居）者の意思疎通の状況
- ② 施設の運営状況
入所（入院・入居）者と親族とのかかわりの程度、入所（入院・入居）者の日常的な金銭管理を行っている人、施設職員の金銭管理、介護サービスに関する説明等の状況
- ③ サービスの質向上にあたっての取組み状況
事故や災害の対応、サービスの向上のための取組み、福祉人材の確保にかかる負担感、人材確保・定着・育成に関する課題、人材確保の取組み状況、人材定着・育成の取組み状況、外国人介護人材の受け入れ状況、外国人介護人材を受け入れることの課題、市実施の人材確保・定着・育成に関する施策の認知度・必要性・活用有無・活用意向、手話・点字・外国語のできる施設職員の有無、個人情報管理、情報提供方法、施設での認知症の人への対応における課題、高齢者虐待の防止対策、高齢者虐待を理由に受入れたことの有無、地域福祉に貢献していること、医療と介護の連携状況、災害時における福祉避難所の協定締結の有無、施設における看取りの状況、医療的処置等が必要な人の入所有無、リハビリテーションの実施状況、入所申込者に対する入所選考に関する説明の状況、

④ 意見・要望等（自由記述）

介護保険制度に関する意見・要望等、福祉人材の確保や施設の経営に関する意見・要望等、高齢者施策に関する意見・要望等

（４）回収状況

施設種別	調査対象数	有効回答数	有効回答率
	(a)	(b)	(c)=(b)/(a)
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	141	135	95.7%
地域密着型介護老人福祉施設 （地域密着型特別養護老人ホーム）	9	1	11.1%
介護老人保健施設	85	69	81.2%
介護医療院・介護療養型医療施設	8	7	87.5%
養護老人ホーム	12	9	75.0%
軽費老人ホーム	20	18	90.0%
生活支援ハウス	4	3	75.0%
認知症高齢者グループホーム	222	172	77.4%
有料老人ホーム	339	257	75.8%
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	169	53	69.8%
サービス付き高齢者向け住宅		65	
合計	1,009	789	78.2%

※有料該当のサービス付き高齢者向け住宅及びサービス付き高齢者向け住宅の有効回答数については、施設側からの回答を基に集計を行っているため、登録上の区分とは異なる。

※「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」「有料老人ホーム」「有料該当のサービス付き高齢者向け住宅」で特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設

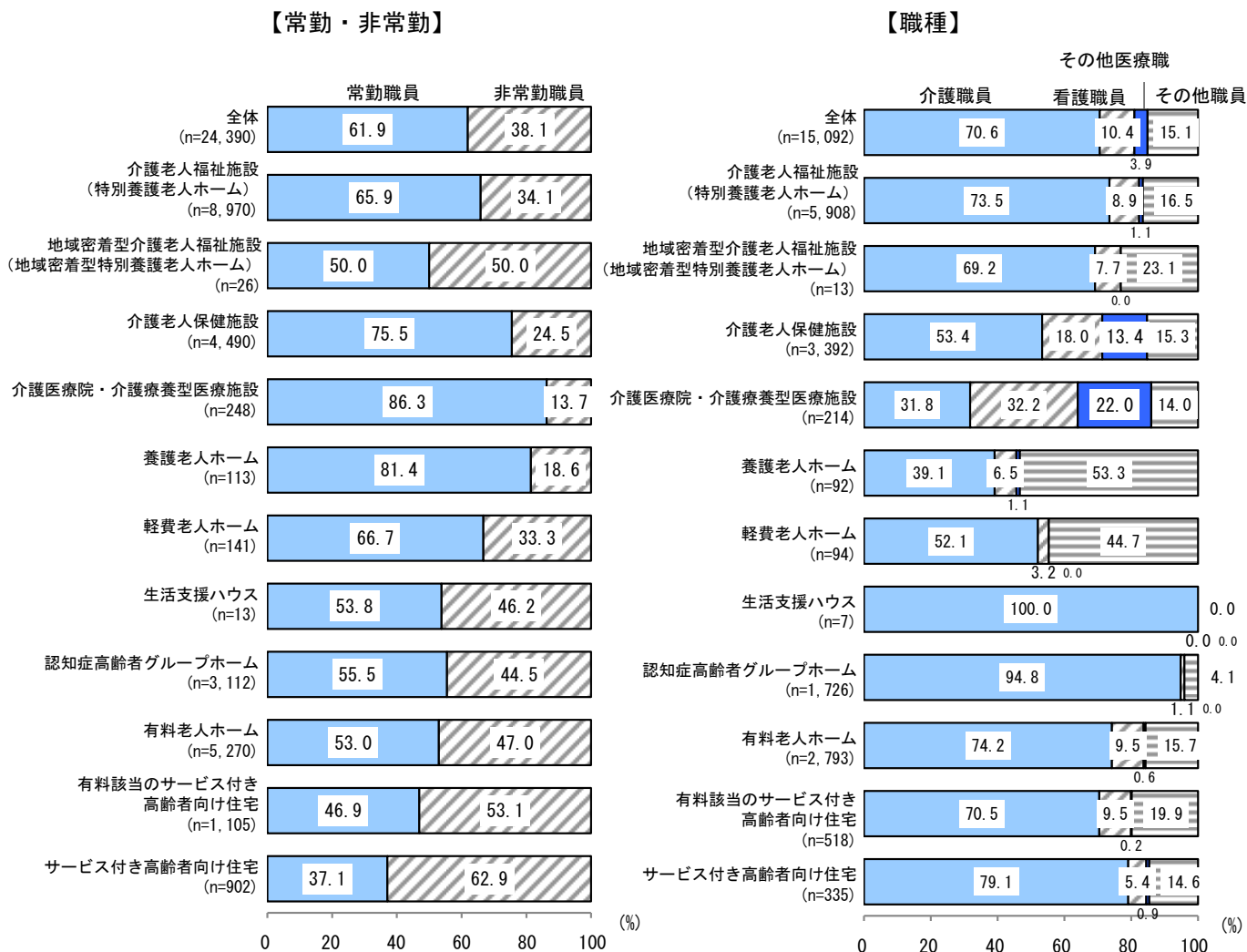
	回答数		回答数
養護老人ホーム	2	軽費老人ホーム	1
有料老人ホーム	108	有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	18

（５）報告書の見方

- ① 回答は、各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（％）で示し、小数点第2位を四捨五入した。（比率の合計が100.0%にならない場合がある。）
- ② 図表上の「MA％」という表記は複数回答（Multiple Answer の略）の、また、「LA％」という表記は制限つき複数回答（Limited Answer の略）の意味である。
- ③ コンピュータ入力の都合上、図表において、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- ④ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）については、一部の見出しを除き、本文、図表とも、「特別養護老人ホーム」「地域密着型特別養護老人ホーム」と表記している。
- ⑤ 行政区別の集計表等については、施設の所在区ごとの回答を集計している。
- ⑥ 報告書記載の「前回調査」とは、平成28年7月実施の高齢者実態調査の結果を示している。
- ⑦ 要介護度別入所申込者数については、施設からの回答を単純集計しており、同一人が複数施設申し込んでいる場合がある。

2 施設の概要

(1) 職員数



※n値は職員の延べ人数。

施設の職員数では、全体では「常勤職員」が61.9%、「非常勤職員」が38.1%となっている。
職種をみると、全体では「介護職員」が70.6%、「看護職員」が10.4%、「その他医療職」が3.9%となっている。

施設別でみると、“有料該当のサービス付き高齢者向け住宅”と“サービス付き高齢者向け住宅”は「非常勤職員」のほうが多いが、それ以外の施設では「常勤職員」のほうが多くなっている。

職種では、“介護医療院・介護療養型医療施設”は「看護職員」が、“養護老人ホーム”は「その他の職員」が最も多く、それ以外の施設は「介護職員」が最も多くなっている。

3 調査結果

問1 入所者の状況

【図1(1) 男女別要介護度別年齢別入所者数（特別養護老人ホーム（地域密着型を含む））】

(人)

		非該当 (自立)	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計	
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	0	0	2	10	12	14	21	38
		65～69歳	0	1	4	20	36	28	47	89
		70～74歳	0	1	12	50	87	67	98	217
		75～79歳	2	4	21	101	131	113	175	372
		80～84歳	3	7	33	165	212	141	308	561
		85～89歳	1	7	29	157	257	154	308	605
		90歳以上	4	3	18	123	177	104	238	429
		計	10	23	119	626	912	621	1,195	2,311
	特例入所要件	①	0	10	42					64
		②		0	2					
		③		0	0					
		④		2	8					
	女性	64歳以下	0	0	0	5	11	22	17	38
		65～69歳	0	2	0	24	27	43	44	96
		70～74歳	1	3	7	56	94	95	127	256
75～79歳		0	8	30	173	268	273	383	752	
80～84歳		1	18	65	348	609	580	829	1,621	
85～89歳		3	28	102	541	925	779	1,191	2,378	
90歳以上		3	16	117	678	1,476	1,189	1,855	3,479	
計		8	75	321	1,825	3,410	2,981	4,446	8,620	
特例入所要件	①	0	27	92					158	
	②		2	1						
	③		3	4						
	④		6	23						
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	3	1	7	3	11
		65～69歳	0	0	1	4	6	5	14	16
		70～74歳	0	2	1	12	18	6	24	39
		75～79歳	0	2	4	16	18	12	29	52
		80～84歳	0	0	3	22	24	19	26	68
		85～89歳	0	0	4	31	22	17	29	74
		90歳以上	0	0	2	16	20	7	24	45
		計	0	4	15	104	109	73	149	305
	女性	64歳以下	0	0	0	1	1	7	4	9
		65～69歳	0	0	0	4	1	5	3	10
		70～74歳	0	0	4	13	13	9	22	39
		75～79歳	0	2	3	24	31	31	46	91
		80～84歳	0	1	4	45	74	64	94	188
		85～89歳	0	1	13	58	120	103	134	295
90歳以上	0	1	12	80	158	127	218	378		
計	0	5	36	225	398	346	521	1,010		

<特例入所要件概要>

①認知症 ②知的障がい・精神障がい ③家族等による深刻な虐待 ④世帯状況等による支援が不十分

注) 年齢別人数に未回答があり、合計が合わないことがある。

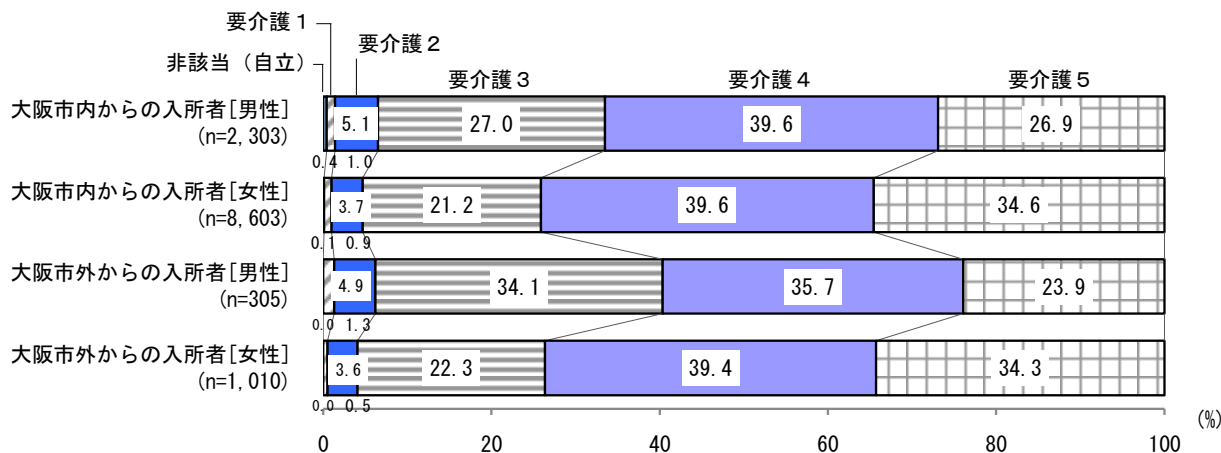
a. 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

（回答施設数＝135）

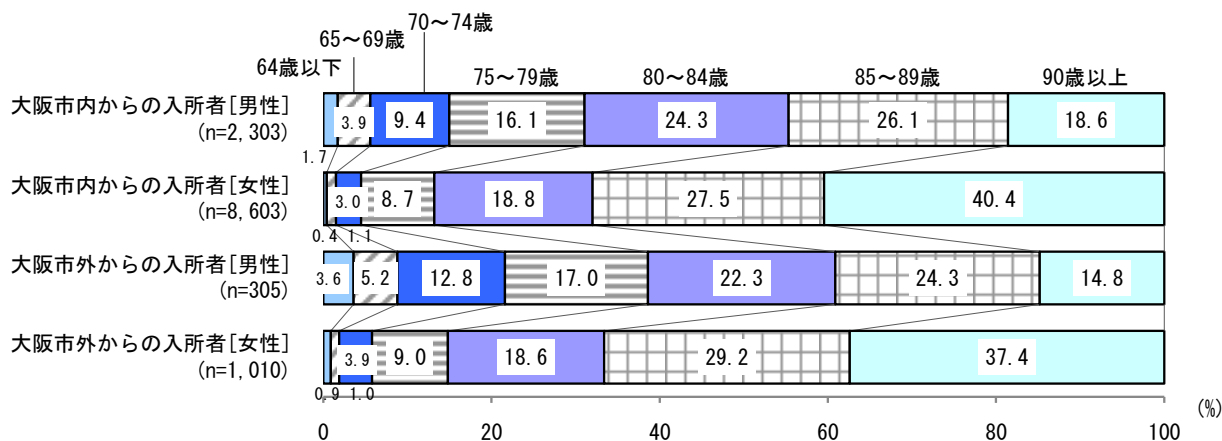
入所（入院・入居）者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

（1）男女別要介護度別年齢別人数

【図1a(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1a(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



(2) 要介護度別障がい等別人数

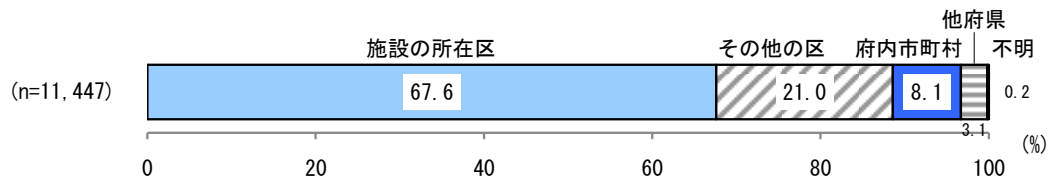
【図1a(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	0	0	0	0	2	11	16	21	50
聴覚障がい	0	0	1	0	0	13	17	9	40
精神障がい	0	0	0	2	9	21	43	70	145
知的障がい	0	0	0	3	2	11	7	14	37
認知症	0	0	0	63	279	1,777	3,161	2,737	8,017

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1a(4) 入所・入院・入居時の住居別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【図1a(5) 要介護度別入所申込者数】

(人)

	非該当 (自立)	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計	
申込者数	0	462	930	3,246	3,159	2,250	114	10,161	
市内申込者	0	359	693	2,552	2,472	1,814	59	7,949	
市内申込者の内訳	①	0	22	47	652	722	613	3	2,059
	②	0	105	270	891	641	350	3	2,260
	③	0	11	34	260	337	306	2	950
	④	0	53	68	164	133	127	47	592
	⑤	0	24	39	210	252	173	0	698
	⑥	0	144	235	375	387	245	4	1,390
市外申込者	0	99	233	677	674	424	53	2,160	
未回答	0	4	4	17	13	12	2	52	

<市内申込者の内訳>

- ①必要性・緊急性が高く1年以内に入所が必要な方
- ②現在の医療・介護環境で生活が安定しており、1年以上先の入所でも対応できると思われる方
- ③本人の病状等や経済状況により入所が困難な方
- ④本人や家族と連絡がとれない方
- ⑤他の施設(特養含む)に入所しているが、申込は残している方
- ⑥その他

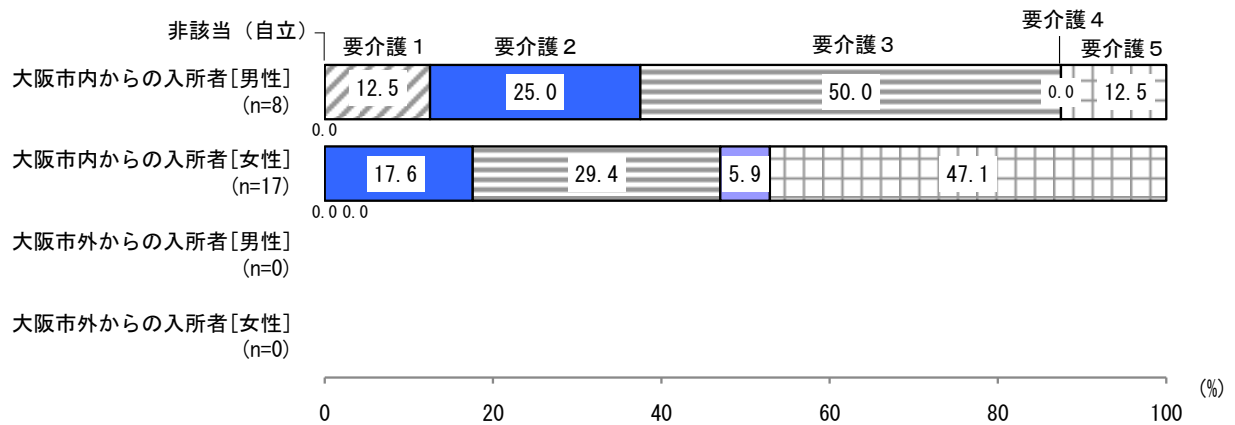
b. 地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）

（回答施設数＝1）

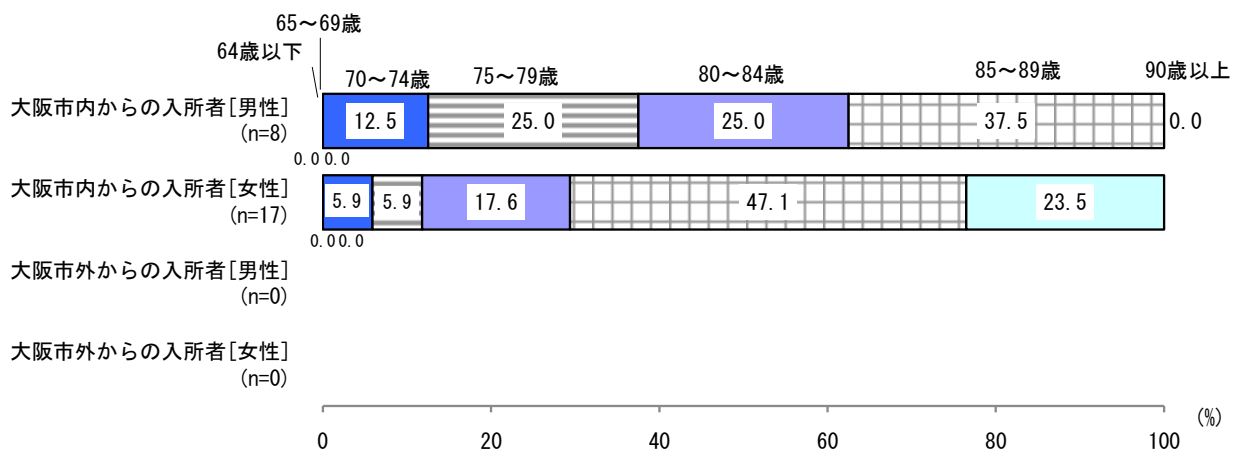
入所（入院・入居）者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

（1）男女別要介護度別年齢別人数

【図1b(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1b(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



(2) 要介護度別障がい等別人数

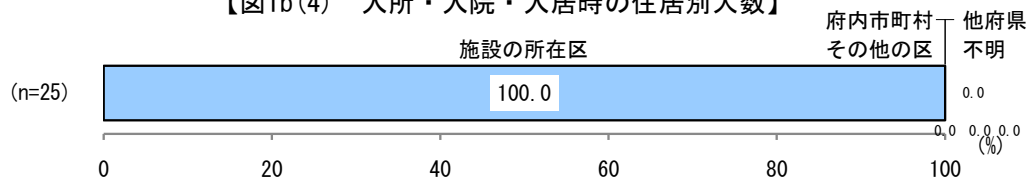
【図1b(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴覚障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精神障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症	0	0	0	1	5	9	1	9	25

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1b(4) 入所・入院・入居時の住居別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【図1b(5) 要介護度別入所申込者数】

(人)

	非該当 (自立)	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
申込者数	0	0	1	1	0	0	0	2
市内申込者	0	0	1	1	0	0	0	2
市内申込者の内訳	①	0	0	0	0	0	0	0
	②	0	0	0	0	0	0	0
	③	0	0	0	0	0	0	0
	④	0	0	0	0	0	0	0
	⑤	0	0	0	0	0	0	0
	⑥	0	0	1	1	0	0	2
市外申込者	0	0	0	0	0	0	0	0
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0

<市内申込者の内訳>

- ①必要性・緊急性が高く1年以内に入所が必要な方
- ②現在の医療・介護環境で生活が安定しており、1年以上先の入所でも対応できると思われる方
- ③本人の病状等や経済状況により入所が困難な方
- ④本人や家族と連絡がとれない方
- ⑤他の施設(特養含む)に入所しているが、申込は残している方
- ⑥その他

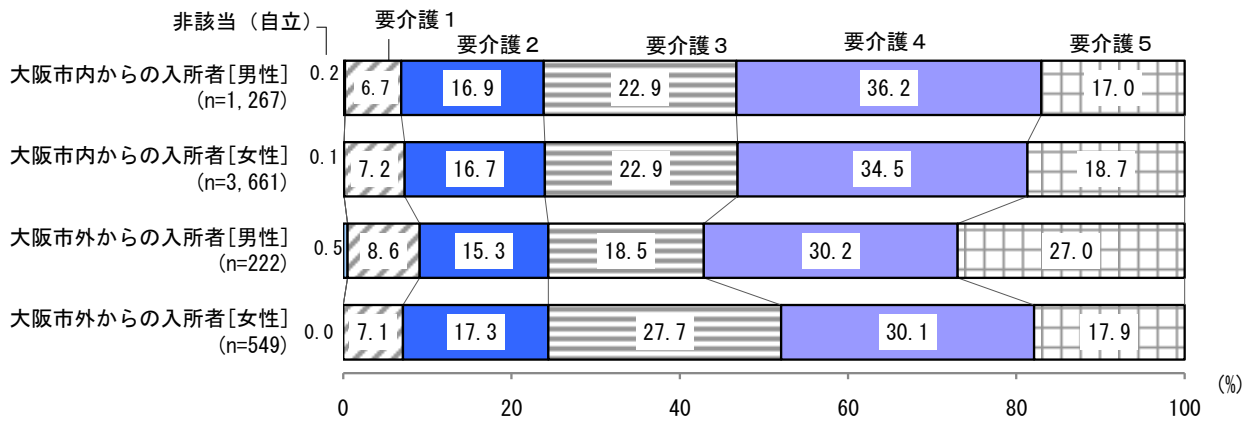
c. 介護老人保健施設

(回答施設数=69)

入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

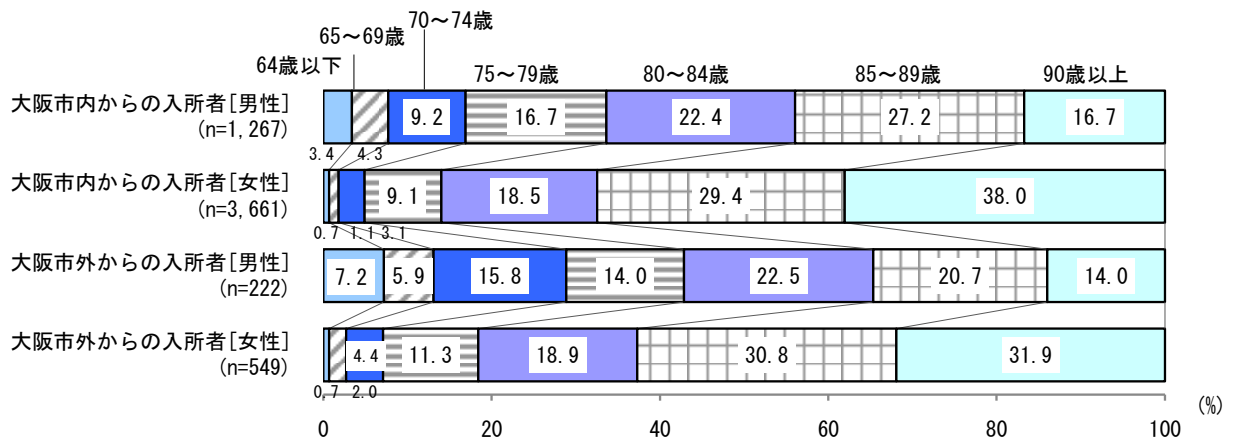
(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1c(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



※「要支援1」「要支援2」の入所者は0人のため、グラフから省いている。

【図1c(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【図1c(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	1	0	0	1	10	9	20	2	12	43
		65～69歳	0	0	0	2	6	14	21	12	15	55
		70～74歳	0	0	0	7	14	25	47	24	49	117
		75～79歳	1	0	0	16	37	44	72	42	91	212
		80～84歳	0	0	0	17	41	72	104	50	142	284
		85～89歳	1	0	0	32	58	77	125	51	188	344
		90歳以上	0	0	0	10	48	49	70	35	125	212
		計	3	0	0	85	214	290	459	216	622	1,267
	女性	64歳以下	0	0	0	0	5	7	9	5	11	26
		65～69歳	0	0	0	1	2	5	20	14	12	42
		70～74歳	0	0	0	9	21	25	39	21	55	115
		75～79歳	0	0	0	24	49	77	102	80	191	332
		80～84歳	0	0	0	63	130	148	212	124	379	677
		85～89歳	1	0	0	86	192	249	366	183	611	1,077
90歳以上		2	0	0	79	212	329	514	256	799	1,392	
計		3	0	0	262	611	840	1,262	683	2,058	3,661	
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	0	2	2	8	4	3	16
		65～69歳	0	0	0	0	2	2	5	4	3	13
		70～74歳	0	0	0	5	6	5	11	8	14	35
		75～79歳	0	0	0	1	9	3	8	10	15	31
		80～84歳	0	0	0	8	4	14	12	12	24	50
		85～89歳	0	0	0	3	8	10	11	14	25	46
		90歳以上	1	0	0	2	3	5	12	8	16	31
		計	1	0	0	19	34	41	67	60	100	222
	女性	64歳以下	0	0	0	1	1	1	0	1	2	4
		65～69歳	0	0	0	1	0	4	3	3	3	11
		70～74歳	0	0	0	1	3	9	8	3	15	24
		75～79歳	0	0	0	1	11	18	19	13	32	62
		80～84歳	0	0	0	13	19	22	33	17	50	104
		85～89歳	0	0	0	14	24	53	47	31	90	169
90歳以上		0	0	0	8	37	45	55	30	98	175	
計		0	0	0	39	95	152	165	98	290	549	

(2) 要介護度別障がい等別人数

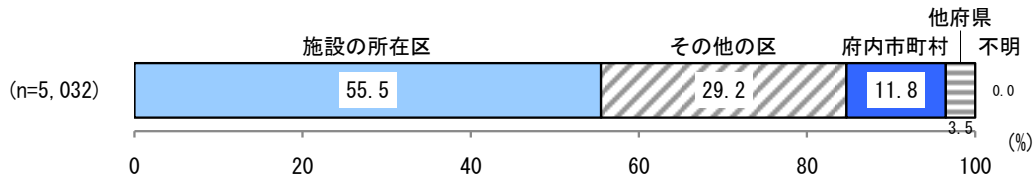
【図1c(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	0	0	0	0	3	2	5	1	11
聴覚障がい	0	0	0	0	2	0	2	0	4
精神障がい	0	0	0	1	2	3	6	4	16
知的障がい	0	0	0	1	1	0	0	1	3
認知症	3	0	0	200	476	713	1,053	637	3,082

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1c(4) 入所・入院・入居時の住居別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【図1c(5) 要介護度別入所申込者数】

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
申込者数	3	1	2	44	89	135	178	106	17	575
市内申込者	1	0	2	42	83	113	164	90	13	508
市外申込者	0	0	0	2	6	22	12	12	4	58
未回答	2	1	0	0	0	0	2	4	0	9

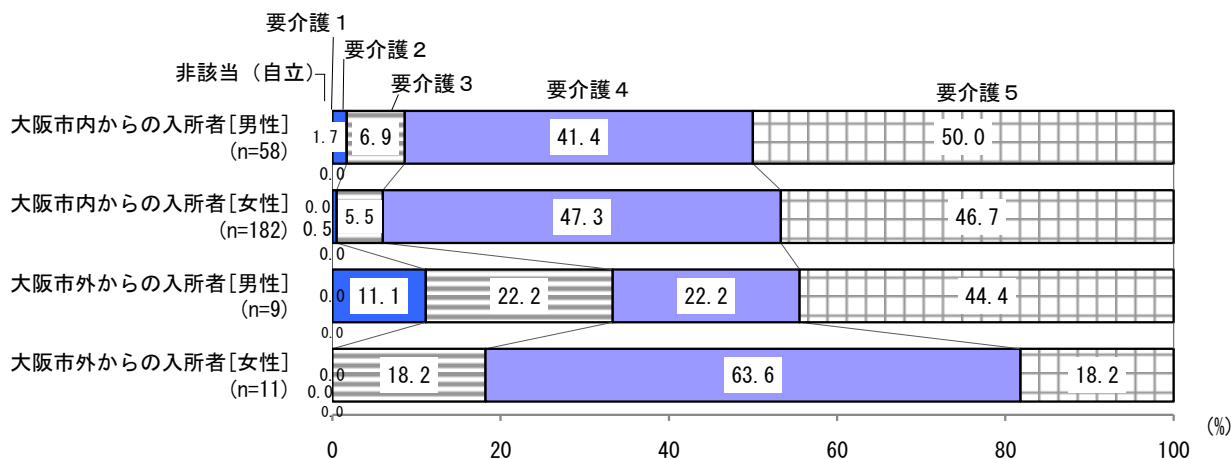
d. 介護医療院・介護療養型医療施設

(回答施設数 = 7)

入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

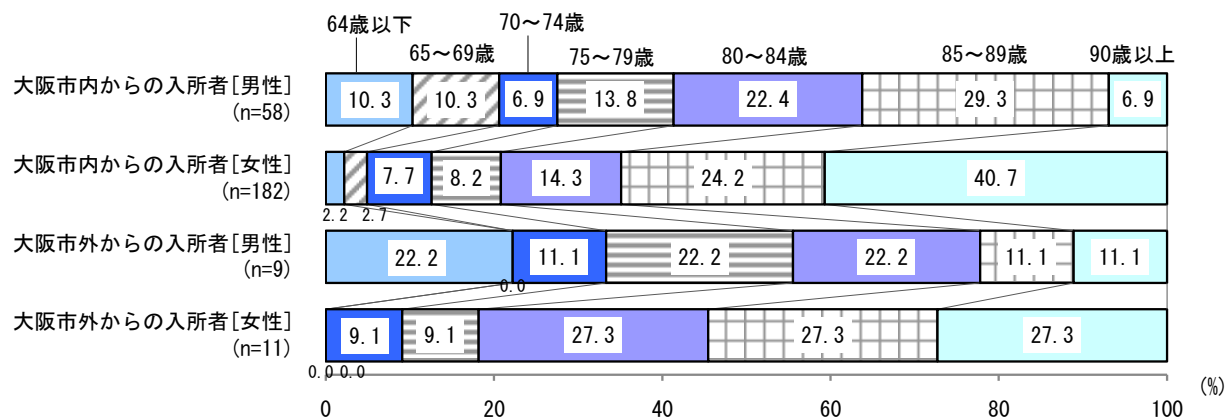
(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1d(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



※「要支援1」「要支援2」の入所者は0人のため、グラフから省いている。

【図1d(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【図1d(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	0	0	1	2	3	4	6
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	3	3	6	6
		70～74歳	0	0	0	0	0	0	2	2	3	4
		75～79歳	0	0	0	0	0	0	5	3	5	8
		80～84歳	0	0	0	0	1	1	5	6	10	13
		85～89歳	0	0	0	0	0	1	6	10	9	17
		90歳以上	0	0	0	0	0	1	1	2	0	4
		計	0	0	0	0	1	4	24	29	37	58
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	3	1	1	4
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	2	3	5	5
		70～74歳	0	0	0	0	1	5	8	7	14	
		75～79歳	0	0	0	0	1	2	4	8	10	15
		80～84歳	0	0	0	0	0	2	13	11	12	26
		85～89歳	0	0	0	0	0	19	25	26	44	
90歳以上		0	0	0	0	0	5	40	29	37	74	
計		0	0	0	0	1	10	86	85	98	182	
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	0	0	1	1	0	2	2
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		75～79歳	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2
		80～84歳	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2
		85～89歳	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		90歳以上	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		計	0	0	0	0	1	2	2	4	5	9
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
		75～79歳	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
		80～84歳	0	0	0	0	0	0	2	1	1	3
		85～89歳	0	0	0	0	0	0	3	0	3	3
90歳以上		0	0	0	0	0	1	2	0	2	3	
計		0	0	0	0	0	2	7	2	8	11	

(2) 要介護度別障がい等別人数

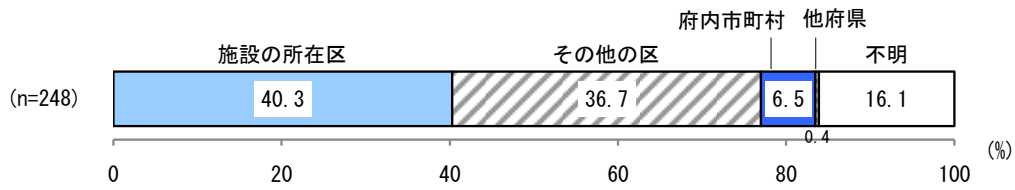
【図1d(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴覚障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精神障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障がい	0	0	0	0	0	0	0	3	3
認知症	0	0	0	0	2	13	98	95	208

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1d(4) 入所・入院・入居時の住居別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【図1d(5) 要介護度別入所申込者数】

	(人)									計
	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	
申込者数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
市内申込者	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
市外申込者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

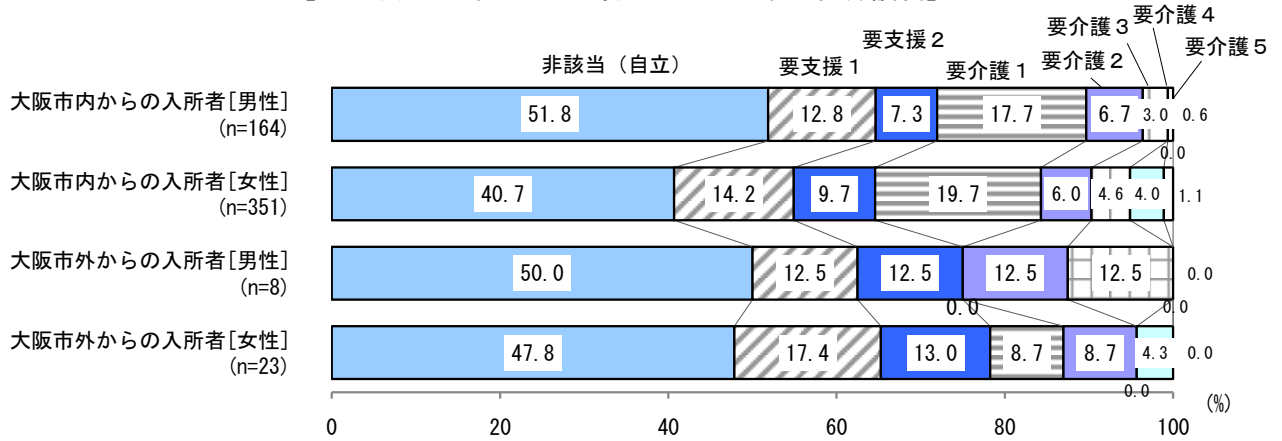
e. 養護老人ホーム

(回答施設数=9)

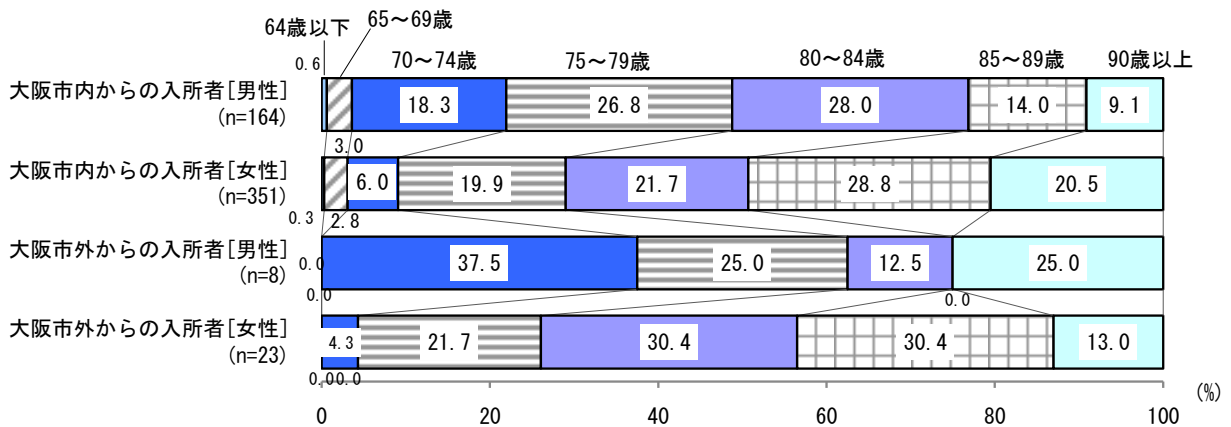
入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1e(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1e(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【図1e(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		65～69歳	2	1	0	1	1	0	0	0	1	5
		70～74歳	21	3	2	2	0	1	0	1	1	30
		75～79歳	22	5	3	11	3	0	0	0	8	44
		80～84歳	25	3	3	9	4	2	0	0	7	46
		85～89歳	11	5	1	4	2	0	0	0	3	23
		90歳以上	3	4	3	2	1	2	0	0	2	15
		計	85	21	12	29	11	5	0	1	22	164
	女性	64歳以下	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		65～69歳	6	0	0	2	1	1	0	0	2	10
		70～74歳	14	2	1	3	1	0	0	0	3	21
		75～79歳	41	9	5	12	0	2	0	1	14	70
		80～84歳	34	12	5	15	6	2	2	0	18	76
		85～89歳	37	18	10	20	6	4	4	2	23	101
90歳以上		10	9	13	17	7	7	8	1	27	72	
計		143	50	34	69	21	16	14	4	87	351	
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	1	1	0	0	1	0	0	0	0	3
		75～79歳	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		80～84歳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		85～89歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		90歳以上	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
		計	4	1	1	0	1	1	0	0	0	8
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		75～79歳	4	0	1	0	0	0	0	0	0	5
		80～84歳	3	1	1	2	0	0	0	0	0	7
		85～89歳	2	3	0	0	2	0	0	0	2	7
90歳以上		1	0	1	0	0	0	1	0	0	3	
計		11	4	3	2	2	0	1	0	2	23	

(2) 要介護度別障がい等別人数

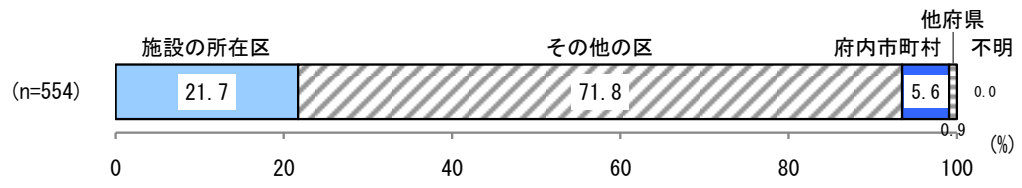
【図1e(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴覚障がい	2	0	0	0	0	0	0	0	2
精神障がい	10	1	1	2	2	0	0	0	16
知的障がい	3	1	0	3	0	0	0	0	7
認知症	11	14	5	25	8	2	1	2	68

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1e(4) 入所・入院・入居時の住居別人数】



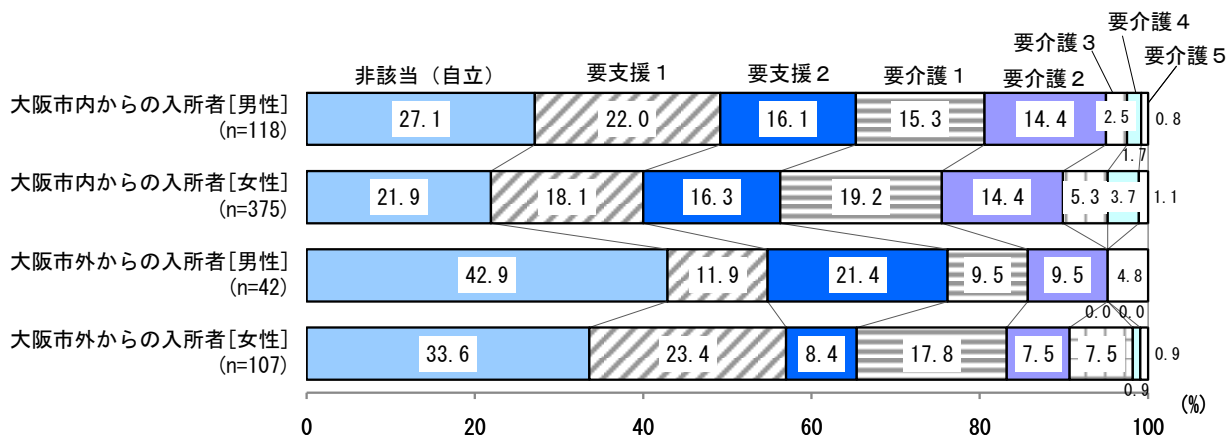
f. 軽費老人ホーム

(回答施設数=18)

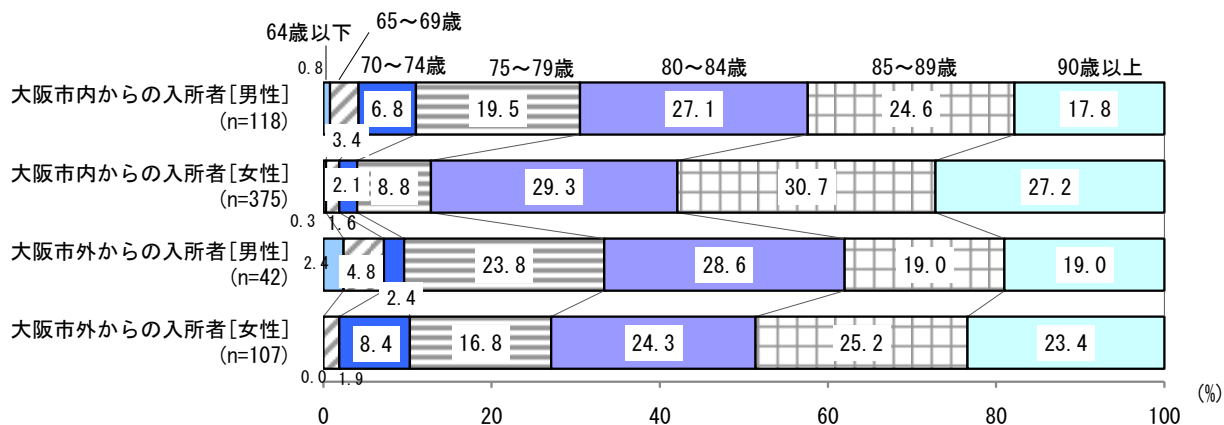
入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1f(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1f(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【図1f(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		65～69歳	1	1	0	1	1	0	0	0	0	4
		70～74歳	7	0	1	0	0	0	0	0	1	8
		75～79歳	10	4	1	3	4	0	0	1	0	23
		80～84歳	7	12	7	3	2	0	1	0	0	32
		85～89歳	3	5	5	7	6	2	1	0	2	29
		90歳以上	3	4	5	4	4	1	0	0	3	21
		計	32	26	19	18	17	3	2	1	6	118
	女性	64歳以下	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		65～69歳	4	1	1	0	0	0	0	0	1	6
		70～74歳	5	0	2	1	0	0	0	0	0	8
		75～79歳	13	8	3	4	4	1	0	0	5	33
		80～84歳	30	27	15	22	8	4	3	1	14	110
		85～89歳	20	26	23	25	14	6	1	0	14	115
90歳以上		9	6	17	20	28	9	10	3	16	102	
計		82	68	61	72	54	20	14	4	50	375	
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		65～69歳	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
		70～74歳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		75～79歳	8	0	1	0	1	0	0	0	1	10
		80～84歳	3	4	2	2	1	0	0	0	0	12
		85～89歳	4	1	1	1	1	0	0	0	0	8
		90歳以上	1	0	4	1	1	0	0	1	1	8
		計	18	5	9	4	4	0	0	2	2	42
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		70～74歳	6	1	0	2	0	0	0	0	0	9
		75～79歳	9	3	1	4	0	1	0	0	0	18
		80～84歳	13	6	0	5	1	1	0	0	3	26
		85～89歳	5	9	4	4	3	1	0	1	1	27
90歳以上		1	6	4	4	4	5	1	0	2	25	
計		36	25	9	19	8	8	1	1	6	107	

(2) 要介護度別障がい等別人数

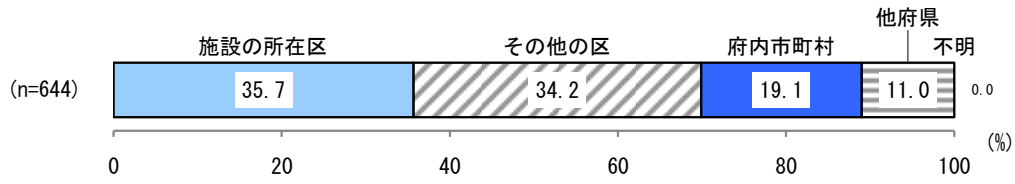
【図1f(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴覚障がい	1	0	0	0	0	0	0	0	1
精神障がい	0	1	0	0	0	0	0	0	1
知的障がい	0	0	0	0	2	0	0	0	2
認知症	2	0	3	24	16	14	8	5	72

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1f(4) 入所・入院・入居時の住居別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【図1f(5) 要介護度別入所申込者数】

										(人)
	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
申込者数	140	26	22	16	9	3	1	0	90	307
市内申込者	48	14	11	7	4	2	1	0	56	143
市外申込者	28	5	1	2	3	1	0	0	30	70
未回答	64	7	10	7	2	0	0	0	4	94

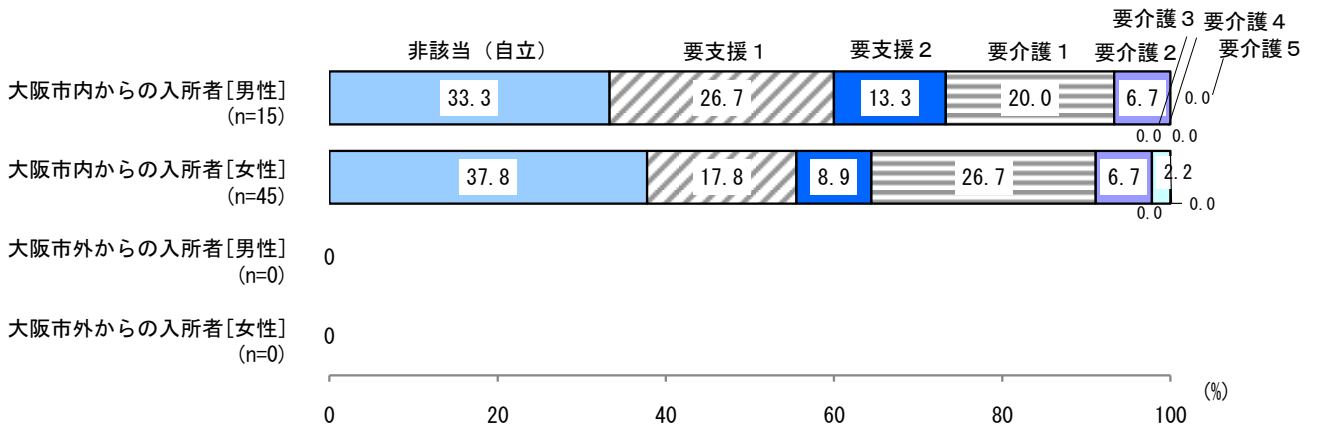
g. 生活支援ハウス

(回答施設数=3)

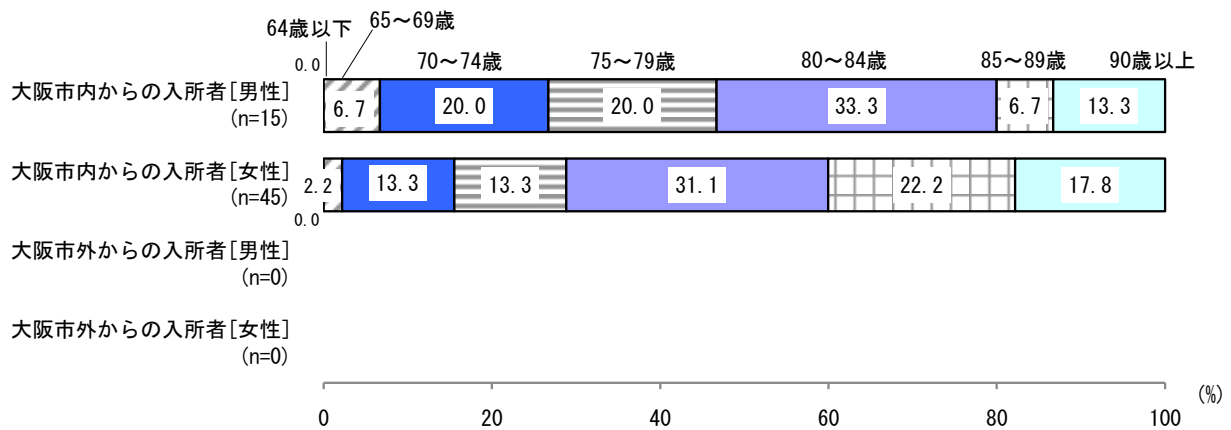
入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1g(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1g(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【図1g(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
		75～79歳	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		80～84歳	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0
		85～89歳	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		90歳以上	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1
		計	5	4	2	3	1	0	0	0	0	2
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1
		75～79歳	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0
		80～84歳	4	0	2	5	2	0	1	0	0	0
		85～89歳	5	3	1	1	0	0	0	0	0	2
90歳以上		1	3	1	2	1	0	0	0	0	1	
計		17	8	4	12	3	0	1	0	0	4	
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		75～79歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		80～84歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		85～89歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		90歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		75～79歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		80～84歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		85～89歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
90歳以上		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 要介護度別障がい等別人数

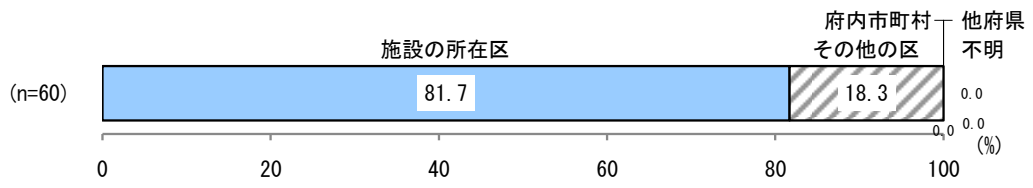
【図1g(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴覚障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精神障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症	0	0	0	4	1	0	0	0	5

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1g(4) 入所・入院・入居時の住居別人数】



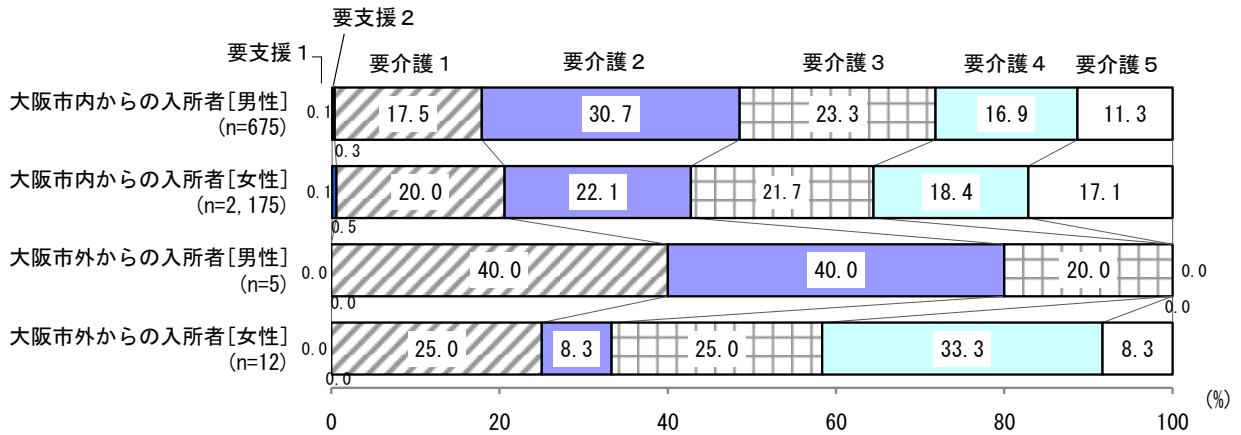
h. 認知症高齢者グループホーム

(回答施設数=172)

入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

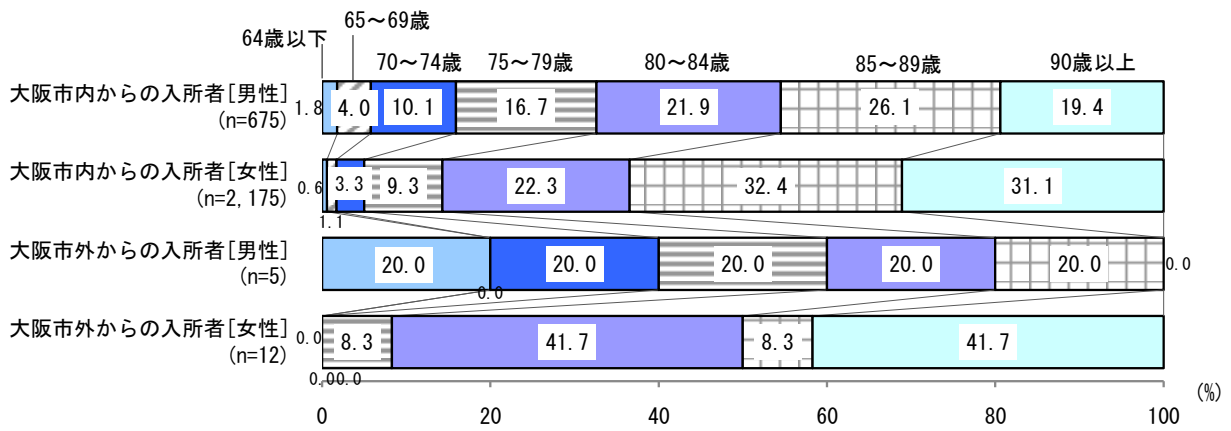
(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1h(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



※「非該当(自立)」の入所者は0人のため、グラフから省いている。

【図1h(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【図1h(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	4	2	0	4	2	6	12
		65～69歳	0	0	0	1	13	5	5	3	14	27
		70～74歳	0	0	0	21	13	16	9	9	32	68
		75～79歳	0	0	0	21	36	31	14	11	35	113
		80～84歳	0	0	0	31	49	37	19	12	62	148
		85～89歳	0	0	2	24	55	37	34	24	80	176
		90歳以上	0	1	0	16	39	31	29	15	63	131
		計	0	1	2	118	207	157	114	76	292	675
	女性	64歳以下	0	0	0	1	2	3	1	5	8	12
		65～69歳	0	0	0	8	2	3	5	5	10	23
		70～74歳	0	0	0	23	18	19	4	7	37	71
		75～79歳	0	3	3	47	46	48	24	32	107	203
		80～84歳	0	0	2	116	110	104	81	73	221	486
		85～89歳	0	0	2	147	153	169	118	115	395	704
90歳以上		0	0	3	94	150	127	168	134	388	676	
計		0	3	10	436	481	473	401	371	1,166	2,175	
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
		75～79歳	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1
		80～84歳	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1
		85～89歳	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
		90歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	2	2	1	0	0	5	5
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		75～79歳	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		80～84歳	0	0	0	2	0	1	2	0	3	5
		85～89歳	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
90歳以上		0	0	0	1	1	0	2	1	3	5	
計		0	0	0	3	1	3	4	1	6	12	

(2) 要介護度別障がい等別人数

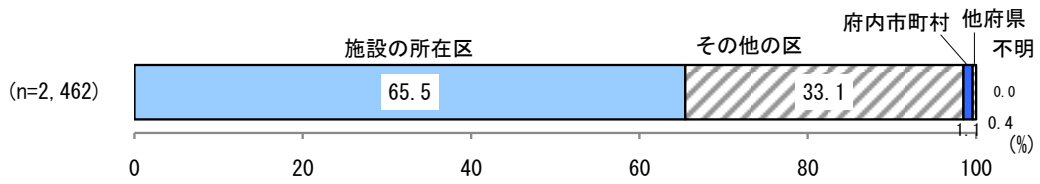
【図1h(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	0	0	0	1	2	0	0	0	3
聴覚障がい	0	0	0	0	9	1	2	1	13
精神障がい	19	0	0	4	4	7	7	1	42
知的障がい	0	0	0	1	8	0	1	0	10
認知症	26	0	7	413	516	510	421	354	2,247

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1h(4) 入所・入院・入居時の住居別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【図1h(5) 要介護度別入所申込者数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
申込者数	16	5	6	93	105	95	55	26	17	418
市内申込者	14	5	4	79	90	81	49	18	13	353
市外申込者	2	0	1	1	1	1	0	0	4	10
未回答	0	0	1	13	14	13	6	8	0	55

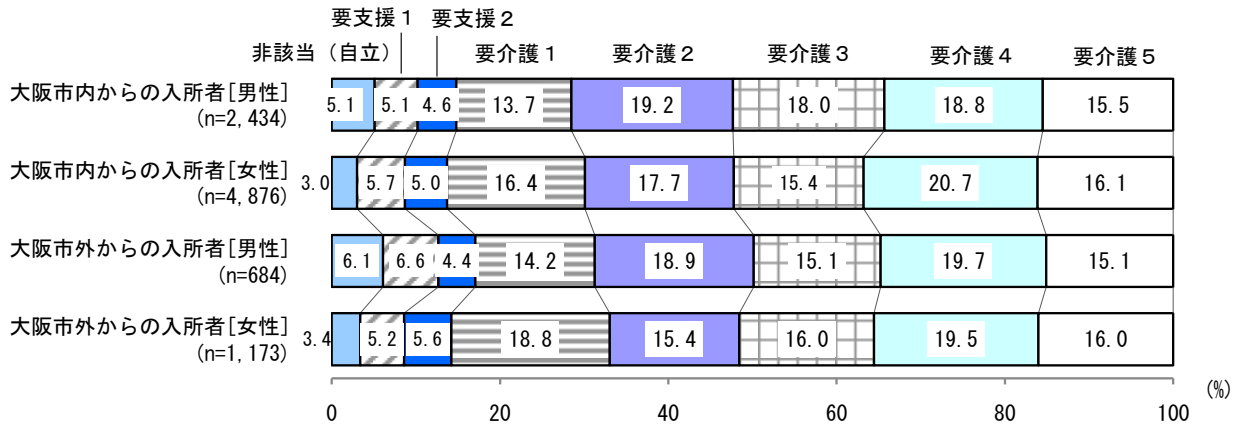
i. 有料老人ホーム

(回答施設数=257)

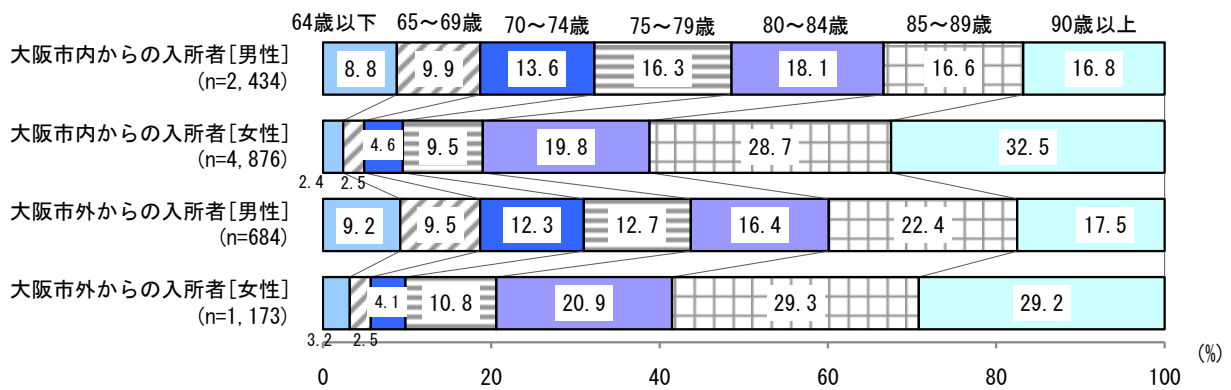
入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1i(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1i(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【図1i(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

		非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計	
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	88	1	2	7	29	26	30	30	35	213
		65～69歳	6	6	5	29	57	48	41	49	66	241
		70～74歳	5	12	14	41	70	62	68	59	84	331
		75～79歳	10	18	10	51	73	88	83	63	122	396
		80～84歳	5	17	22	61	85	78	91	81	135	440
		85～89歳	4	28	25	68	79	57	85	58	131	404
		90歳以上	5	42	35	76	75	79	60	37	128	409
	計	123	124	113	333	468	438	458	377	701	2,434	
	女性	64歳以下	77	1	1	1	5	7	12	15	19	119
		65～69歳	5	6	7	13	20	21	22	30	31	124
		70～74歳	4	12	9	31	44	31	47	44	48	222
		75～79歳	18	23	13	82	96	72	87	71	139	462
		80～84歳	12	69	45	146	186	173	200	134	303	965
		85～89歳	22	90	87	266	251	197	289	196	458	1,398
90歳以上		7	78	80	259	263	251	351	297	558	1,586	
計	145	279	242	798	865	752	1,008	787	1,556	4,876		
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	27	2	0	1	7	6	14	6	7	63
		65～69歳	2	3	1	4	8	12	22	13	14	65
		70～74歳	3	1	5	15	9	15	23	13	20	84
		75～79歳	3	4	3	9	23	11	17	17	26	87
		80～84歳	2	7	7	14	24	19	17	22	36	112
		85～89歳	3	14	6	32	25	25	25	23	41	153
		90歳以上	2	14	8	22	33	15	17	9	30	120
	計	42	45	30	97	129	103	135	103	174	684	
	女性	64歳以下	22	0	1	2	0	2	5	5	1	37
		65～69歳	2	0	1	10	3	3	3	7	3	29
		70～74歳	1	0	2	9	8	6	12	10	7	48
		75～79歳	8	4	9	23	19	24	15	25	32	127
		80～84歳	6	19	14	48	35	38	47	38	75	245
		85～89歳	1	17	23	61	66	62	64	50	99	344
90歳以上		0	21	16	67	50	53	83	53	131	343	
計	40	61	66	220	181	188	229	188	348	1,173		

(2) 要介護度別障がい等別人数

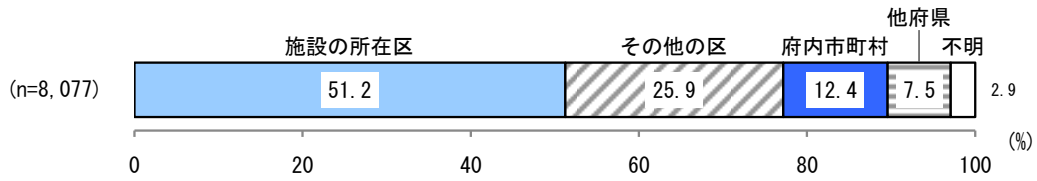
【図1i(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	3	2	5	2	8	13	13	10	56
聴覚障がい	1	1	0	3	2	5	2	3	17
精神障がい	78	7	4	36	32	40	43	40	280
知的障がい	23	1	0	2	6	5	5	5	47
認知症	22	33	28	356	449	514	618	612	2,632

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1i(4) 入所・入院・入居時の住居別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【図1i(5) 要介護度別入所申込者数】

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
申込者数	100	90	72	164	187	160	193	150	15	1,131
市内申込者	79	61	54	109	124	119	132	106	8	792
市外申込者	21	15	10	23	32	18	29	24	5	177
未回答	0	14	8	32	31	23	32	20	2	162

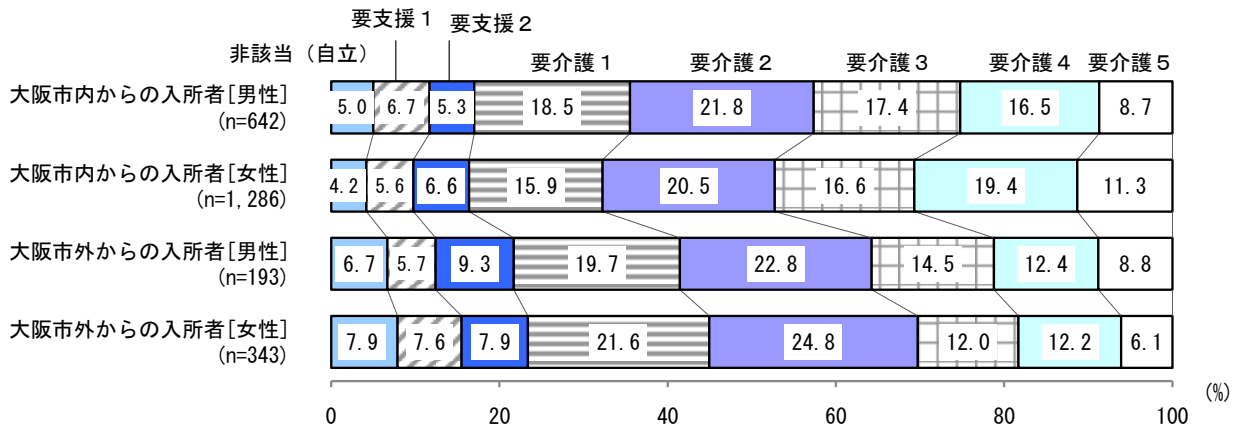
j. 有料該当のサービス付き高齢者向け住宅

(回答施設数=53)

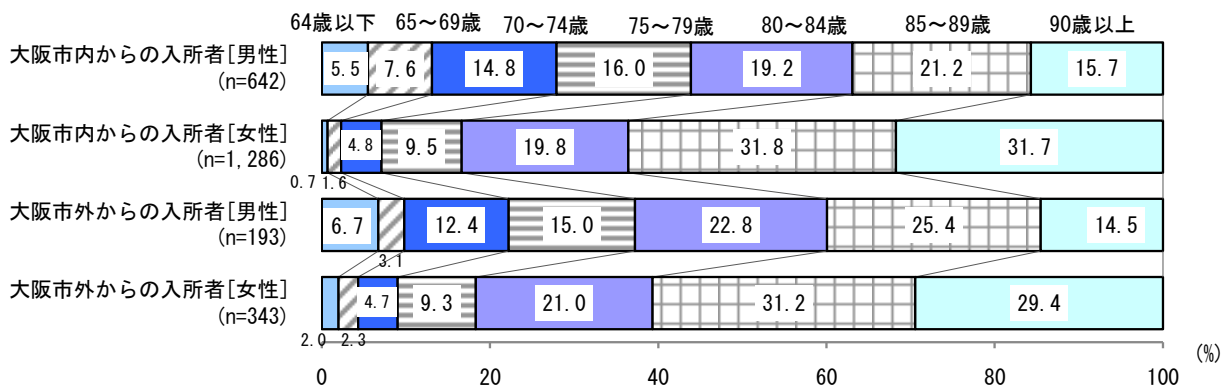
入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1j(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1j(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【図1j(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	3	1	2	6	5	6	9	3	5	35
		65～69歳	1	2	3	8	13	7	12	3	12	49
		70～74歳	4	6	6	18	21	18	17	5	17	95
		75～79歳	5	5	5	21	18	19	19	11	21	103
		80～84歳	6	6	6	26	28	26	14	11	20	123
		85～89歳	8	12	7	27	35	18	16	13	22	136
		90歳以上	5	11	5	13	20	18	19	10	19	101
		計	32	43	34	119	140	112	106	56	116	642
	女性	64歳以下	2	0	1	1	2	0	2	1	3	9
		65～69歳	0	0	1	3	6	4	3	4	4	21
		70～74歳	4	1	4	8	14	10	11	10	9	62
		75～79歳	8	7	3	17	25	27	25	10	24	122
		80～84歳	11	15	18	47	51	39	48	26	50	255
		85～89歳	21	31	24	70	87	65	70	41	100	409
90歳以上		8	18	34	58	79	68	90	53	110	408	
計		54	72	85	204	264	213	249	145	300	1,286	
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	3	1	1	1	1	4	1	1	2	13
		65～69歳	0	0	0	0	4	1	1	0	0	6
		70～74歳	3	0	2	6	4	4	4	1	2	24
		75～79歳	3	1	3	6	6	3	4	3	4	29
		80～84歳	2	1	4	12	8	6	5	6	6	44
		85～89歳	2	3	6	11	12	5	4	6	4	49
		90歳以上	0	5	2	2	9	5	5	0	2	28
		計	13	11	18	38	44	28	24	17	20	193
	女性	64歳以下	4	0	0	1	0	0	0	2	0	7
		65～69歳	0	0	1	3	0	0	3	1	1	8
		70～74歳	3	1	3	2	3	1	2	1	1	16
		75～79歳	6	2	3	5	9	3	2	2	4	32
		80～84歳	5	5	5	21	16	9	8	3	7	72
		85～89歳	7	9	7	26	28	13	12	5	16	107
90歳以上		2	9	8	16	29	15	15	7	18	101	
計		27	26	27	74	85	41	42	21	47	343	

(2) 要介護度別障がい等別人数

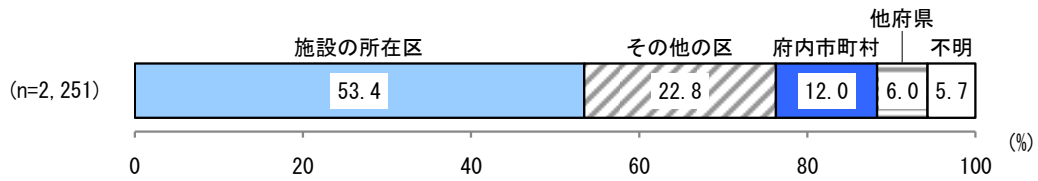
【図1j(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	0	0	0	2	1	2	1	0	6
聴覚障がい	0	0	0	3	1	1	1	1	7
精神障がい	1	0	2	19	7	3	3	1	36
知的障がい	0	0	1	0	0	1	1	0	3
認知症	4	8	15	99	114	118	151	64	573

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1j(4) 入所・入院・入居時の住居別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【図1j(5) 要介護度別入所申込者数】

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
申込者数	48	56	55	126	134	85	90	45	23	662
市内申込者	25	35	30	65	86	57	64	35	3	400
市外申込者	11	10	7	35	28	15	15	3	3	127
未回答	12	11	18	26	20	13	11	7	17	135

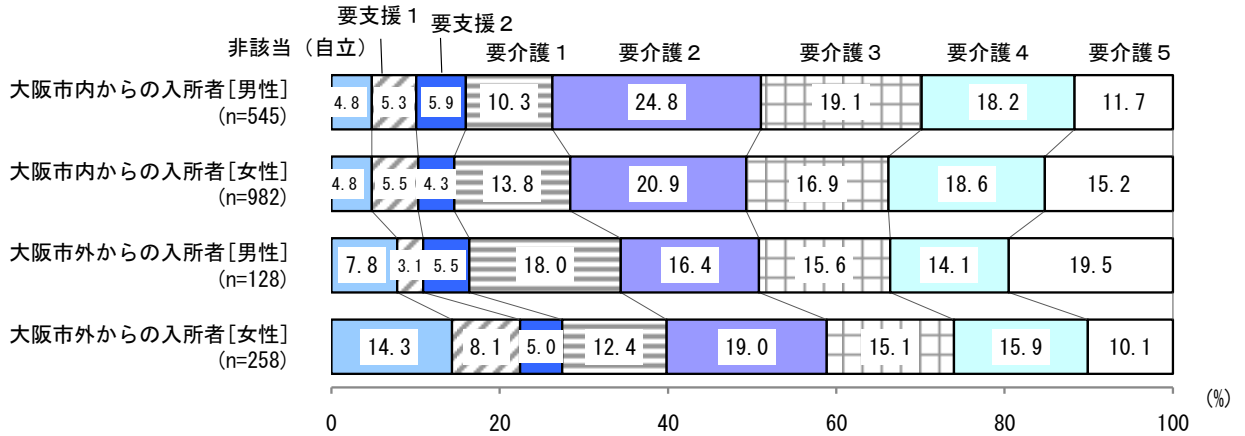
k. サービス付き高齢者向け住宅

(回答施設数=65)

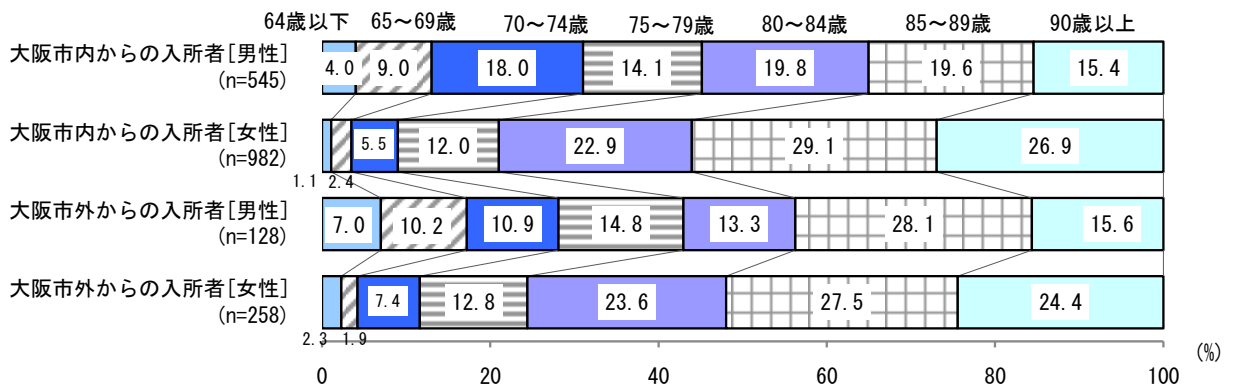
入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1k(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1k(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【図1k(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	1	1	0	1	3	6	8	2	5	22
		65～69歳	5	0	6	4	11	6	6	11	14	49
		70～74歳	5	6	4	11	26	21	17	8	21	98
		75～79歳	2	3	2	6	22	18	16	8	13	77
		80～84歳	4	8	5	13	20	18	26	14	36	108
		85～89歳	4	5	9	9	31	20	16	13	28	107
		90歳以上	5	6	6	12	22	15	10	8	24	84
		計	26	29	32	56	135	104	99	64	141	545
	女性	64歳以下	4	0	0	0	3	2	2	0	2	11
		65～69歳	3	0	5	2	5	2	2	5	3	24
		70～74歳	4	0	4	8	13	8	8	9	11	54
		75～79歳	8	8	5	22	19	14	25	17	25	118
		80～84歳	15	10	12	27	53	42	28	38	51	225
		85～89歳	8	19	8	43	57	46	62	43	95	286
		90歳以上	5	17	8	34	55	52	56	37	81	264
計		47	54	42	136	205	166	183	149	268	982	
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	1	0	0	1	1	0	1	5	0	9
		65～69歳	2	0	2	3	1	2	1	2	3	13
		70～74歳	1	1	1	1	3	0	4	3	1	14
		75～79歳	1	1	2	3	4	3	1	4	2	19
		80～84歳	1	0	0	4	0	4	4	4	8	17
		85～89歳	4	2	2	8	7	2	6	5	5	36
		90歳以上	0	0	0	3	5	9	1	2	4	20
		計	10	4	7	23	21	20	18	25	23	128
	女性	64歳以下	2	0	0	0	2	0	1	1	1	6
		65～69歳	0	0	0	1	0	0	2	2	0	5
		70～74歳	6	0	0	4	2	5	2	0	4	19
		75～79歳	11	4	1	0	5	4	4	4	4	33
		80～84歳	8	6	5	9	15	10	6	2	11	61
		85～89歳	8	3	5	11	11	12	12	9	26	71
		90歳以上	2	8	2	7	14	8	14	8	15	63
計		37	21	13	32	49	39	41	26	61	258	

(2) 要介護度別障がい等別人数

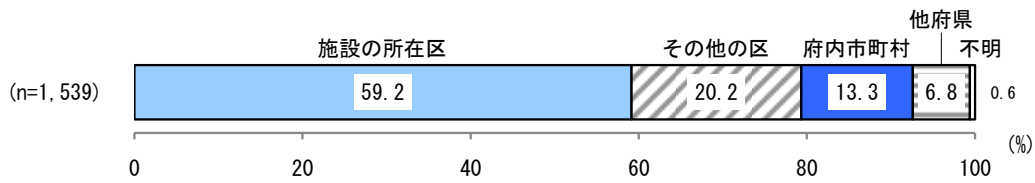
【図1k(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	1	0	0	3	1	0	2	3	10
聴覚障がい	1	1	1	1	2	1	0	0	7
精神障がい	3	0	2	5	6	2	5	2	25
知的障がい	1	0	0	0	3	3	1	1	9
認知症	0	3	7	67	115	122	98	92	504

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1k(4) 入所・入院・入居時の住居別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

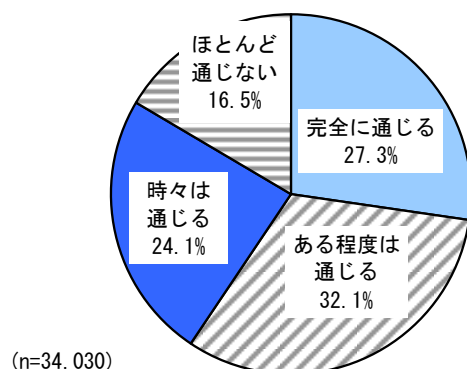
【図1k(5) 要介護度別入所申込者数】

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
申込者数	11	6	12	28	32	23	21	20	8	161
市内申込者	6	5	8	18	23	17	15	10	6	108
市外申込者	4	1	2	6	3	2	0	0	2	20
未回答	1	0	2	4	6	4	6	10	0	33

問2 入所者の意思疎通の状況

入所(入院・入居)者の意思疎通の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【図2 入所者の意思疎通の状況】

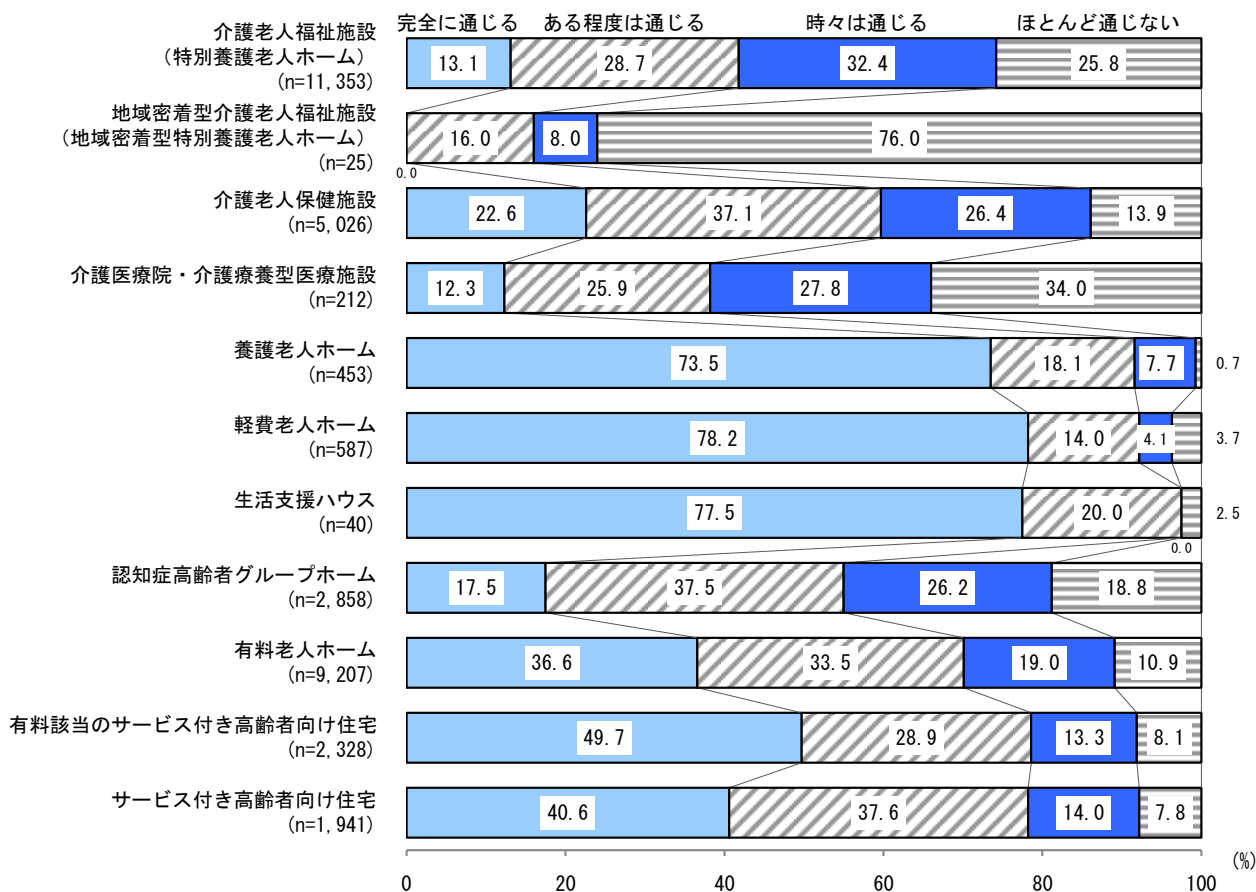


※n値は入所者の延べ人数。

入所者の意思疎通の状況について、「ある程度は通じる」が32.1%で最も多く、『通じる』（「完全に通じる」と「ある程度は通じる」と「時々は通じる」を合わせた割合）入所者の割合は83.5%となっている。（図2）

施設別にみると、「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」「有料該当のサービス付き高齢者向け住宅」「生活支援ハウス」「サービス付き高齢者向け住宅」は『通じる』割合が9割を超えている。（図2-a）

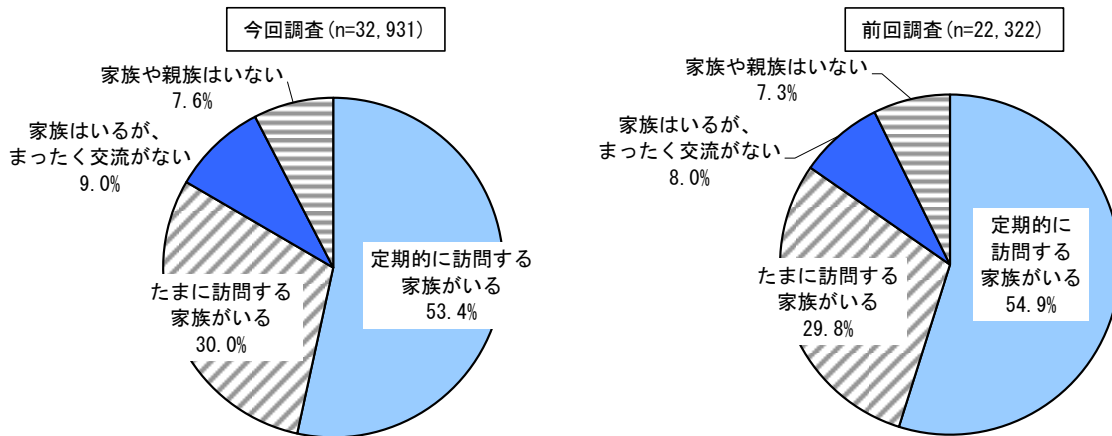
【図2-a 入所者の意思疎通の状況（施設別）】



問3 入所者とその家族や親族とのかかわりの程度

入所（入院・入居）者とその家族や親族とのかかわりの程度についておたずねします。該当する項目の人数を記入してください。（この設問ではショートステイによる入所者は含みません。）

【図3 入所者とその家族や親族とのかかわりの程度（経年比較）】



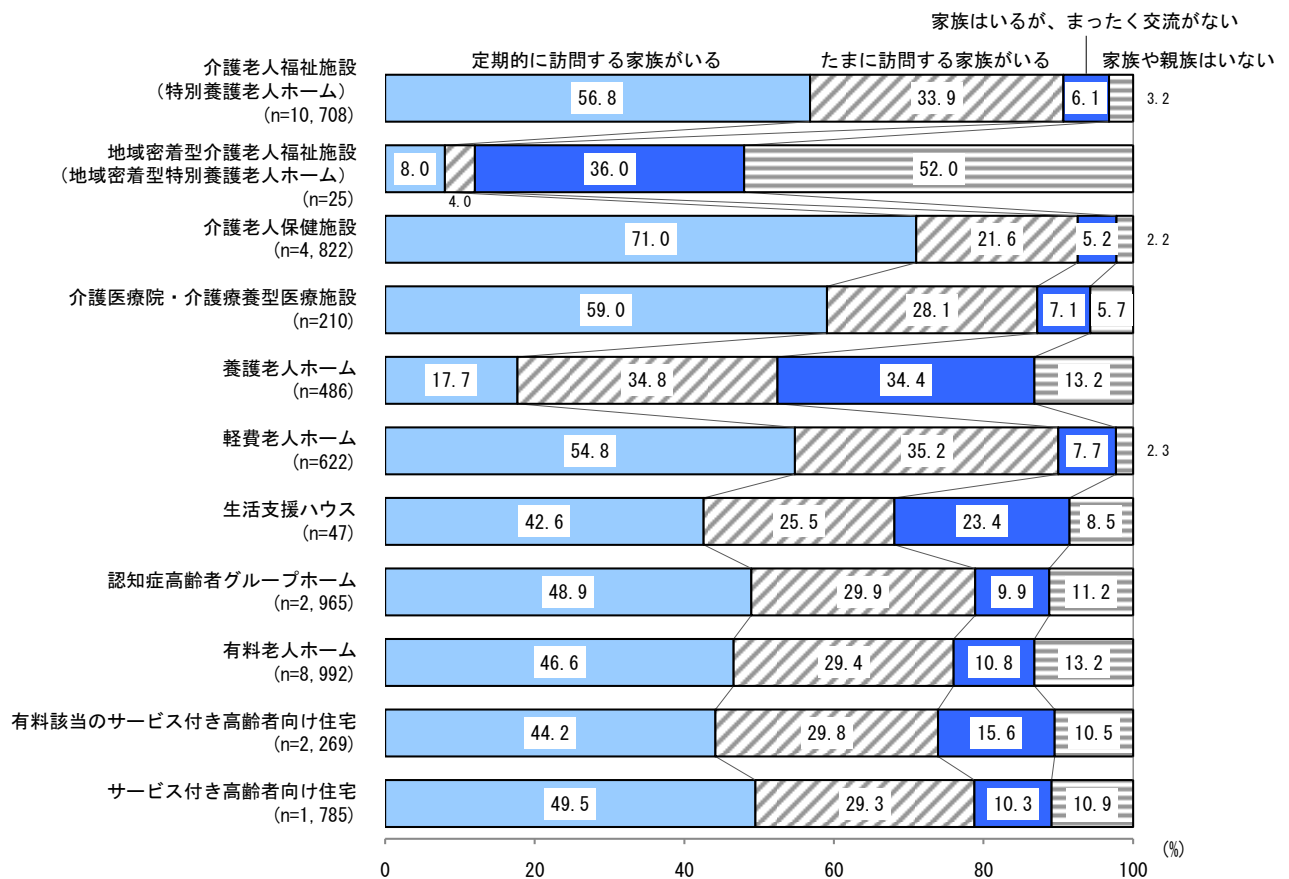
※n値は入所者の延べ人数。

入所者とその家族や親族とのかかわりの程度について、「定期的に訪問する家族がいる」が56.8%で最も多く、次いで「たまに訪問する家族がいる」が30.0%となっている。

前回調査と比較すると、概ね前回と同様の傾向となっている。（図3）

施設別にみると、「定期的に訪問する家族がいる」の割合が高いのは、「介護老人保健施設」（71.0%）、「介護医療院・介護療養型医療施設」（59.0%）「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」（56.8%）となっている。（図3-a）

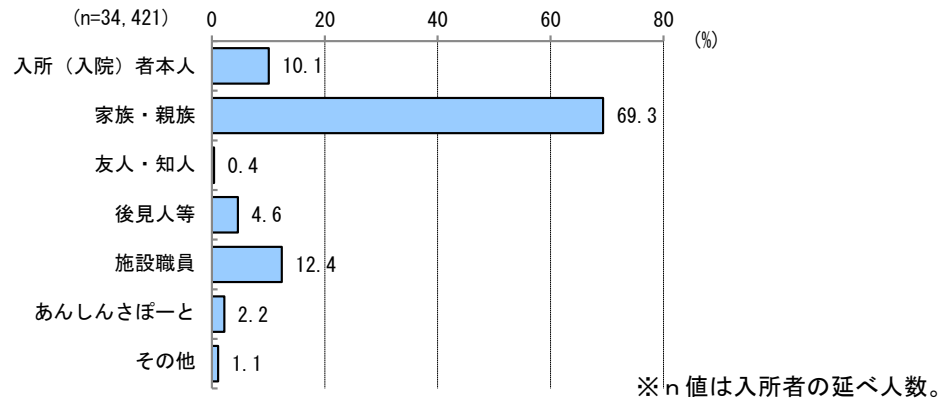
【図3-a 入所者とその家族や親族とのかかわりの程度（施設別）】



問4-1 入所者の日常的な金銭管理を行っている人

入所(入院・入居)者の日常的な金銭管理を行っている人について、該当する項目に人数を記入してください。

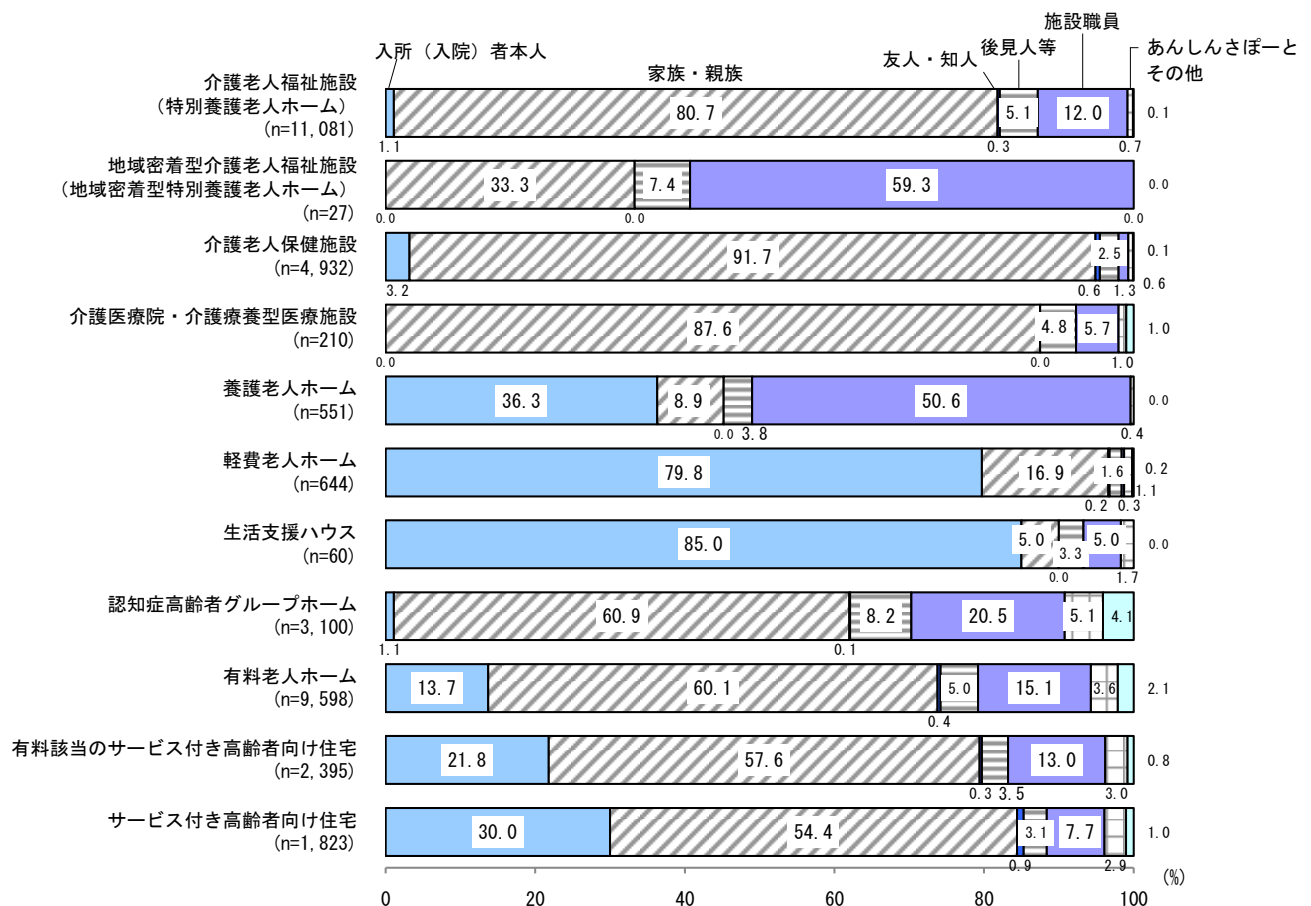
【図4-1 入所者の日常的な金銭管理を行っている人】



入所者の日常的な金銭管理を行っている人について、「家族・親族」が69.3%で最も多く、次いで「施設職員」が12.4%となっている。(図4-1)

施設別でみると、“介護老人保健施設”“介護医療院・介護療養型医療施設”“介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)”は「家族・親族」の割合が8割を超えている。

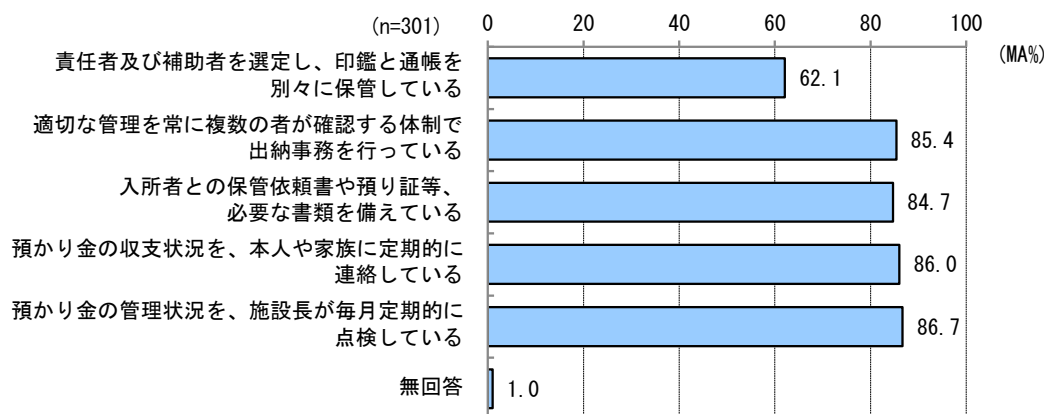
【図4-1-a 入所者の日常的な金銭管理を行っている人(施設別)】



問4-2 金銭管理の方法

《問4-1で、施設職員が金銭管理を行っていると答えた施設におたずねします。》
金銭管理について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

【図4-2 金銭管理の方法】



金銭管理の方法について、「預かり金の管理状況を、施設長が毎月定期的に点検している」が86.7%で最も多い。(図4-2)

施設別でみると、“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”はいずれの項目も9割を超えている。(表4-2-a)

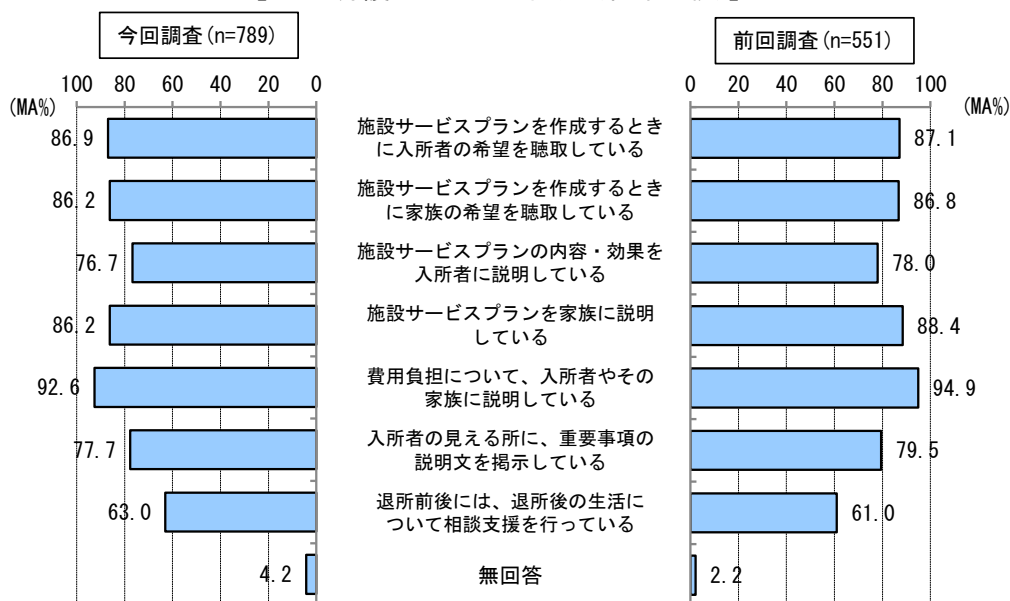
【表4-2-a 金銭管理の方法(施設別)】

	n	責任者及び補助者を選定し、印鑑と通帳を別々に保管している	適切な管理を常に複数の者が確認する体制で出納事務を行っている	入所者との保管依頼書や預り証等、必要な書類を備えている	預かり金の収支状況を、本人や家族に定期的に連絡している	預かり金の管理状況を、施設長が毎月定期的に点検している	無回答
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	54	94.4	96.3	94.4	92.6	90.7	1.9
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	1	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-
介護老人保健施設	13	38.5	92.3	69.2	38.5	61.5	-
介護医療院・介護療養型医療施設	4	-	75.0	25.0	-	25.0	-
養護老人ホーム	8	100.0	100.0	100.0	75.0	100.0	-
軽費老人ホーム	2	-	50.0	50.0	50.0	-	-
生活支援ハウス	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
認知症高齢者グループホーム	72	45.8	77.8	77.8	84.7	88.9	-
有料老人ホーム	104	65.4	85.6	91.3	92.3	93.3	1.9
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	23	69.6	91.3	82.6	95.7	87.0	-
サービス付き高齢者向け住宅	19	26.3	68.4	68.4	84.2	68.4	-

問5 介護サービスの状況

介護サービスなどについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

【図5 介護サービスの状況（経年比較）】



介護サービスの状況について、「費用負担について、入所者やその家族に説明している」が92.6%で最も多く、次いで「施設サービスプランを作成するときに入所者の希望を聴取している」が86.9%となっている。

前回調査と比較すると、「退所前後には、退所後の生活について相談支援を行っている」以外を除くすべての項目で前回より割合が低くなっている。(図5)

施設別でみると、“介護老人保健施設”はすべての項目で8割を超えている。(表5-a)

【表5-a 介護サービスの状況（施設別）】

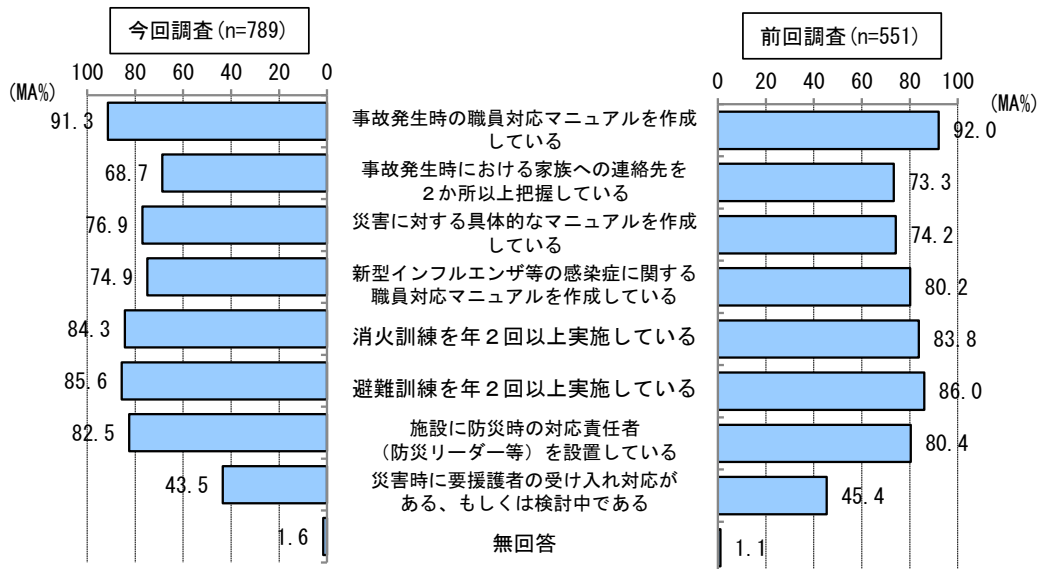
(MA%)

	n	施設サービスプランを作成するときに入所者の希望を聴取している	施設サービスプランを作成するときに家族の希望を聴取している	施設サービスプランの内容・効果を入所者に説明している	施設サービスプランを家族に説明している	費用負担について、入所者やその家族に説明している	入所者の見える所に、重要事項の説明文を掲示している	退所前後には、退所後の生活について相談支援を行っている	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	135	97.8	98.5	83.7	96.3	97.8	91.1	62.2	0.7
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	-
介護老人保健施設	69	92.8	95.7	81.2	97.1	97.1	82.6	85.5	2.9
介護医療院・介護療養型医療施設	7	71.4	85.7	57.1	85.7	85.7	100.0	28.6	-
養護老人ホーム	9	77.8	44.4	77.8	33.3	88.9	66.7	55.6	-
軽費老人ホーム	18	38.9	27.8	38.9	33.3	72.2	72.2	50.0	16.7
生活支援ハウス	3	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	66.7	100.0	-
認知症高齢者グループホーム	172	95.3	95.9	73.3	95.9	97.1	69.8	66.3	0.6
有料老人ホーム	257	83.3	80.9	77.8	81.7	88.7	75.1	59.1	7.0
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	53	81.1	81.1	77.4	81.1	90.6	79.2	64.2	5.7
サービス付き高齢者向け住宅	65	70.8	70.8	72.3	72.3	90.8	75.4	52.3	7.7

問6 事故や災害の対応

事故や災害の対応について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

【図6 事故や災害の対応（経年比較）】



事故や災害時の対応について、「事故発生時の職員対応マニュアルを作成している」が91.3%で最も多く、次いで「避難訓練を年2回以上実施している」が85.6%、「消火訓練を年2回以上実施している」が84.3%となっている。

前回調査と比較すると、「事故発生時における家族への連絡先を2か所以上把握している」の割合が4.6ポイント、「新型インフルエンザ等の感染症に関する職員対応マニュアルを作成している」の割合が5.3ポイント、それぞれ低くなっている。(図6)

施設別でみると「事故発生時の職員対応マニュアルを作成している」は「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)」で97.0%と高くなっている。(表6-a)

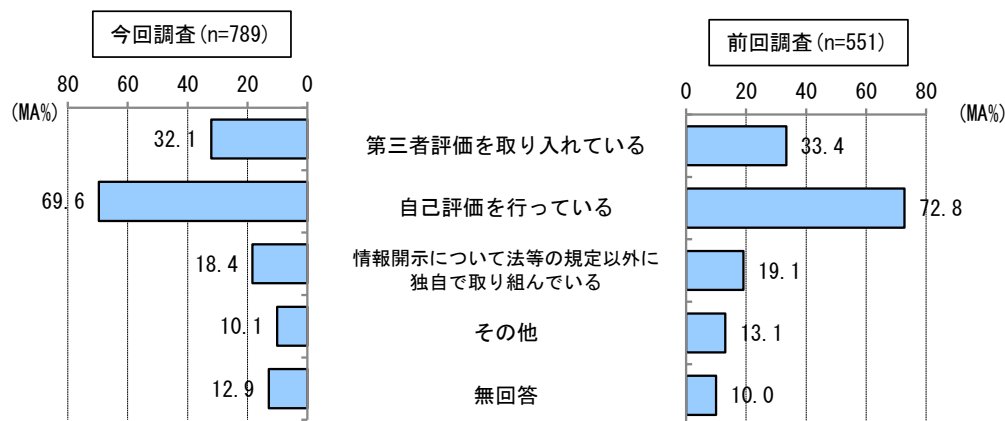
【表6-a 事故や災害時の対応（施設別）】

	n	事故発生時の職員対応マニュアルを作成している	事故発生時における家族への連絡先を2か所以上把握している	災害に対する具体的なマニュアルを作成している	新型インフルエンザ等の感染症に関する職員対応マニュアルを作成している	消火訓練を年2回以上実施している	避難訓練を年2回以上実施している	施設に防災時の対応責任者(防災リーダー等)を設置している	災害時に要援護者の受け入れ対応がある、もしくは検討中である	無回答
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	135	97.0	85.2	81.5	87.4	85.2	91.9	92.6	67.4	0.7
地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特別養護老人ホーム)	1	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
介護老人保健施設	69	94.2	71.0	66.7	69.6	81.2	75.4	75.4	43.5	1.4
介護医療院・介護療養型医療施設	7	85.7	71.4	85.7	71.4	100.0	85.7	71.4	14.3	-
養護老人ホーム	9	100.0	22.2	77.8	88.9	77.8	100.0	100	55.6	-
軽費老人ホーム	18	77.8	77.8	55.6	83.3	66.7	83.3	88.9	55.6	5.6
生活支援ハウス	3	66.7	33.3	66.7	66.7	100.0	100.0	66.7	-	-
認知症高齢者グループホーム	172	92.4	71.5	83.1	72.1	87.8	87.2	80.2	46.5	0.6
有料老人ホーム	257	89.1	62.6	75.9	72.4	85.6	86.4	81.3	32.7	1.9
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	53	92.5	69.8	75.5	77.4	79.2	81.1	84.9	37.7	3.8
サービス付き高齢者向け住宅	65	84.6	53.8	72.3	66.2	80.0	76.9	76.9	33.8	3.1

問7 入所者へのサービスの向上のための取り組み

入所(入院・入居)者へのサービスの向上のための取り組みについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

【図7 入所者へのサービスの向上のための取り組み（経年比較）】



入所者へのサービスの向上のための取り組みについて、「自己評価を行っている」が69.6%で最も多く、次いで「第三者評価を取り入れている」が32.1%となっている。

前回調査と比較すると、「自己評価を行っている」の割合が3.2ポイント低くなっている。(図7)

施設別でみると、“認知症高齢者グループホーム”で「第三者評価を取り入れている」が90.7%と高くなっている。(表7-a)

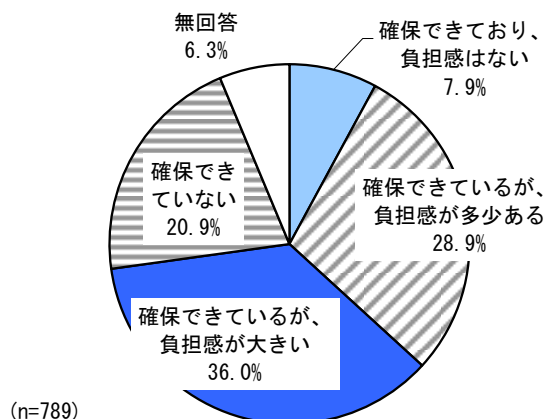
【表7-a 入所者へのサービスの向上のための取り組み（施設別）】

	n	第三者評価を取り入れている	自己評価を行っている	情報開示について法等の規定以外に独自で取り組んでいる	その他	無回答
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	135	28.9	71.9	17.8	12.6	9.6
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	1	100.0	100.0	-	-	-
介護老人保健施設	69	11.6	68.1	15.9	17.4	14.5
介護医療院・介護療養型医療施設	7	-	57.1	14.3	-	42.9
養護老人ホーム	9	11.1	66.7	11.1	-	33.3
軽費老人ホーム	18	27.8	38.9	11.1	5.6	33.3
生活支援ハウス	3	-	33.3	-	33.3	33.3
認知症高齢者グループホーム	172	90.7	72.1	18.6	7.0	0.6
有料老人ホーム	257	11.7	71.2	19.1	9.3	17.9
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	53	9.4	69.8	22.6	13.2	13.2
サービス付き高齢者向け住宅	65	12.3	64.6	20.0	9.2	18.5

問 8 (1) 福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感

福祉人材の確保の状況および、確保にかかる負担感について、あてはまる番号に1つ○をつけ、その理由をお書きください。

【図8(1) 福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感】



福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感について、「確保できているが、負担感が大きい」が36.0%で最も多く、次いで「確保できているが、負担感が多少ある」が28.9%となっている。(図8(1))

施設別にみると、“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”“介護老人保健施設”“認知症高齢者グループホーム”“有料老人ホーム”では「確保できているが、負担感大きい」の割合が高くなっている。(表8(1)-a)

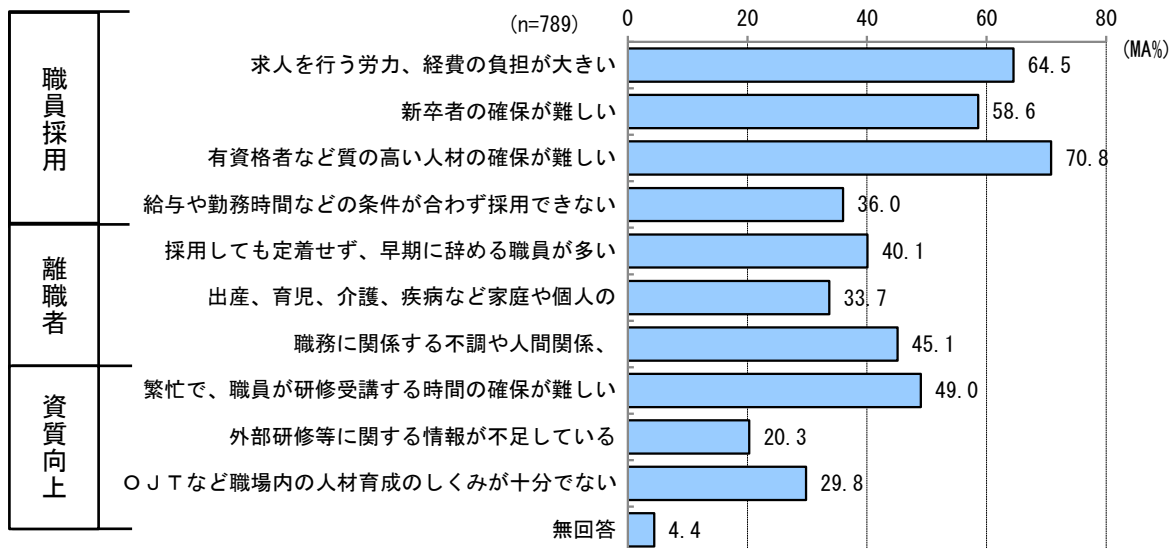
【表8(1)-a 福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感（施設別）】

	n	(MA%)				
		確保できているが、負担感はない	確保できているが、負担感が多少ある	確保できているが、負担感が大きい	確保できていない	無回答
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	135	2.2	24.4	44.4	26.7	2.2
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	1	-	-	100.0	-	-
介護老人保健施設	69	2.9	21.7	49.3	21.7	4.3
介護医療院・介護療養型医療施設	7	-	28.6	71.4	-	-
養護老人ホーム	9	44.4	11.1	22.2	11.1	11.1
軽費老人ホーム	18	16.7	33.3	38.9	5.6	5.6
生活支援ハウス	3	-	33.3	33.3	33.3	-
認知症高齢者グループホーム	172	4.7	29.1	38.4	19.2	8.7
有料老人ホーム	257	12.1	27.2	28.4	25.3	7.0
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	53	7.5	49.1	30.2	7.5	5.7
サービス付き高齢者向け住宅	65	10.8	36.9	29.2	13.8	9.2

問 8 (2) 人材確保・定着・育成に関する課題

人材確保・定着・育成に関して、課題であると感じる欄すべてに○をつけてください。

【図8(2) 人材確保・定着・育成に関する課題】



人材確保・定着・育成に関する課題について、「有資格者など質の高い人材の確保が難しい」が70.8%で最も多く、次いで「求人を行う労力、経費の負担が大きい」が64.5%、「新卒者の確保が難しい」が58.6%となっている。(図8(2))

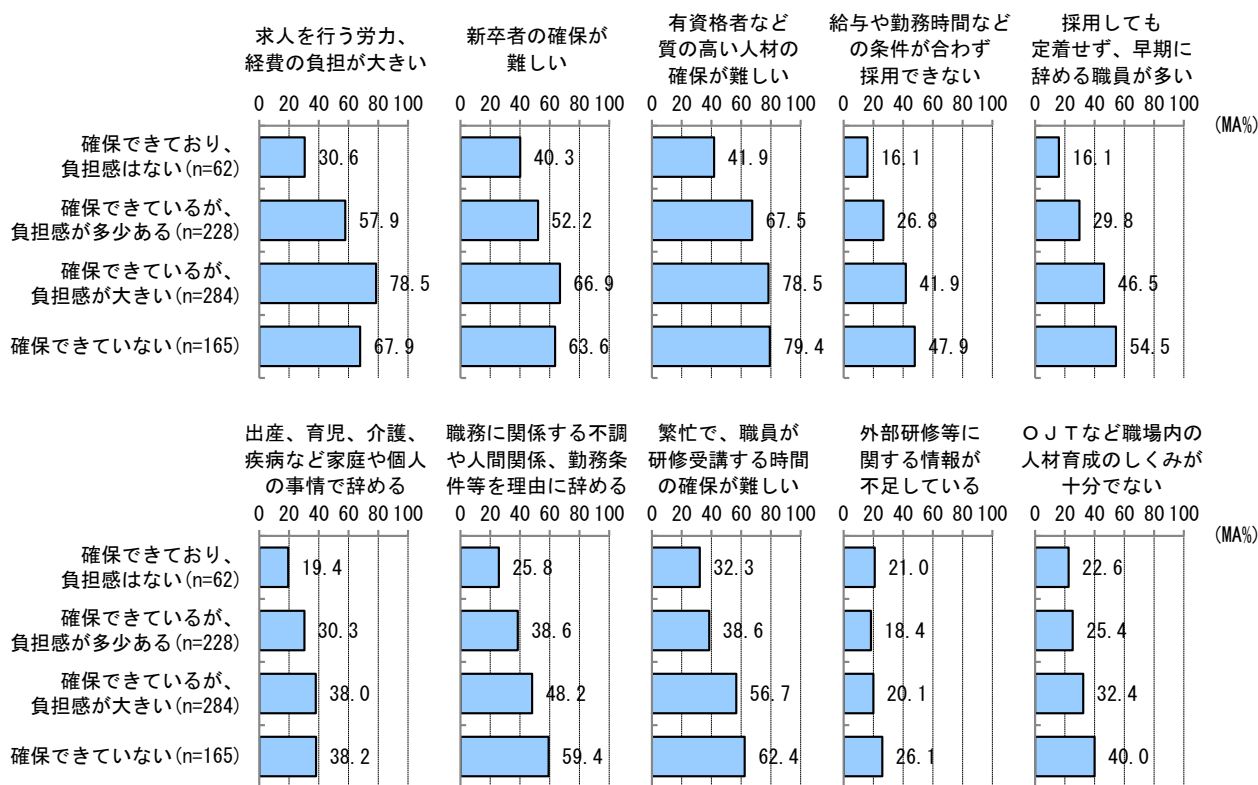
施設別でみると、「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)」「介護老人保健施設」では「新卒者の確保が難しい」の割合が最も高く、「認知症高齢者グループホーム」「有料老人ホーム」「有料該当のサービス付き高齢者向け住宅」「サービス付き高齢者向け住宅」では「有資格者など質の高い人材の確保が難しい」の割合が高くなっている。(表8(2)-a)

【表8(2)-a 人材確保・定着・育成に関する課題(施設別)】

	n	の求人負担を行う大きな労力、経費	新卒者の確保が難しい	有資格者など質の高い人材の確保が難しい	条件が合わず採用できない	給与や勤務時間などの条件が合わず採用できない	早期採用に辞める職員が多い	採用しても定着せず、早期に辞める職員が多い	出産、育児、介護、疾病など家庭や個人の	職務に関係する不調や人間関係、	繁忙で、職員が研修受講する時間の確保が難しい	外部研修等に関する情報が不足している	○JTなど職場内の人材育成のしくみが十分でない	無回答
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	135	80.0	83.0	80.0	33.3	43.0	36.3	55.6	63.7	12.6	34.1	0.7		
地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特別養護老人ホーム)	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-		
介護老人保健施設	69	72.5	72.5	65.2	31.9	44.9	30.4	34.8	46.4	10.1	37.7	1.4		
介護医療院・介護療養型医療施設	7	85.7	57.1	71.4	57.1	71.4	57.1	57.1	42.9	28.6	28.6	-		
養護老人ホーム	9	66.7	55.6	77.8	44.4	22.2	44.4	55.6	55.6	11.1	11.1	-		
軽費老人ホーム	18	72.2	55.6	66.7	27.8	33.3	33.3	55.6	66.7	5.6	22.2	11.1		
生活支援ハウス	3	66.7	100.0	66.7	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	-	33.3	-		
認知症高齢者グループホーム	172	59.3	58.1	73.3	47.7	42.4	32.6	47.1	50.0	21.5	34.3	2.9		
有料老人ホーム	257	59.9	44.7	66.1	31.9	38.5	32.7	41.6	44.0	26.1	24.5	7.4		
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	53	66.0	52.8	75.5	32.1	37.7	41.5	39.6	39.6	20.8	24.5	1.9		
サービス付き高齢者向け住宅	65	49.2	52.3	66.2	32.3	32.3	27.7	41.5	41.5	26.2	30.8	9.2		

福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感別にみると、いずれの項目も、負担感が大きくなるほど割合が高い傾向となっている。また、確保状況や負担感にかかわらず「有資格者など質の高い人材の確保が難しい」が最も多くなっており、“確保できているが、負担感が大きい”と答えた施設では同率で「求人を行う労力、経費の負担が大きい」も最も多い。(図8(2)-b)

【図8(2)-b 人材確保・定着・育成に関する課題（福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感別）】

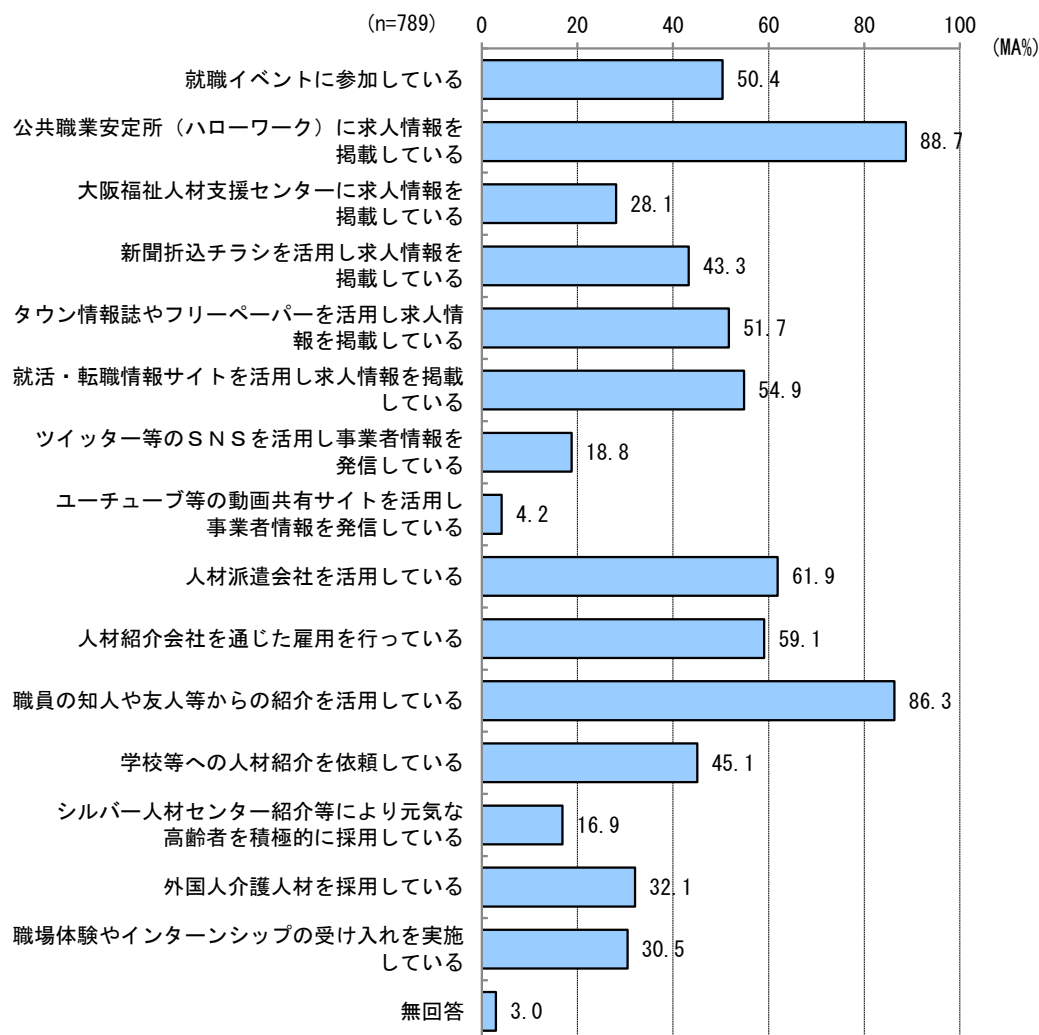


問 8 (3) 人材確保の取り組み状況

①既に実施済の人材確保の取り組み

人材確保の取り組み状況について、あてはまる欄すべてに○をつけてください。

【図8(3)① 既に実施済の人材確保の取り組み】



既に実施済の人材確保の取り組みについて、「公共職業安定所 (ハローワーク) に求人情報を掲載している」が88.7%で最も多く、次いで「職員の知人や友人等からの紹介を活用している」が86.3%、「人材派遣会社を活用している」が61.9%となっている。(図8(3)①)

施設別でみると、「公共職業安定所（ハローワーク）に求人情報を掲載している」は“介護老人保健施設”で100.0%となっている。また「職員の知人や友人等からの紹介を活用している」は“有料該当のサービス付き高齢者向け”で92.5%と高くなっている。（表8(3)①-a）

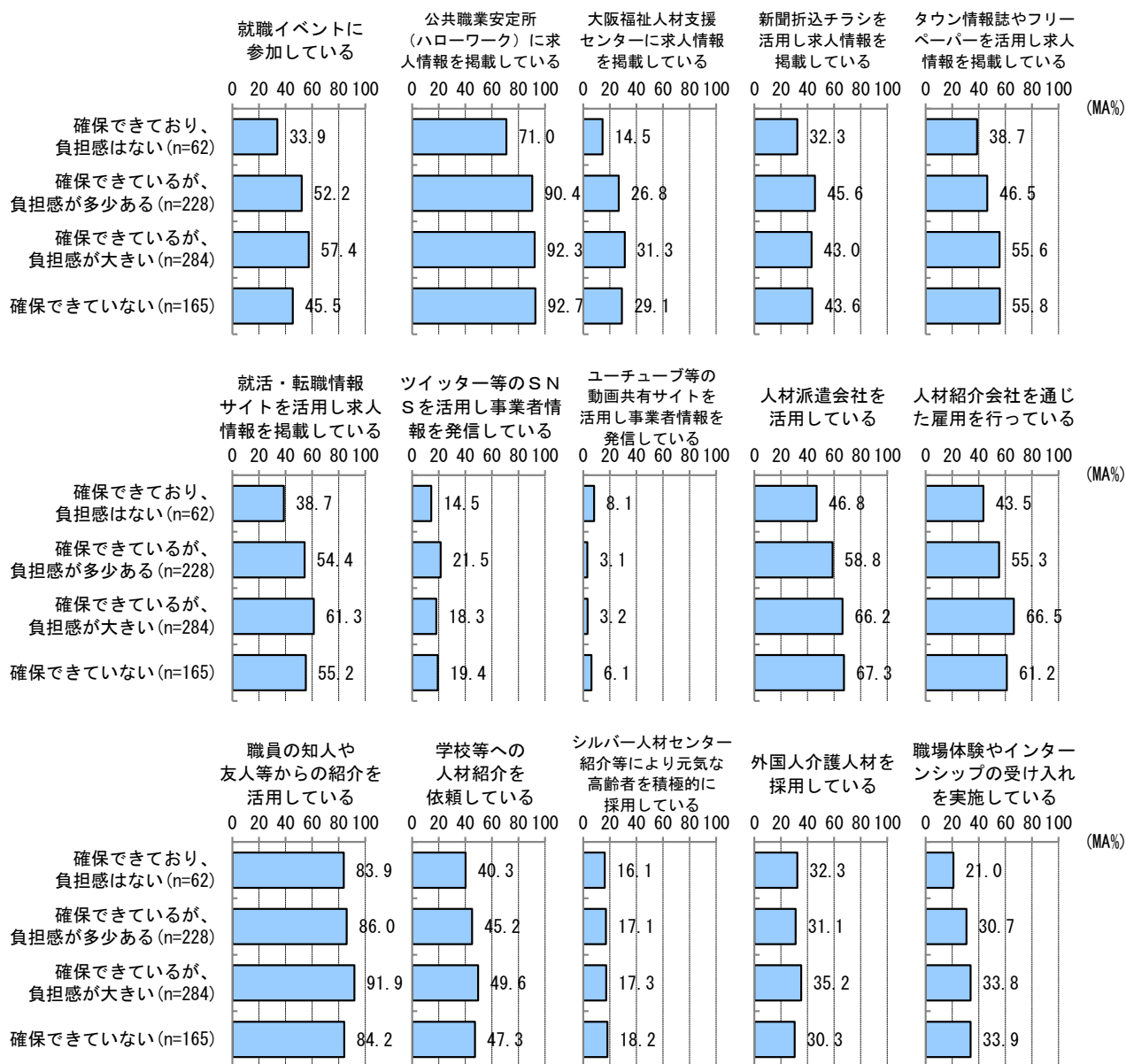
【表8(3)①-a 既に実施済の人材確保の取り組み（施設別）】

(MA%)

	n	就職イベントに参加している	公共職業安定所（ハローワーク）に求人情報を掲載している	大阪福祉人材支援センターに求人情報を掲載している	新聞折込チラシを活用し求人情報を掲載している	タウン情報誌やフリーペーパーを活用し求人情報を掲載している	就活・転職情報サイトを活用し求人情報を掲載している	ツイッター等のSNSを活用し事業者情報を発信している	ユーチューブ等の動画共有サイトを活用し事業者情報を発信している	人材派遣会社を活用している	人材紹介会社を通じた雇用を行っている	職員の知人や友人等からの紹介を活用している	学校等への人材紹介を依頼している	元気な高齢者を積極的に採用している	外国人介護人材を採用している	職場体験やインターシップの受け入れを実施している	無回答
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	135	77.8	94.1	52.6	38.5	43.7	65.2	32.6	5.9	74.8	68.1	88.9	75.6	24.4	48.1	60.0	0.7
地域密着型介護老人福祉施設 （地域密着型特別養護老人ホーム）	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
介護老人保健施設	69	75.4	100.0	39.1	46.4	49.3	69.6	21.7	2.9	62.3	75.4	89.9	62.3	21.7	31.9	34.8	-
介護医療院・介護療養型医療施設	7	42.9	100.0	14.3	28.6	42.9	42.9	-	-	57.1	71.4	85.7	42.9	28.6	42.9	42.9	-
養護老人ホーム	9	55.6	88.9	22.2	11.1	22.2	33.3	22.2	22.2	77.8	55.6	88.9	33.3	-	-	22.2	-
軽費老人ホーム	18	44.4	72.2	22.2	27.8	38.9	50.0	11.1	5.6	55.6	50	61.1	38.9	11.1	27.8	27.8	16.7
生活支援ハウス	3	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	-
認知症高齢者グループホーム	172	50.0	91.3	30.2	55.2	55.2	54.7	17.4	2.9	61.6	57.0	86.0	37.2	17.4	28.5	26.2	2.3
有料老人ホーム	257	36.2	86.0	18.7	40.9	56.4	51.0	14.4	3.5	59.1	53.7	86.0	36.2	12.8	31.5	21.4	3.5
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	53	45.3	90.6	22.6	49.1	62.3	58.5	17.0	9.4	50.9	64.2	92.5	49.1	17.0	22.6	24.5	-
サービス付き高齢者向け住宅	65	29.2	72.3	6.2	35.4	44.6	38.5	12.3	1.5	56.9	49.2	81.5	21.5	12.3	21.5	18.5	10.8

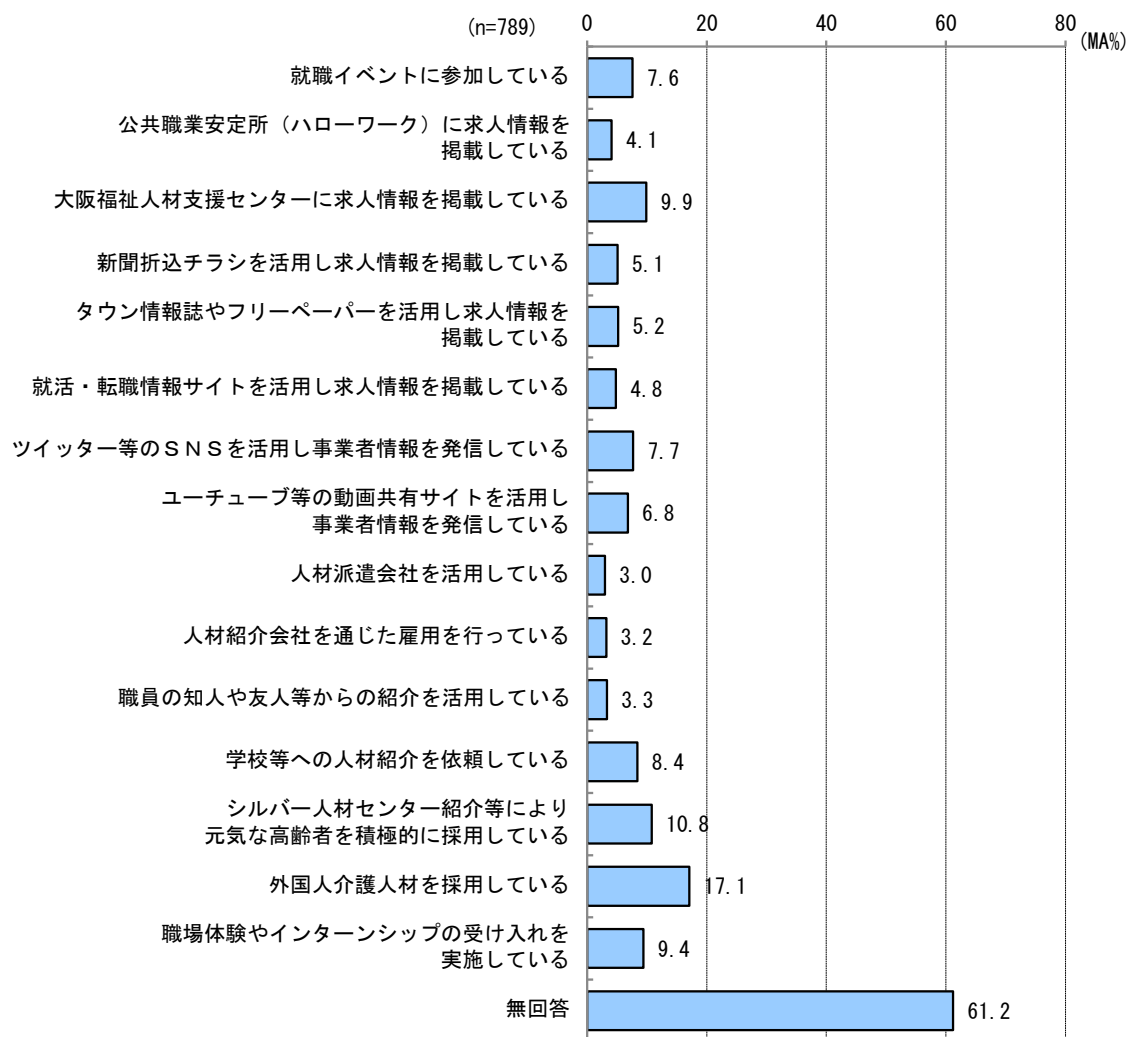
福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感別にみると、「公共職業安定所(ハローワーク)に求人情報を掲載している」は、「確保できており、負担感はない」と答えた施設の割合は71.0%で、それ以外では9割以上となっている。(図8(3)-b)

【図8(3)①-b 既に実施済の人材確保の取り組み(福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感別)】



②今後実施予定の人材確保の取り組み

【図8(3)② 今後実施予定の人材確保の取り組み】



今後実施予定の人材確保の取り組みについて、「外国人介護人材を採用している」が17.1%で最も多く、次いで「シルバー人材センター紹介等により元気な高齢者を積極的に採用している」が10.8%となっている。（図8(3)②）

施設別でみると、「外国人介護人材を採用している」は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で23.7%となっている。また「シルバー人材センター紹介等により元気な高齢者を積極的に採用している」は“介護老人保健施設”で15.9%となっている。（表8(3)②-a）

【表8(3)②-a 今後実施予定の人材確保の取り組み（施設別）】

(MA%)

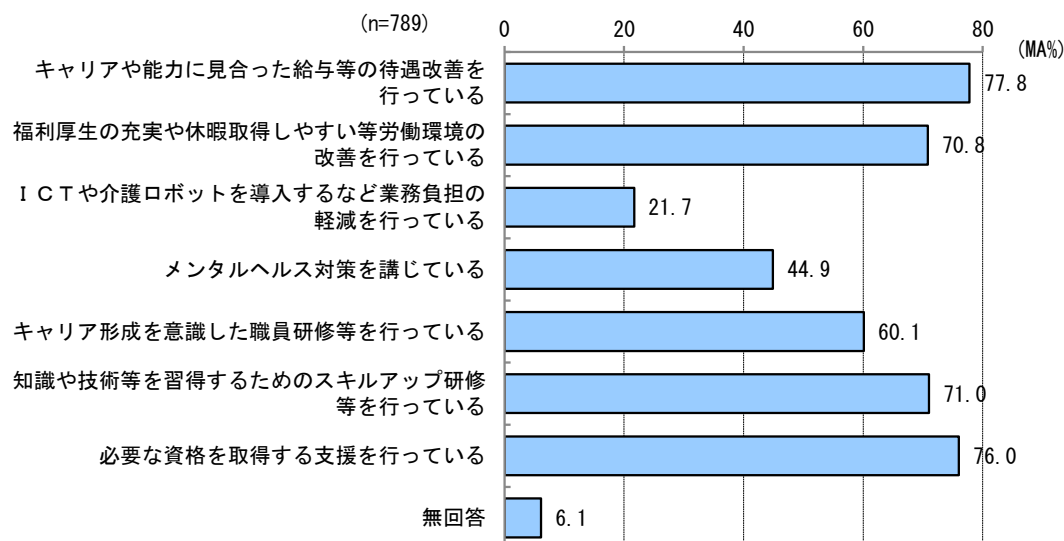
	n	就職イベントに参加している	公共職業安定所（ハローワーク）に求人情報を掲載している	大阪福祉人材支援センターに求人情報を掲載している	新聞折込チラシを活用し求人情報を掲載している	タウン情報誌やフリーペーパーを活用し求人情報を掲載している	就活・転職情報サイトを活用し求人情報を掲載している	ツイッター等のSNSを活用し事業者情報を発信している	ユーチューブ等の動画共有サイトを活用し事業者情報を発信している	人材派遣会社を活用している	人材紹介会社を通じた雇用を行っている	職員の知人や友人等からの紹介を活用している	学校等への人材紹介を依頼している	元気な高齢者を積極的に採用している	外国人介護人材を採用している	職場体験やインターシップの受け入れを実施している	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	135	5.9	3.0	5.2	5.9	5.9	7.4	5.9	8.9	3.0	3.0	3.7	5.9	8.9	23.7	8.1	55.6
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
介護老人保健施設	69	8.7	1.4	10.1	7.2	5.8	5.8	13.0	7.2	5.8	1.4	5.8	11.6	15.9	17.4	10.1	55.1
介護医療院・介護療養型医療施設	7	-	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	-	-	-	85.7
養護老人ホーム	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	-	-	88.9
軽費老人ホーム	18	5.6	-	16.7	5.6	-	11.1	16.7	11.1	5.6	5.6	-	-	-	5.6	-	66.7
生活支援ハウス	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	33.3	66.7
認知症高齢者グループホーム	172	6.4	2.9	9.9	4.1	4.1	4.7	4.1	3.5	1.7	1.7	1.7	7.6	11.0	19.8	9.9	58.1
有料老人ホーム	257	8.6	5.4	11.3	5.1	5.1	3.9	9.7	8.9	3.1	3.5	3.1	8.6	11.3	14.4	10.9	64.6
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	53	9.4	5.7	11.3	3.8	9.4	7.5	13.2	9.4	3.8	7.5	5.7	7.5	9.4	17.0	9.4	64.2
サービス付き高齢者向け住宅	65	10.8	7.7	12.3	6.2	6.2	-	3.1	1.5	3.1	4.6	3.1	12.3	12.3	13.8	7.7	64.6

問 8 (4) 人材定着・育成の取り組み状況

①既に実施済の人材定着・育成の取り組み

人材確保の取り組み状況について、あてはまる欄すべてに○をつけてください。

【図8(4)① 既に実施済の人材定着・育成の取り組み】



既に実施済の人材定着・育成の取り組みについて、「キャリアや能力に見合った給与等の待遇改善を行っている」が77.8%で最も多く、次いで「必要な資格を取得する支援を行っている」が76.0%、「知識や技術等を習得するためのスキルアップ研修等を行っている」が71.0%となっている。(図8(4)①)

施設別でみると、「キャリアや能力に見合った給与等の待遇改善を行っている」は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で89.6%と高くなっている。「必要な資格を取得する支援を行っている」は“認知症高齢者グループホーム”で79.7%となっている。(表8(4)①-a)

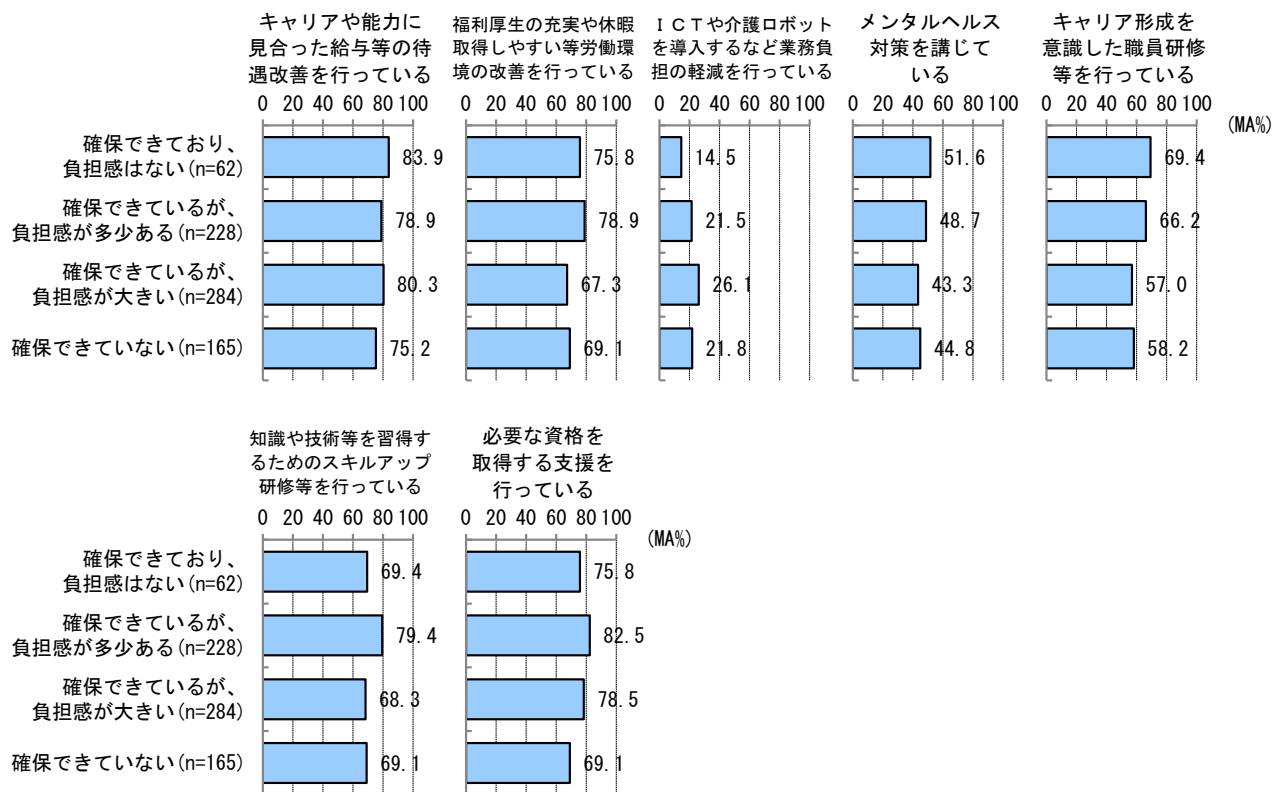
【表8(4)①-a 既に実施済の人材定着・育成の取り組み（施設別）】

(MA%)

	n	キャリアや能力に見合った給与等の待遇改善を行っている	福利厚生や休暇取得しやすい等労働環境の改善を行っている	ICTや介護ロボットを導入するなど業務負担の軽減を行っている	メンタルヘルス対策を講じている	キャリア形成を意識した職員研修等を行っている	知識や技術等を習得するためのスキルアップ研修等を行っている	必要な資格を取得する支援を行っている	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	135	89.6	77.0	44.4	77.0	72.6	77.8	78.5	2.2
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	1	100.0	-	-	-	100.0	100.0	100	-
介護老人保健施設	69	78.3	79.7	31.9	60.9	63.8	84.1	76.8	1.4
介護医療院・介護療養型医療施設	7	57.1	57.1	-	14.3	14.3	71.4	42.9	14.3
養護老人ホーム	9	66.7	66.7	11.1	55.6	66.7	55.6	66.7	-
軽費老人ホーム	18	72.2	77.8	11.1	61.1	38.9	38.9	61.1	5.6
生活支援ハウス	3	66.7	66.7	33.3	33.3	66.7	66.7	66.7	33.3
認知症高齢者グループホーム	172	74.4	69.8	12.2	41.3	57.0	71.5	79.7	7.0
有料老人ホーム	257	75.9	65.4	16.0	30.0	56.8	66.5	76.7	7.4
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	53	84.9	79.2	26.4	41.5	71.7	81.1	79.2	-
サービス付き高齢者向け住宅	65	69.2	67.7	13.8	30.8	50.8	61.5	64.6	15.4

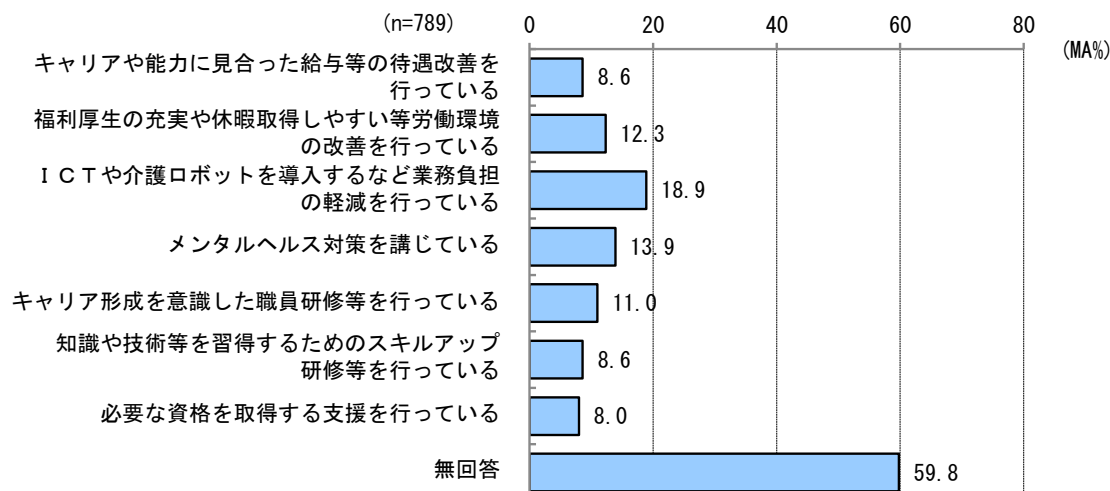
福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感別でみると、「負担感はない」「負担感が多少ある」と回答した事業所のほうが、取り組み実施済みの割合が高い傾向となっている。(図8(4)①-b)

【図8(4)①-b 既に実施済の人材定着・育成の取り組み(福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感別)】



②今後実施予定の人材定着・育成の取り組み

【図8(4)② 今後実施予定の人材定着・育成の取り組み】



今後実施予定の人材定着・育成の取り組みについて、「ICTや介護ロボットを導入するなど業務負担の軽減を行っている」が18.9%で最も多く、次いで「メンタルヘルス対策を講じている」が13.9%となっている。(図8(4)②)

施設別でみると、「ICTや介護ロボットを導入するなど業務負担の軽減を行っている」は“サービス付き高齢者向け住宅”(29.2%)で高くなっている。また「メンタルヘルス対策を講じている」は“有料老人ホーム”(19.5%)で高くなっている。(表8(4)②-a)

【表8(4)②-a 今後実施予定の人材定着・育成の取り組み(施設別)】

(MA%)

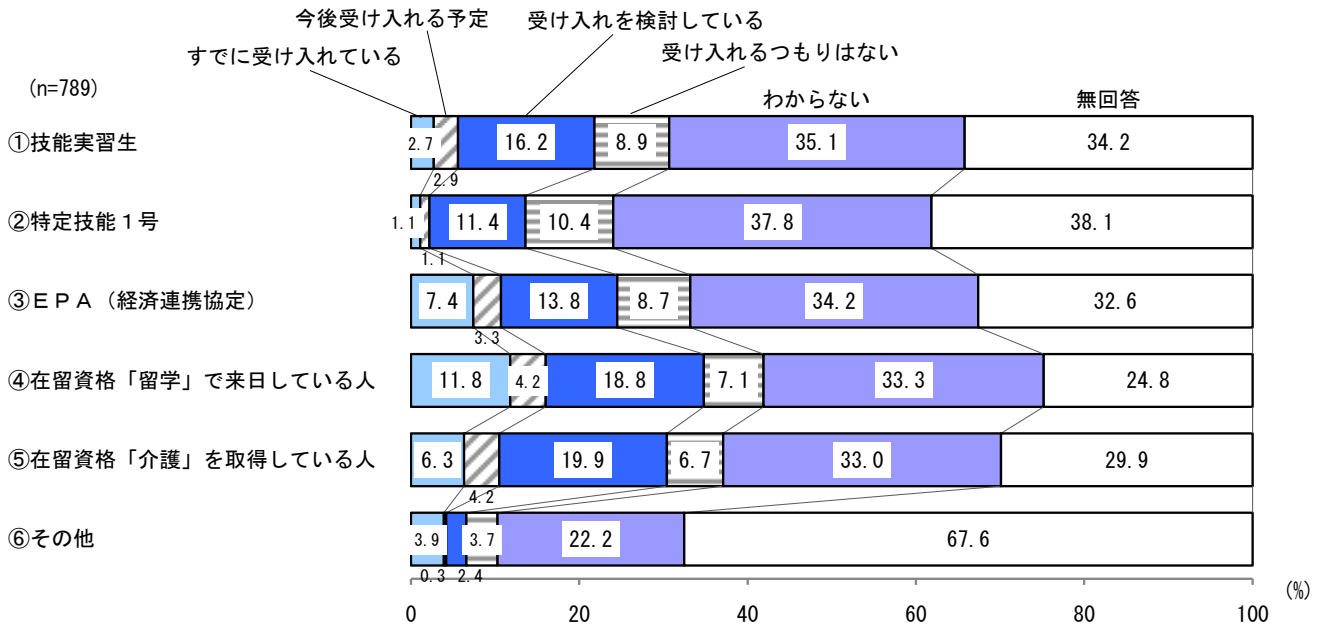
	n	キャリアや能力に見合った給与等の待遇改善を行っている	福利厚生の充実や休暇取得しやすい等労働環境の改善を行っている	ICTや介護ロボットを導入するなど業務負担の軽減を行っている	メンタルヘルス対策を講じている	キャリア形成を意識した職員研修等を行っている	知識や技術等を習得するためのスキルアップ研修等を行っている	必要な資格を取得する支援を行っている	無回答
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	135	3.7	12.6	25.2	7.4	11.9	11.1	11.1	57.0
地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特別養護老人ホーム)	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
介護老人保健施設	69	7.2	7.2	15.9	14.5	13.0	4.3	10.1	62.3
介護医療院・介護療養型医療施設	7	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	-	-	71.4
養護老人ホーム	9	-	-	11.1	-	11.1	-	11.1	66.7
軽費老人ホーム	18	5.6	5.6	16.7	5.6	22.2	11.1	5.6	55.6
生活支援ハウス	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7
認知症高齢者グループホーム	172	7.6	9.9	14.0	13.4	12.2	9.3	5.8	66.9
有料老人ホーム	257	11.3	16.0	18.3	19.5	8.6	8.6	6.6	56.4
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	53	7.5	11.3	15.1	13.2	7.5	7.5	7.5	60.4
サービス付き高齢者向け住宅	65	13.8	10.8	29.2	10.8	10.8	7.7	10.8	56.9

問 8 (5) 外国人介護人材の受け入れ状況

外国人介護人材の受け入れ状況をおうかがいします。それぞれの項目について、あてはまる番号に○をつけてください。

* 「すでに受け入れている」に○をした場合は () に人数を記入してください。

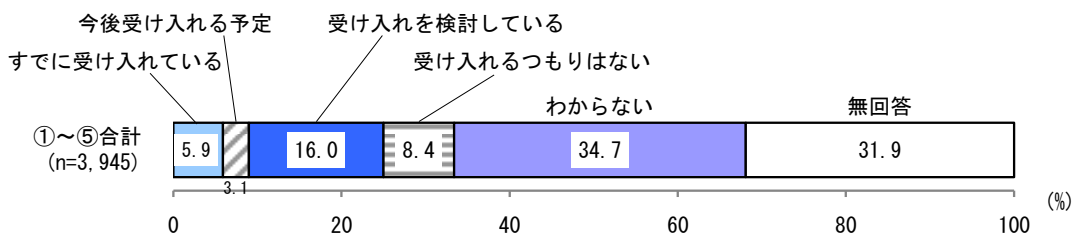
【図8(5) 外国人介護人材の受け入れ状況】



外国人介護人材の受け入れ状況について、「すでに受け入れている」が最も多いのは“④在留資格「留学」で来日している人” (11.8%) となっている。(図8(5))

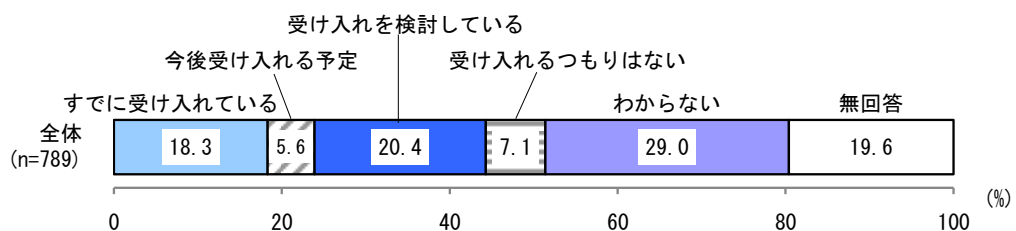
上記①～⑤の延べ数で算出したところ、「わからない」を除くと、「受け入れを検討している」が16.0%で最も多く、次いで「受け入れるつもりはない」が8.4%となっており、「すでに受け入れている」は5.9%で、受け入れ済み延べ人数の合計は443人となっている。(図8(5)-a)

【図8(5)-a 外国人介護人材の受け入れ状況 (①～⑤合計の延べ人数)】



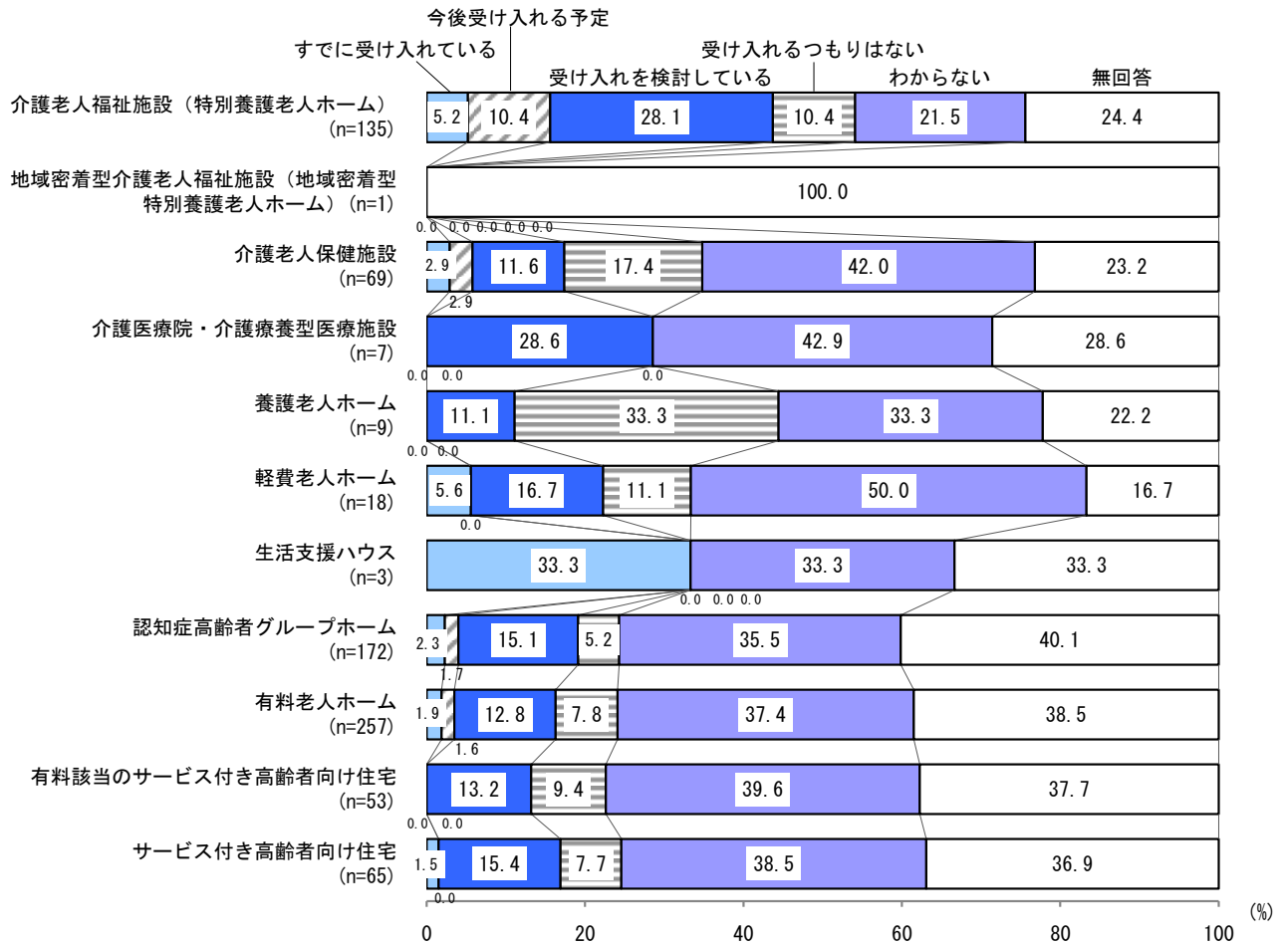
①～⑤の種別にかかわらずに、外国人介護人材の受け入れ状況をみたところ、「すでに受け入れている」は18.3%となっている。(図8(5)-b)

【図8(5)-b 外国人介護人材の受け入れ状況 (①～⑤の種別にかかわらずの受け入れ数)】



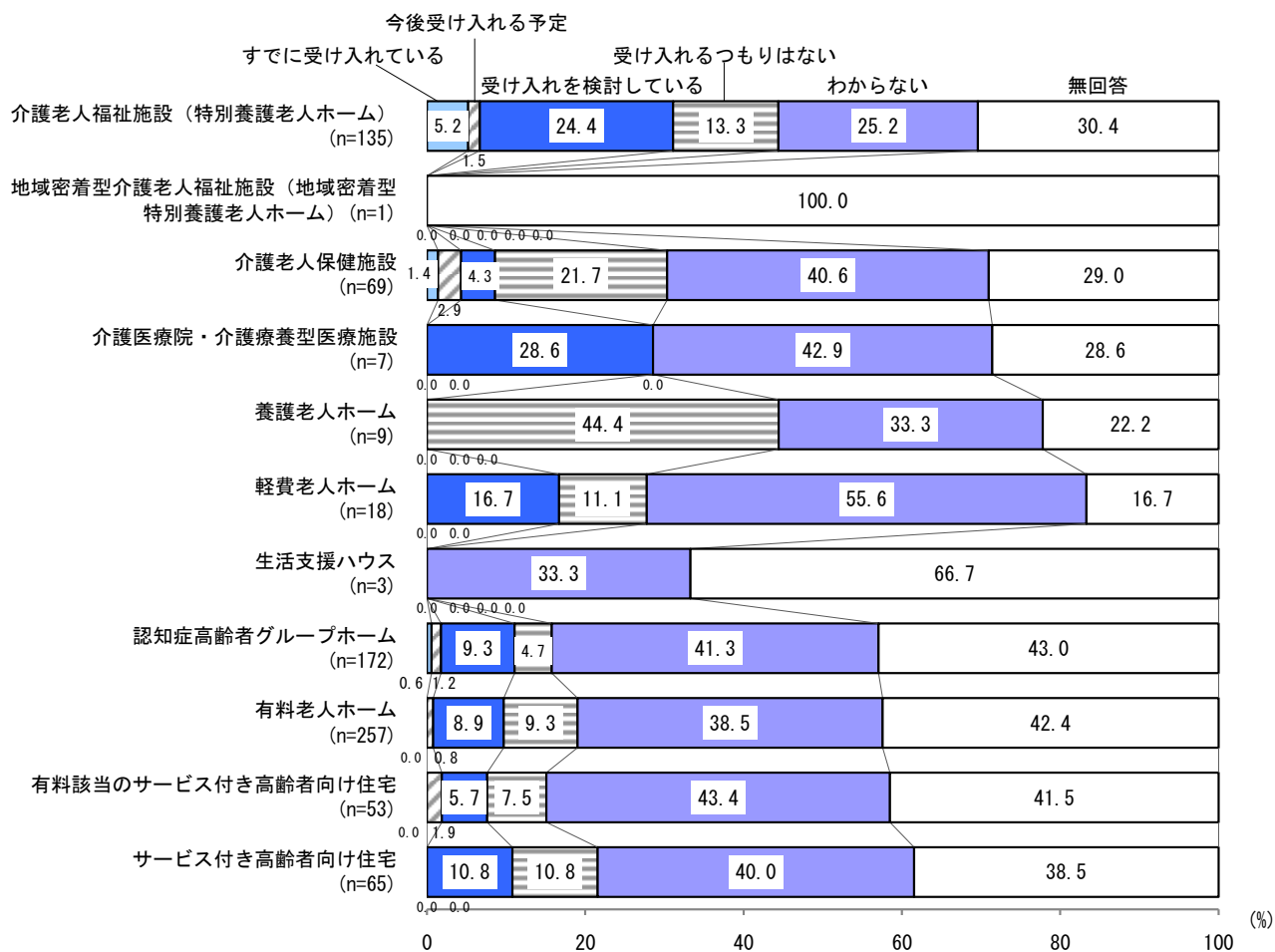
①技能実習生の受け入れについて、施設別に見ると、「すでに受け入れている」は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で5.2%となっている。（図8(5)-c）

【図8(5)-c 外国人介護人材の受け入れ状況 ①技能実習生】



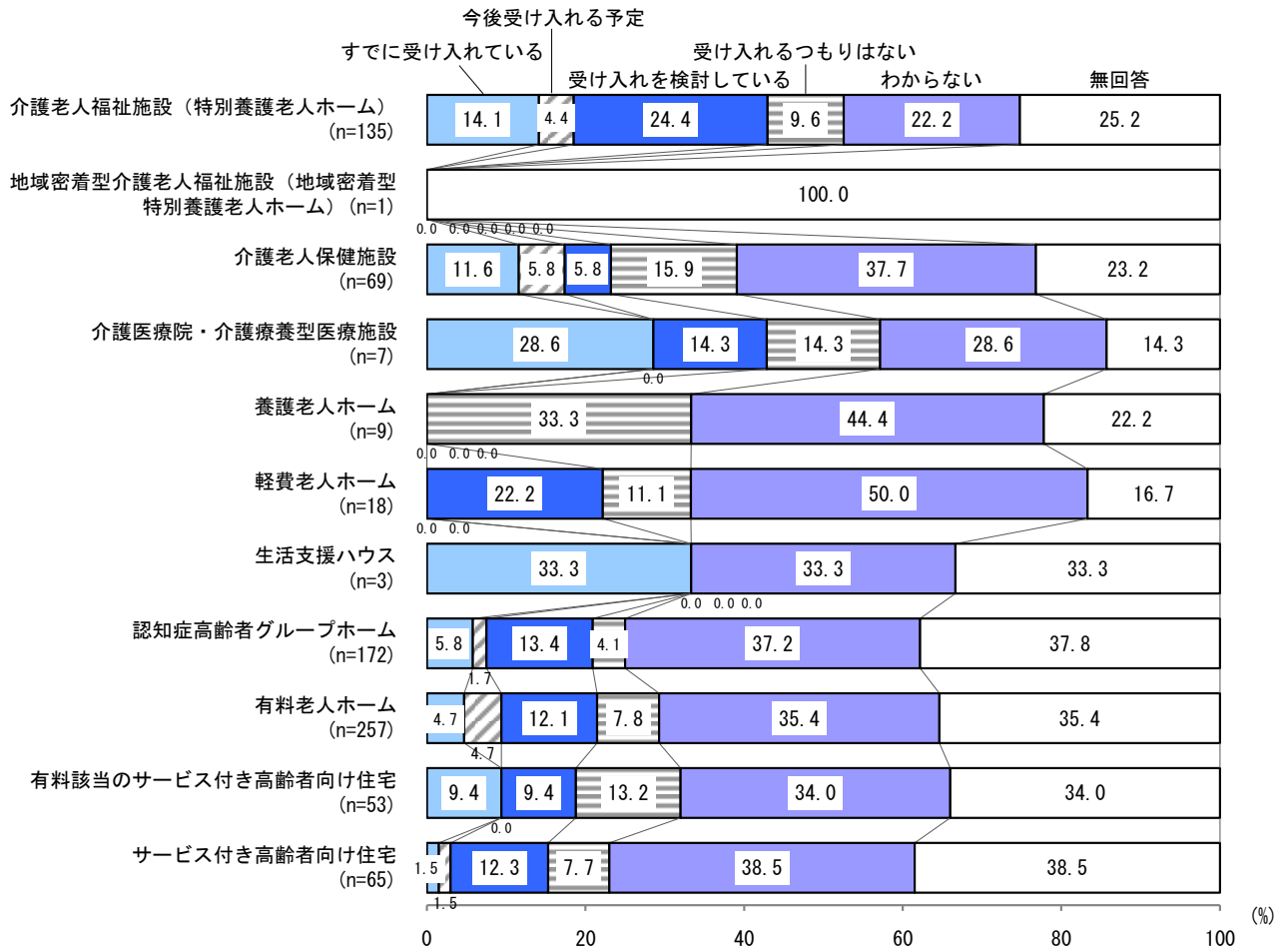
②特定技能1号の受け入れについて、施設別に見ると、「すでに受け入れている」は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で5.2%となっている。（図8(5)-d）

【図8(5)-d 外国人介護人材の受け入れ状況 ②特定技能1号】



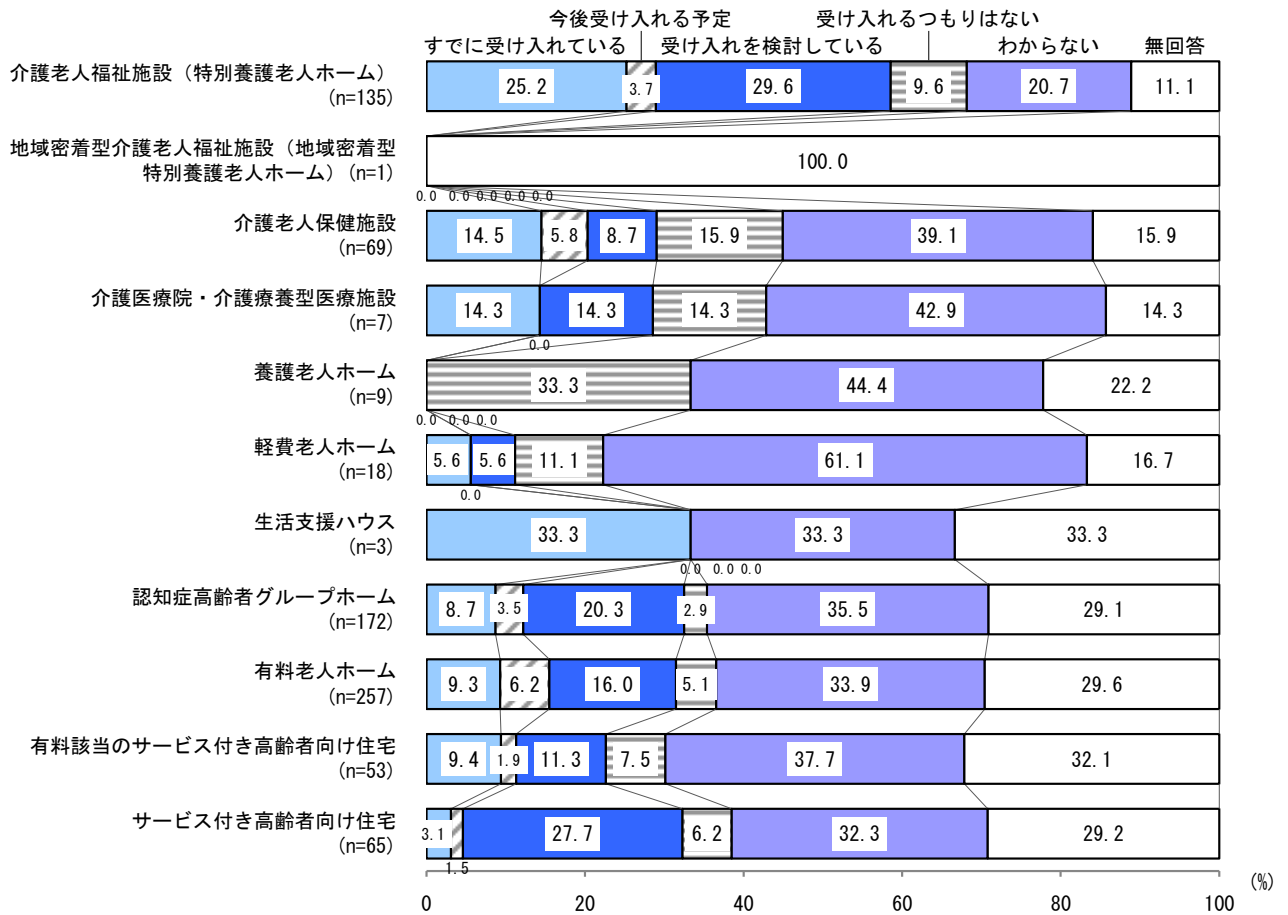
③EPA（経済連携協定）の受け入れについて、施設別に見ると、「すでに受け入れている」は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で14.1%、“介護老人保健施設”で11.6%となっている。（図8(5)-e）

【図8(5)-e 外国人介護人材の受け入れ状況 ③EPA（経済連携協定）】



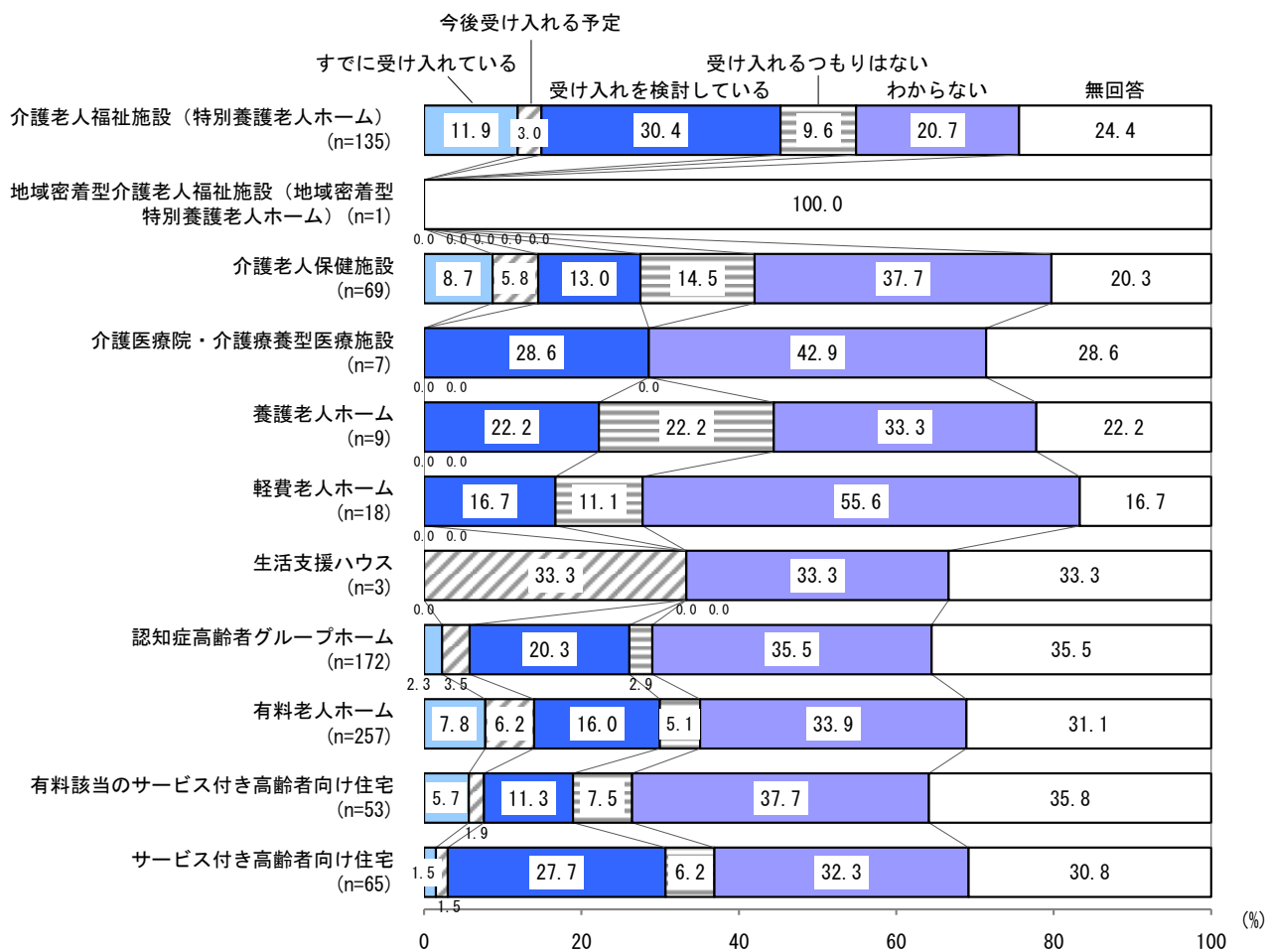
④在留資格「留学」で来日している人の受け入れについて、施設別に見ると、「すでに受け入れている」は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で25.2%、“介護老人保健施設”で14.5%となっている。（図8(5)-f）

【図8(5)-f 外国人介護人材の受け入れ状況 ④在留資格「留学」で来日している人】



⑤在留資格「介護」で来日している人の受け入れについて、施設別に見ると、「すでに受け入れている」は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で11.9%、“介護老人保健施設”で8.7%、“有料老人ホーム”で7.8%となっている。（図8(5)-g）

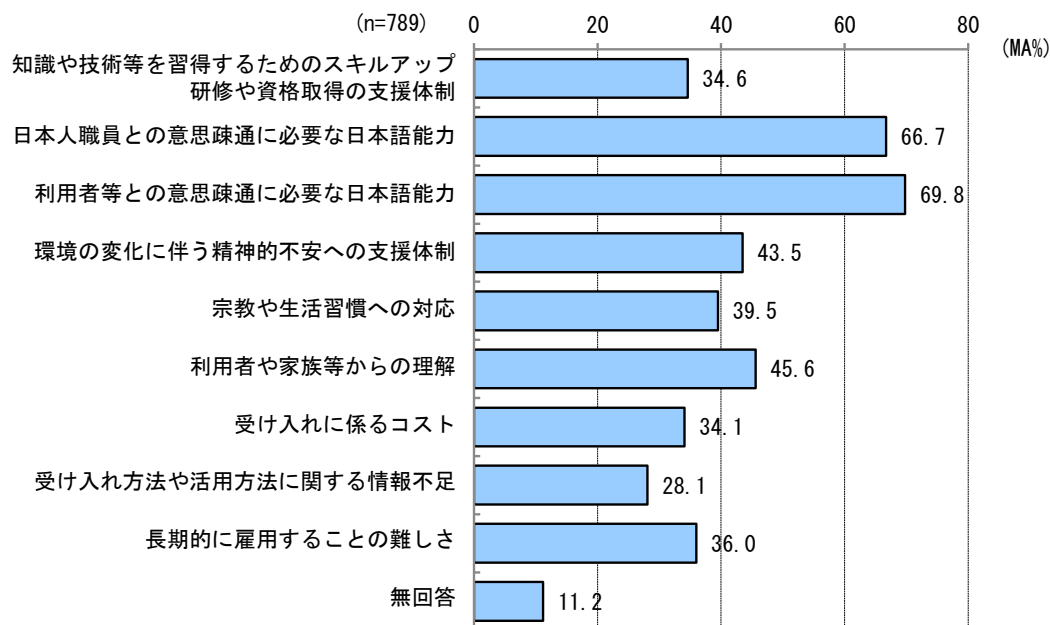
【図8(5)-g 外国人介護人材の受け入れ状況 ⑤在留資格「介護」で来日している人】



問 8 (6) 外国人介護人材の受け入れの課題

外国人介護人材を受け入れるに当たり、何が課題だと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

【図8(6) 外国人介護人材の受け入れの課題】



外国人介護人材の受け入れの課題について、「利用者等との意思疎通に必要な日本語能力」が69.8%で最も多く、次いで「日本人職員との意思疎通に必要な日本語能力」が66.7%、「利用者や家族等からの理解」が45.6%となっている。(図8(6))

施設別でみると、「日本人職員との意思疎通に必要な日本語能力」は、“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で76.3%と高くなっている。「利用者等との意思疎通に必要な日本語能力」は“介護老人保健施設”で75.4%、“有料該当のサービス付き高齢者向け住宅”で75.5%と高くなっている。また、「利用者や家族等からの理解」は“有料該当のサービス付き高齢者向け住宅”で69.8%と高くなっている。（図8(6)-a）

【図8(6)-a 外国人介護人材の受け入れの課題（施設別）】

(MA%)

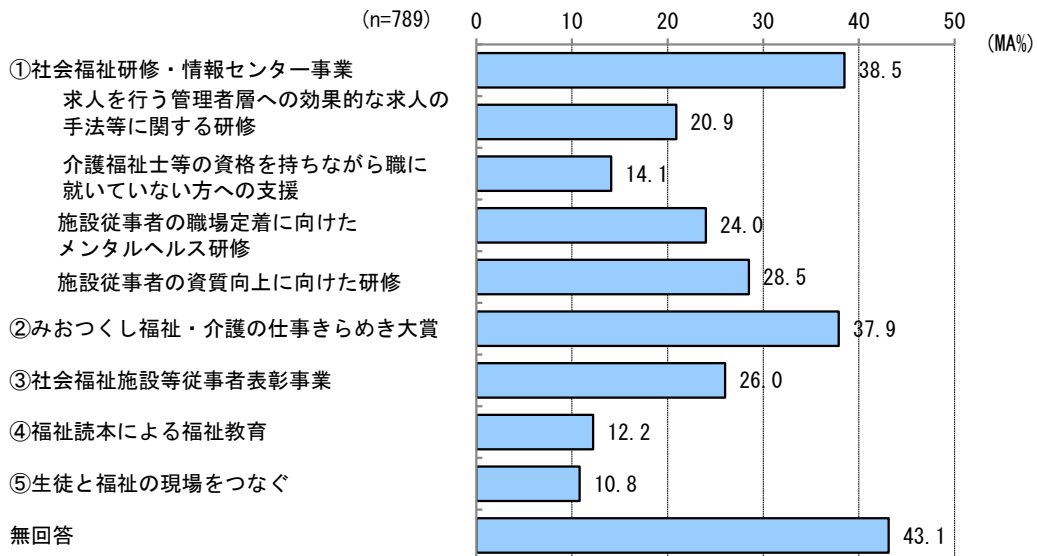
	n	格取得の支援体制	知識や技術等を習得する資	日本人職員との意思疎通に	必要な日本語能力	利用者等との意思疎通に必	要な日本語能力	環境の変化に伴う精神的不安への支援体制	宗教や生活習慣への対応	利用者や家族等からの理解	受け入れに係るコスト	受け入れ方法や活用方法に	関する情報不足	し長期的に雇用することの難	無回答
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	135	41.5	76.3	73.3	55.6	43.7	44.4	50.4	30.4	42.2	1.5				
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	1	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護老人保健施設	69	31.9	59.4	75.4	44.9	42.0	39.1	56.5	21.7	37.7	5.8				
介護医療院・介護療養型医療施設	7	28.6	57.1	42.9	42.9	28.6	28.6	57.1	42.9	42.9	14.3				
養護老人ホーム	9	33.3	55.6	55.6	33.3	44.4	22.2	55.6	33.3	44.4	11.1				
軽費老人ホーム	18	22.2	72.2	72.2	38.9	44.4	44.4	44.4	38.9	50.0	11.1				
生活支援ハウス	3	66.7	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	100.0	-				
認知症高齢者グループホーム	172	36.6	68.0	66.3	47.1	41.9	45.3	26.7	33.7	33.1	15.7				
有料老人ホーム	257	31.9	64.6	70.0	36.6	38.1	44.7	25.3	23.0	33.9	13.6				
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	53	34.0	66.0	75.5	47.2	35.8	69.8	28.3	28.3	41.5	5.7				
サービス付き高齢者向け住宅	65	32.3	58.5	64.6	32.3	30.8	46.2	27.7	30.8	24.6	20.0				

問 8 (7) 市実施の人材確保・定着・育成に関する施策

①知っている施策

以下の大阪市が実施する人材確保・定着・育成に関する施策について、あてはまる欄すべてに○をつけてください。

【図8(7)① 知っている施策】



市が実施する人材確保・定着・育成に関する施策で知っているものは、「①社会福祉研修・情報センター事業」が38.5%で最も多く、次いで「②みおつくし福祉・介護の仕事きらめき大賞」が37.9%となっている（図8(7)①）

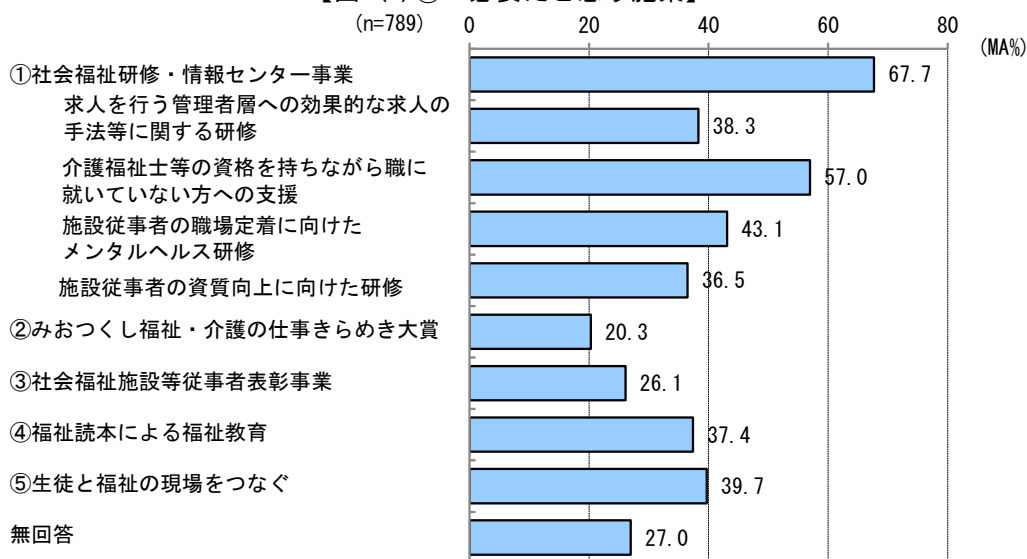
施設別でみると、「⑤生徒と福祉の現場をつなぐ交流コーディネーションによる福祉教育」は「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」で48.1%となっている。（図8(7)①-a）

【図8(7)①-a 知っている施策（施設別）】

	n	①社会福祉研修・情報センター事業	求人を行う管理者層への効果的な求人の手法等に関する研修	介護福祉士等の資格を持ちながら職に就いていない方への支援	施設従事者の職場定着に向けたメンタルヘルス研修	施設従事者の資質向上に向けた研修	②みおつくし福祉・介護の仕事きらめき大賞	③社会福祉施設等従事者表彰事業	④福祉読本による福祉教育	⑤生徒と福祉の現場をつなぐ交流コーディネーションによる福祉教育	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	135	74.1	41.5	63.7	40.0	34.1	21.5	25.9	46.7	48.1	17.8
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護老人保健施設	69	66.7	33.3	58.0	40.6	36.2	21.7	24.6	34.8	34.8	29.0
介護医療院・介護療養型医療施設	7	85.7	14.3	71.4	57.1	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3
養護老人ホーム	9	88.9	44.4	77.8	33.3	22.2	33.3	33.3	44.4	44.4	11.1
軽費老人ホーム	18	44.4	16.7	33.3	22.2	16.7	16.7	11.1	55.6	50.0	33.3
生活支援ハウス	3	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3
認知症高齢者グループホーム	172	72.1	44.8	64.5	49.4	44.2	20.3	30.8	40.7	43.6	24.4
有料老人ホーム	257	65.4	38.1	51.0	45.9	36.2	20.2	24.5	31.5	33.9	31.1
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	53	71.7	37.7	58.5	37.7	35.8	18.9	24.5	39.6	43.4	18.9
サービス付き高齢者向け住宅	65	52.3	29.2	47.7	35.4	30.8	15.4	26.2	30.8	33.8	41.5

②必要だと思う施策

【図8(7)② 必要だと思う施策】



市が実施する人材確保・定着・育成に関する施策で必要だと思うものは、「介護福祉士等の資格を持ちながら職に就いていない方への支援」が57.0%、「施設従事者の職場定着に向けたメンタルヘルス研修」が43.1%となっている。(図8(7)②)

施設別でみると、「介護福祉士等の資格を持ちながら職に就いていない方への支援」は“認知症高齢者グループホーム”で64.5%と高くなっている。(図8(7)②-a)

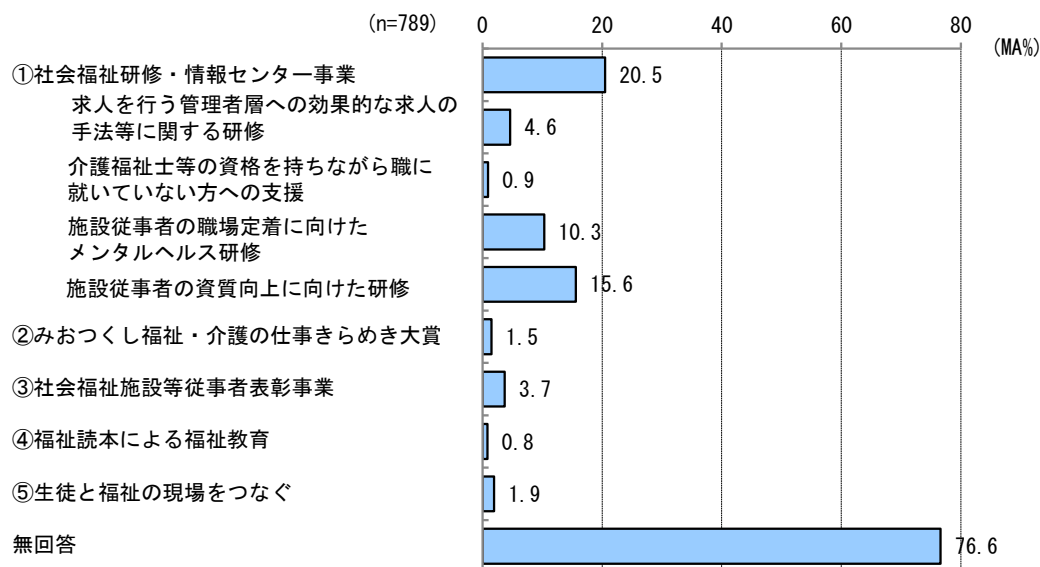
【図8(7)②-a 必要だと思う施策（施設別）】

(MA%)

	n	セ① 社会福祉 研修・情報 センター事業	求人を行う 管理者層への 効果的な求人の 手法等に関する 研修の層	介護福祉士等 の資格を持ち ながら職に就 いていない方 への支援	施設従事者の メンタルヘル ス研修	施設従事者の 職場定着に 向けた研修	施設従事者の 資質向上に 向けた研修	のみおつくし 福祉きらめき 大賞・介護 従事者表彰 事業	社会福祉施設 等従事者 表彰事業	福祉読本に よる福祉 教育	生徒と福祉 の現場をつ なぐ	無 回 答
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	135	74.1	41.5	63.7	40.0	34.1	21.5	25.9	46.7	48.1	17.8	
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
介護老人保健施設	69	66.7	33.3	58.0	40.6	36.2	21.7	24.6	34.8	34.8	29	
介護医療院・介護療養型医療施設	7	85.7	14.3	71.4	57.1	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3	
養護老人ホーム	9	88.9	44.4	77.8	33.3	22.2	33.3	33.3	44.4	44.4	11.1	
軽費老人ホーム	18	44.4	16.7	33.3	22.2	16.7	16.7	11.1	55.6	50	33.3	
生活支援ハウス	3	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	
認知症高齢者グループホーム	172	72.1	44.8	64.5	49.4	44.2	20.3	30.8	40.7	43.6	24.4	
有料老人ホーム	257	65.4	38.1	51.0	45.9	36.2	20.2	24.5	31.5	33.9	31.1	
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	53	71.7	37.7	58.5	37.7	35.8	18.9	24.5	39.6	43.4	18.9	
サービス付き高齢者向け住宅	65	52.3	29.2	47.7	35.4	30.8	15.4	26.2	30.8	33.8	41.5	

③活用又は参加したことがある施策

【図8(7)③ 活用又は参加したことがある施策】



市が実施する人材確保・定着・育成に関する施策で活用又は参加したことがあるものは、「施設従事者の資質向上に向けた研修」が15.6%、「施設従事者の職場定着に向けたメンタルヘルス研修」が10.3%となっている。(図8(7)③)

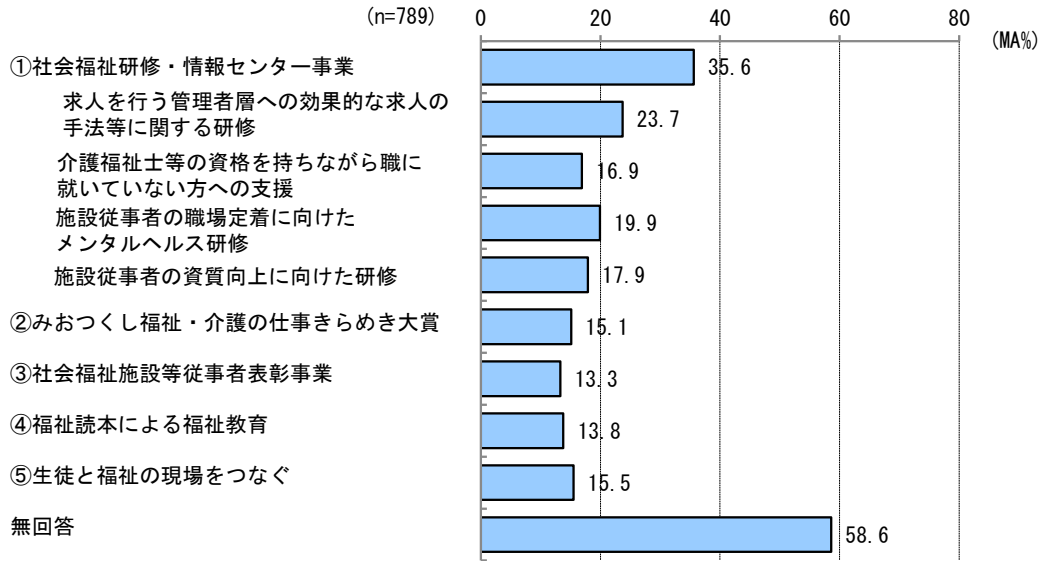
施設別でみると、「施設従事者の資質向上に向けた研修」は、「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)」で24.4%、「介護老人保健施設」で21.7%となっている。また「施設従事者の職場定着に向けたメンタルヘルス研修」は「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)」で20.0%となっている。(図8(7)③-a)

【図8(7)③-a 活用又は参加したことがある施策(施設別)】

	n	①社会福祉研修・情報センター事業	求人を行う管理者層への効果的な求人手法等に関する研修	介護福祉士等の資格を持ちながら職に就いていない方への支援	施設従事者の職場定着に向けたメンタルヘルス研修	施設従事者の職場定着に向けたメンタルヘルス研修	みおつくし福祉・介護の仕事きらめき大賞	③社会福祉施設等従事者表彰事業	④福祉読本による福祉教育	⑤生徒と福祉の現場をつなぐ	無回答
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	135	34.1	14.8	2.2	20.0	24.4	2.2	12.6	1.5	5.2	58.5
地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特別養護老人ホーム)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護老人保健施設	69	23.2	8.7	1.4	11.6	21.7	1.4	7.2	2.9	2.9	69.6
介護医療院・介護療養型医療施設	7	14.3	-	-	14.3	14.3	-	-	-	14.3	85.7
養護老人ホーム	9	55.6	11.1	-	33.3	22.2	-	11.1	-	-	44.4
軽費老人ホーム	18	33.3	22.2	-	22.2	16.7	-	22.2	-	-	50.0
生活支援ハウス	3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7
認知症高齢者グループホーム	172	20.9	1.7	0.6	8.1	17.4	1.2	-	-	2.3	77.3
有料老人ホーム	257	11.7	0.4	0.8	5.8	8.2	0.8	-	-	-	87.9
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	53	22.6	1.9	-	13.2	17.0	3.8	3.8	3.8	1.9	75.5
サービス付き高齢者向け住宅	65	13.8	-	-	3.1	12.3	3.1	-	-	-	86.2

④今後活用又は参加してみたい施策

【図8(7)④ 今後活用又は参加してみたい施策】



市が実施する人材確保・定着・育成に関する施策で今後活用又は参加してみたいものは、「求人を行う管理者層への効果的な求人の手法等に関する研修」が23.7%、「施設従事者の職場定着に向けたメンタルヘルス研修」が19.9%となっている。(図8(7)④)

施設別でみると、「求人を行う管理者層への効果的な求人の手法等に関する研修」は“有料老人ホーム”で29.2%、“サービス付き高齢者向け住宅”で30.8%となっている。また「施設従事者の職場定着に向けたメンタルヘルス研修」は“サービス付き高齢者向け住宅”で29.2%となっている。(図8(7)④-a)

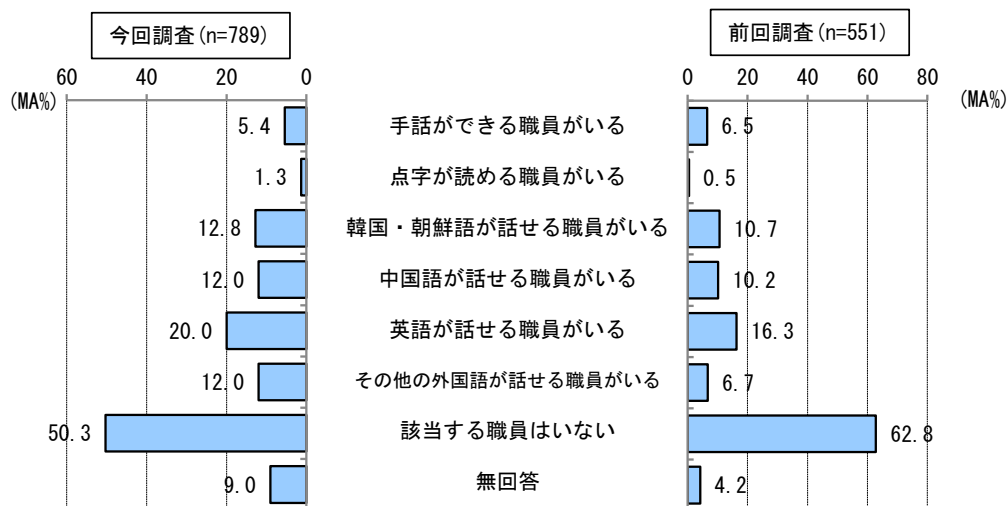
【図8(7)④-a 今後活用又は参加してみたい施策（施設別）】

	n	①社会福祉研修・情報センター事業	求人を行う管理者層への効果的な求人の手法等に関する研修	介護福祉士等の資格を持ちながら職に就いていない方への支援	施設従事者の職場定着に向けたメンタルヘルス研修	施設従事者の資質向上に向けた研修	みおつくし福祉・介護の仕事きらめき大賞	社会福祉施設等従事者表彰事業	福祉読本による福祉教育	生徒と福祉の現場をつなぐ	無回答
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	135	30.4	14.1	11.9	16.3	12.6	11.9	9.6	8.9	13.3	62.2
地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特別養護老人ホーム)	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
介護老人保健施設	69	33.3	21.7	17.4	17.4	13.0	15.9	10.1	10.1	8.7	62.3
介護医療院・介護療養型医療施設	7	57.1	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	-	-	-	42.9
養護老人ホーム	9	22.2	-	11.1	11.1	22.2	-	11.1	-	11.1	77.8
軽費老人ホーム	18	16.7	5.6	11.1	-	-	11.1	5.6	5.6	11.1	66.7
生活支援ハウス	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7
認知症高齢者グループホーム	172	33.1	23.3	14.5	20.9	16.9	15.1	11	12.2	11.6	64.0
有料老人ホーム	257	38.5	29.2	19.5	21.4	21.8	17.9	16.7	19.5	21.8	54.9
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	53	45.3	24.5	24.5	20.8	20.8	20.8	26.4	20.8	24.5	41.5
サービス付き高齢者向け住宅	65	40.0	30.8	18.5	29.2	21.5	9.2	10.8	10.8	9.2	58.5

問9 手話・点字・外国語等ができる施設職員の有無

施設職員について、該当する職員がいる場合は（ ）内に人数を記入し、いない場合は7に○をつけてください。（重複している場合は、該当する箇所すべてに含んでください。）

【図9 手話・点字・外国語等ができる施設職員の有無（経年比較）】



手話・点字・外国語等ができる施設職員の有無について、「英語が話せる職員がいる」が20.0%、「韓国・朝鮮語が話せる職員がいる」が12.8%となっている。一方「該当する職員はいない」が50.3%となっている。

前回調査と比較すると、「英語が話せる職員がいる」の割合が3.7ポイント、「その他の外国語が話せる職員がいる」の割合が5.3ポイント、それぞれ高くなっている。また「該当する職員はいない」の割合は12.5ポイント低くなっている。（図9）

施設別でみると、「英語が話せる職員がいる」は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で30.4%と高くなっている。「韓国・朝鮮語が話せる職員がいる」は“有料該当のサービス付き高齢者向け住宅”で20.8%となっている。（表9-a）

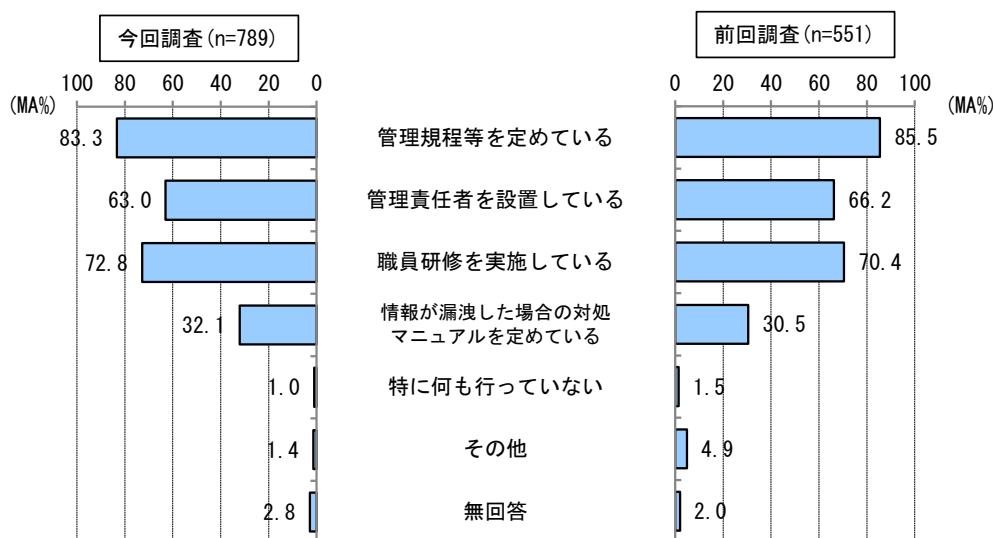
【表9-a 手話・点字・外国語等ができる施設職員の有無（施設別）】

	n	職手 員話 が い で る 可 能 性	職点 員字 が い 読 め る 可 能 性	がが韓 い話 せ国 るせ・ る朝 職鮮 員語	る中 職国 員語 が い 話 せ る	職英 員語 が い 話 せ る	員語そ ががの い話 る他 るせの る外 職国	は該 い当 す な い 職 員	無 回 答
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	135	5.2	2.2	17.8	23.7	30.4	17.8	37.0	5.2
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
介護老人保健施設	69	8.7	1.4	11.6	15.9	21.7	15.9	39.1	8.7
介護医療院・介護療養型医療施設	7	-	-	14.3	-	14.3	14.3	57.1	-
養護老人ホーム	9	-	-	-	-	-	-	88.9	11.1
軽費老人ホーム	18	11.1	5.6	-	-	16.7	5.6	61.1	11.1
生活支援ハウス	3	-	-	-	-	-	-	100.0	-
認知症高齢者グループホーム	172	6.4	1.2	7.6	8.7	14.5	7.6	62.8	8.1
有料老人ホーム	257	3.1	0.8	14.0	12.5	21.0	13.2	46.3	10.9
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	53	9.4	-	20.8	9.4	18.9	11.3	56.6	5.7
サービス付き高齢者向け住宅	65	6.2	1.5	10.8	-	13.8	7.7	56.9	15.4

問10 個人情報の管理状況

個人情報の管理について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

【図10 個人情報の管理状況（経年比較）】



個人情報の管理状況について、「管理規定等を定めている」が83.3%で最も多く、次いで「職員研修を実施している」が72.8%となっている。

前回調査と比較すると、「管理責任者を設置している」の割合が3.2ポイント低くなっている。(図10)

施設別でみると、「管理規定等を定めている」は“介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)”で90.4%、“有料該当のサービス付き高齢者向け住宅”で88.7%となっている。「職員研修を実施している」は“有料該当のサービス付き高齢者向け住宅”で84.9%、“認知症高齢者グループホーム”で79.7%となっている。(表10-a)

【表10-a 個人情報の管理状況（施設別）】

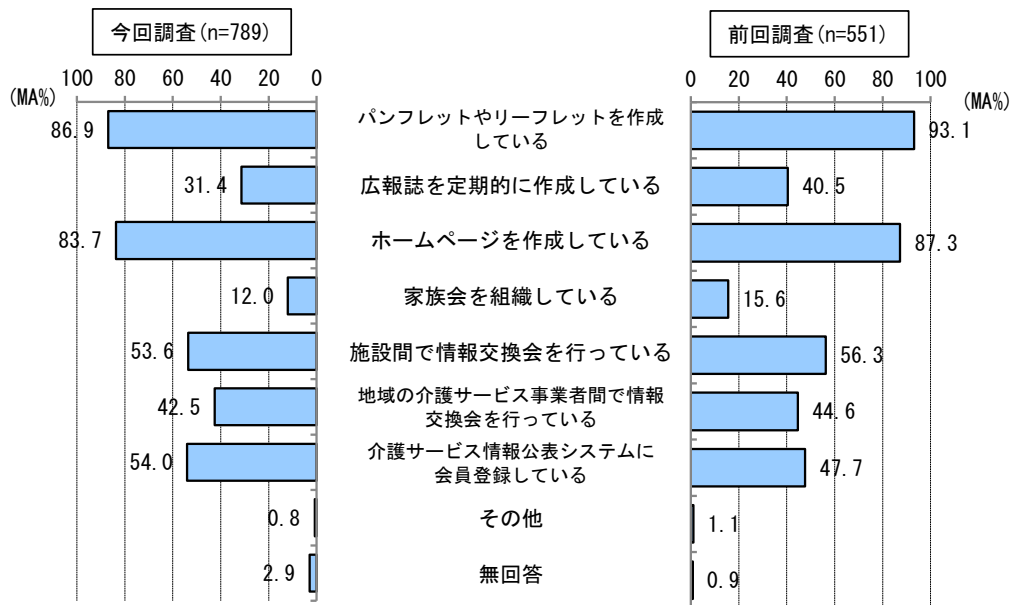
	n	管理規程等を定めている	管理責任者を設置している	職員研修を実施している	情報が漏洩した場合の対処マニュアルを定めている	特に何も行ってない	その他	無回答
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	135	90.4	77.0	71.1	37.8	0.7	3.7	1.5
地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特別養護老人ホーム)	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
介護老人保健施設	69	73.9	56.5	63.8	21.7	2.9	2.9	5.8
介護医療院・介護療養型医療施設	7	85.7	42.9	85.7	57.1	-	-	-
養護老人ホーム	9	88.9	66.7	33.3	11.1	-	-	-
軽費老人ホーム	18	72.2	61.1	66.7	5.6	5.6	-	-
生活支援ハウス	3	66.7	66.7	66.7	33.3	-	-	-
認知症高齢者グループホーム	172	77.3	54.1	79.7	32.6	2.3	1.2	2.9
有料老人ホーム	257	86.8	65.0	71.2	31.1	-	0.4	3.1
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	53	88.7	66.0	84.9	41.5	-	-	-
サービス付き高齢者向け住宅	65	78.5	55.4	69.2	33.8	-	1.5	4.6

(MA%)

問11 広報活動などの情報提供

広報活動など情報提供について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

【図11 広報活動などの情報提供（経年比較）】



広報活動などの情報提供について、「パンフレットやリーフレットを作成している」が86.9%で最も多く、次いで「ホームページを作成している」が83.7%となっている。

前回調査と比較すると、「広報誌を定期的に作成している」の割合が9.1ポイント、「介護サービス情報公表システムに会員登録している」の割合が6.3ポイント、それぞれ低くなっている。（図11）

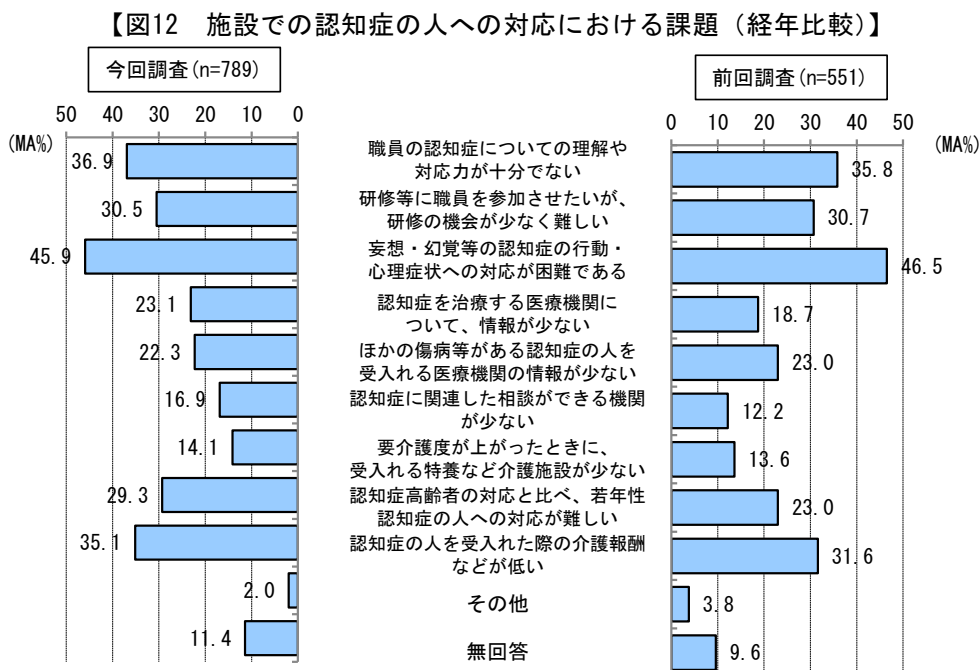
施設別でみると、「パンフレットやリーフレットを作成している」は“介護老人保健施設”が92.8%で高くなっている。「ホームページを作成している」は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で98.5%と高くなっている。（表11-a）

【表11-a 広報活動などの情報提供（施設別）】

	n	パンフレットやリーフレットを作成している	広報誌を定期的に作成している	ホームページを作成している	家族会を組織している	施設間で情報交換会を行っている	地域の介護サービス事業者間で情報交換会を行っている	介護サービス情報公表システムに会員登録している	その他	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	135	90.4	54.1	98.5	22.2	56.3	55.6	67.4	1.5	0.7
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	1	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	-
介護老人保健施設	69	92.8	43.5	94.2	5.8	63.8	53.6	75.4	-	-
介護医療院・介護療養型医療施設	7	71.4	-	71.4	-	28.6	14.3	57.1	-	-
養護老人ホーム	9	88.9	44.4	88.9	-	44.4	11.1	33.3	-	-
軽費老人ホーム	18	100.0	50.0	94.4	-	72.2	5.6	11.1	-	-
生活支援ハウス	3	66.7	66.7	66.7	-	100.0	66.7	33.3	-	-
認知症高齢者グループホーム	172	85.5	30.8	79.7	16.9	63.4	57.6	58.7	1.7	4.1
有料老人ホーム	257	85.2	19.8	76.7	7.4	45.9	31.9	45.5	0.4	4.7
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	53	88.7	18.9	86.8	15.1	52.8	30.2	64.2	-	-
サービス付き高齢者向け住宅	65	81.5	24.6	75.4	7.7	38.5	30.8	30.8	-	4.6

問12 施設での認知症の人への対応における課題

施設での認知症の人への対応における課題について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。



施設での認知症の人への対応における課題について、「妄想・幻覚等の認知症の行動・心理症状への対応が困難である」が45.9%で最も多く、次いで「職員の認知症についての理解や対応力が十分でない」が36.9%となっている。

前回調査と比較すると、「認知症高齢者の対応と比べ、若年性認知症の人への対応が難しい」の割合が6.3ポイント、「認知症に関連した相談ができる機関が少ない」が4.7ポイント、それぞれ高くなっている。(図12)

施設別でみると、「妄想・幻覚等の認知症の行動・心理症状への対応が困難である」は“介護老人保健施設”で56.5%となっている。「職員の認知症についての理解や対応力が十分でない」は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で46.7%となっている。(表12-a)

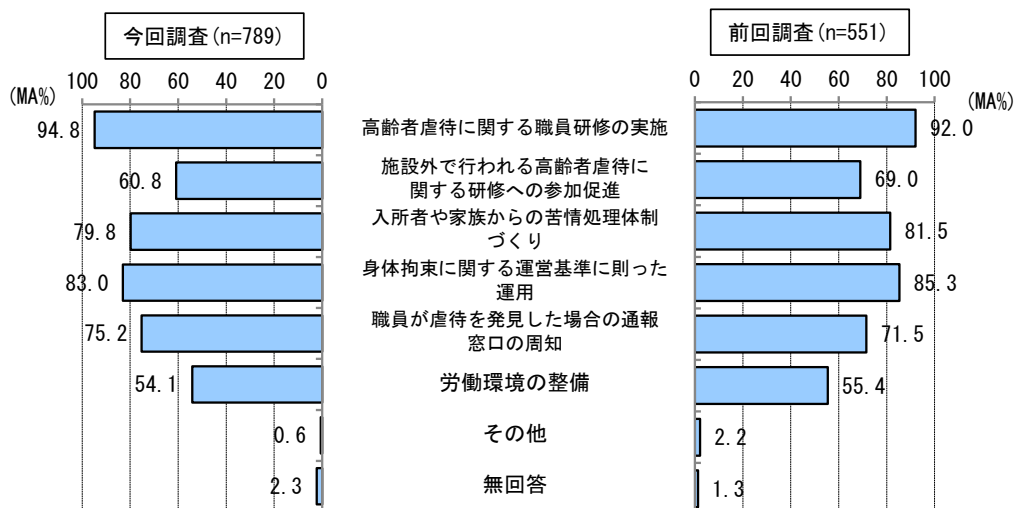
【表12-a 施設での認知症の人への対応における課題（施設別）】

	n	職員の認知症についての理解や対応力が十分でない	研修等に職員を参加させたいが、研修の機会が少なく難しい	妄想・幻覚等の認知症の行動・心理症状への対応が困難である	認知症を治療する医療機関について、情報が少ない	ほかの傷病等がある認知症の人を受入れる医療機関の情報が少ない	認知症に関連した相談ができる機関が少ない	要介護度が上がったときに、受入れる特養など介護施設が少ない	認知症高齢者の対応と比べ、若年性認知症の人への対応が難しい	認知症の人を受入れた際の介護報酬などが低い	その他	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	135	46.7	33.3	49.6	25.2	28.9	20.0	9.6	37.8	45.2	4.4	4.4
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100	100	-	-
介護老人保健施設	69	33.3	29.0	56.5	18.8	21.7	13.0	17.4	39.1	39.1	5.8	5.8
介護医療院・介護療養型医療施設	7	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6	42.9	-	28.6	-	28.6
養護老人ホーム	9	44.4	11.1	55.6	11.1	22.2	22.2	11.1	-	-	-	22.2
軽費老人ホーム	18	38.9	11.1	72.2	33.3	5.6	16.7	27.8	11.1	22.2	-	16.7
生活支援ハウス	3	33.3	33.3	66.7	-	-	-	33.3	33.3	66.7	-	-
認知症高齢者グループホーム	172	40.1	30.2	42.4	21.5	26.2	12.2	13.4	32.0	35.5	1.7	12.8
有料老人ホーム	257	32.7	30.4	44.4	22.6	18.3	17.5	12.1	26.1	32.7	0.4	14.4
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	53	35.8	32.1	47.2	32.1	26.4	22.6	20.8	24.5	39.6	-	7.5
サービス付き高齢者向け住宅	65	27.7	36.9	35.4	20.0	18.5	18.5	16.9	21.5	21.5	3.1	15.4

問13 高齢者虐待の防止等のために実施している対策

高齢者虐待の防止等のために実施している対策について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

【図13 高齢者虐待の防止等を実施している対策（経年比較）】



高齢者虐待の防止等を実施している対策について、「高齢者虐待に関する職員研修の実施」が94.8%で最も多く、次いで「身体拘束に関する運営基準に則った運用」が83.0%となっている。

前回調査と比較すると、「施設外で行われる高齢者虐待に関する研修への参加促進」の割合が8.2ポイント低くなっている。また「職員が虐待を発見した場合の通報窓口の周知」の割合が3.7ポイント高くなっている。(図13)

施設別でみると、「施設外で行われる高齢者虐待に関する研修への参加促進」は「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」で75.6%と高くなっている。「職員が虐待を発見した場合の通報窓口の周知」は「認知症高齢者グループホーム」で83.1%と高くなっている。(表13-a)

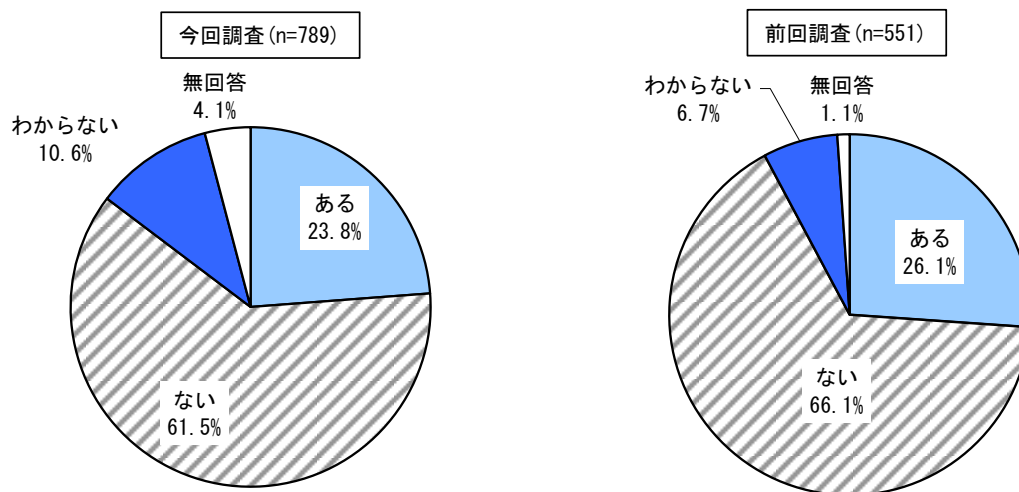
【表13-a 高齢者虐待の防止等を実施している対策（施設別）】

	n	実す高 施る高 加す高 参関る 加す高 促る高 進る高 修外 修外 のに のれ	施 加 の に	制ら入 つ の所 く り 情 や 処 理 族 体 か	則る身 つ運 体 た 運 基 束 用 準 に 関 す	報見職 窓し員 口た の場 周 知 の を 通 発	労働 環 境 の 整 備	そ の 他	無 回 答
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	135	93.3	75.6	84.4	91.9	71.9	63.0	0.7	2.2
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
介護老人保健施設	69	92.8	71.0	82.6	87.0	72.5	55.1	-	1.4
介護医療院・介護療養型医療施設	7	100.0	71.4	85.7	100.0	42.9	42.9	-	-
養護老人ホーム	9	88.9	55.6	55.6	66.7	66.7	33.3	-	-
軽費老人ホーム	18	88.9	55.6	88.9	50.0	61.1	50.0	-	-
生活支援ハウス	3	100.0	66.7	66.7	-	66.7	-	-	-
認知症高齢者グループホーム	172	97.7	68.6	83.7	90.7	83.1	57.6	1.7	1.7
有料老人ホーム	257	94.2	50.2	76.3	77.4	73.5	50.6	0.4	3.5
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	53	98.1	54.7	81.1	88.7	79.2	58.5	-	-
サービス付き高齢者向け住宅	65	93.8	46.2	70.8	70.8	75.4	43.1	-	3.1

問14 高齢者虐待を受けたことを理由とした入所者の受け入れ有無

平成25年（2013年）10月1日以降に、高齢者虐待を受けたことを理由に入所（入院・入居）者を受入れたことがありますか。（〇はひとつ）

【図14 高齢者虐待を受けたことを理由とした入所者の受け入れ有無（経年比較）】



高齢者虐待を受けたことを理由とした入所者の受け入れ有無について、「ある」が23.8%、「ない」が61.5%となっている。

前回調査と比較すると、「ある」の割合が2.3ポイント低くなっている。（図14）施設別でみると、「ある」施設は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で53.3%、“介護老人保健施設”で46.4%と高くなっている。（表14-a）

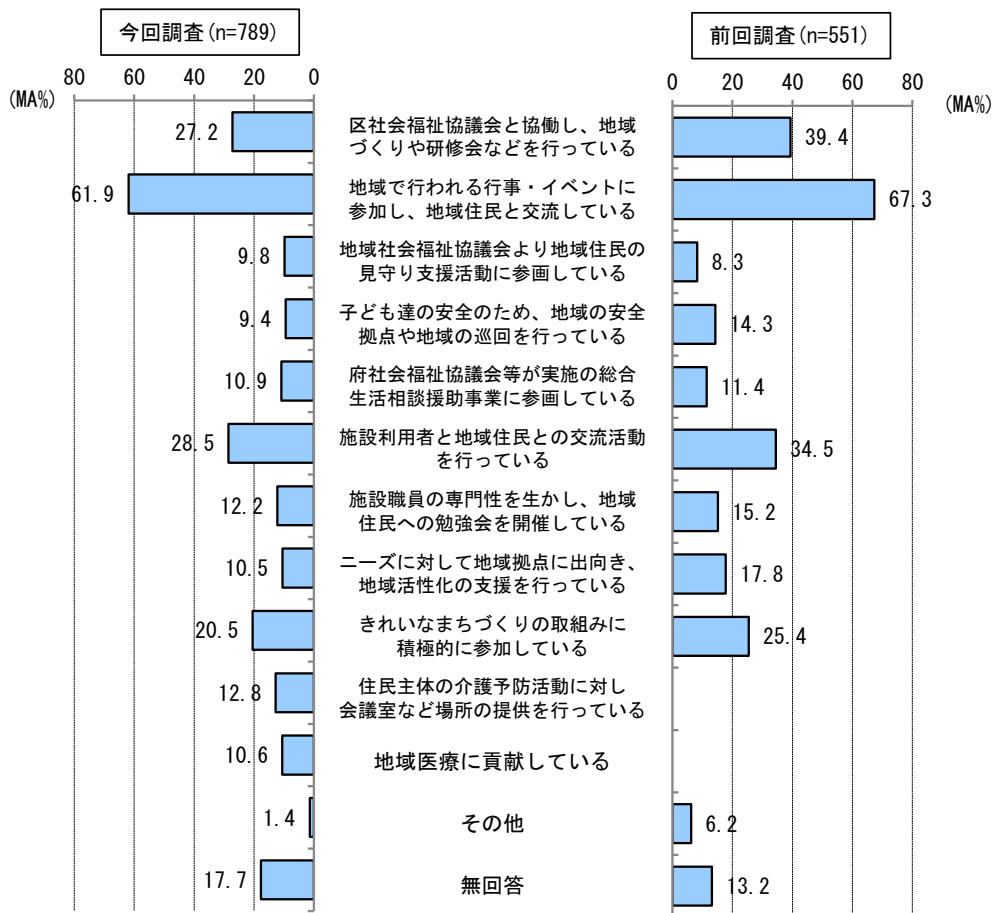
【表14-a 高齢者虐待を受けたことを理由とした入所者の受け入れ有無（施設別）】

	n	(MA%)			
		ある	ない	わからない	無回答
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	135	53.3	35.6	7.4	3.7
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	1	-	100.0	-	-
介護老人保健施設	69	46.4	30.4	18.8	4.3
介護医療院・介護療養型医療施設	7	14.3	42.9	42.9	-
養護老人ホーム	9	88.9	11.1	-	-
軽費老人ホーム	18	11.1	83.3	-	5.6
生活支援ハウス	3	66.7	33.3	-	-
認知症高齢者グループホーム	172	13.4	72.1	9.9	4.7
有料老人ホーム	257	12.8	70.8	11.3	5.1
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	53	15.1	77.4	7.5	-
サービス付き高齢者向け住宅	65	10.8	73.8	12.3	3.1

問15 地域福祉に貢献していること

地域福祉に貢献していることについて、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

【図15 地域福祉に貢献していること（経年比較）】



地域福祉に貢献していることについて、「地域で行われる行事・イベントに参加し、地域住民と交流している」が61.9%で最も多く、次いで「施設利用者と地域住民との交流活動を行っている」が28.5%となっている。

前回調査と比較すると、「区社会福祉協議会と協働し、地域づくりや研修会などを行っている」の割合が12.2ポイント、「施設利用者と地域住民との交流活動を行っている」の割合が6.0ポイント、それぞれ低くなっている。(図15)

施設別でみると、「地域で行われる行事・イベントに参加し、地域住民と交流している」は“認知症高齢者グループ”で89.0%と高くなっている。「府社会福祉協議会等が実施の総合生活相談援助事業に参画している」は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で38.5%となっている。（表15-a）

【表15-a 地域福祉に貢献していること（施設別）】

(MA%)

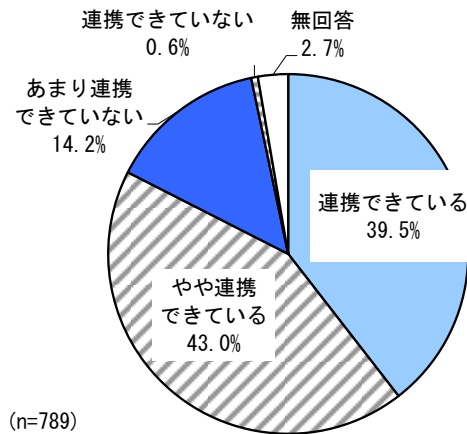
	n	く区 り社 や福 研祉 修協 会議 など会 を行と っ協 て働 いし、 地 域 づ	加地 し域 、で 地 域 住 民 と 交 流 し て い る	見地 守域 り社 支福 援祉 協協 会議 に会 参より 画地 し域 住 民 の	抛子 点ども や地 域の 安全 のた め、 地 域の 安全 の巡 回を 行っ てい る	活府 相社 談会 助福 事祉 業協 に議 参会 画等 しが い実 施の 総 合 生	を施 行設 っ利 て用 者者 とと 地地 域域 住住 民民 との 交交 流流 活活 動動	民施 への 勉設 強員 会の を専 開門 催性 してを い生 かか しし、 地地 域域 住住 民民	地二 域一 活活 性性 化化 のの 支支 援援 をを 行行 っっ てて いい るる	的きれ にいな まま ちち づづ くり のの 取取 組組 みに 積積 極極	住住 民民 主主 体体 のの 介介 護護 予予 防防 活活 動動 にに 対対 しし 会会 議議	地地 域域 医医 療療 にに 貢貢 献献 しし てて い る	そ の 他 他	無 回 答
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	135	45.9	79.3	15.6	14.8	38.5	44.4	21.5	23.0	28.1	34.1	8.9	2.2	4.4
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	1	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
介護老人保健施設	69	29.0	55.1	7.2	10.1	2.9	37.7	37.7	20.3	17.4	13.0	21.7	1.4	13
介護医療院・介護療養型医療施設	7	28.6	28.6	-	28.6	-	14.3	-	-	-	-	71.4	14.3	14.3
養護老人ホーム	9	55.6	77.8	11.1	11.1	33.3	33.3	11.1	11.1	-	33.3	11.1	-	-
軽費老人ホーム	18	38.9	83.3	27.8	16.7	38.9	33.3	22.2	22.2	22.2	33.3	-	5.6	-
生活支援ハウス	3	66.7	100.0	-	33.3	-	100.0	33.3	33.3	33.3	100	33.3	-	-
認知症高齢者グループホーム	172	30.8	89.0	8.1	8.7	5.8	36.6	10.5	11.6	28.5	7.6	9.9	0.6	4.7
有料老人ホーム	257	18.7	44.4	9.3	6.6	3.1	13.6	4.3	3.5	15.2	4.7	7.0	1.6	30.7
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	53	9.4	41.5	9.4	13.2	-	22.6	3.8	1.9	18.9	9.4	11.3	-	28.3
サービス付き高齢者向け住宅	65	15.4	40.0	3.1	1.5	4.6	23.1	6.2	3.1	13.8	6.2	13.8	-	33.8

問16（1） 地域のお職種・他機関との連携状況

医療と介護の連携についておうかがいします。

貴施設は、地域の他職種・他機関と、全般的に、どのくらい連携（連絡、相談、調整、意見交換、情報共有等）できていると思いますか。（○はひとつ）

【図16(1) 地域の他職種・他機関との連携状況】



地域の他職種・他機関との連携状況について、「やや連携できている」が43.0%で最も多く、次いで「連携できている」が39.5%となっている。（図16(1)）

施設別でみると、「連携できている」は“認知症高齢者グループホーム”で43.0%、“有料老人ホーム”で42.8%と高くなっている。（図16(1)-a）

【図16(1)-a 地域の他職種・他機関との連携状況（施設別）】

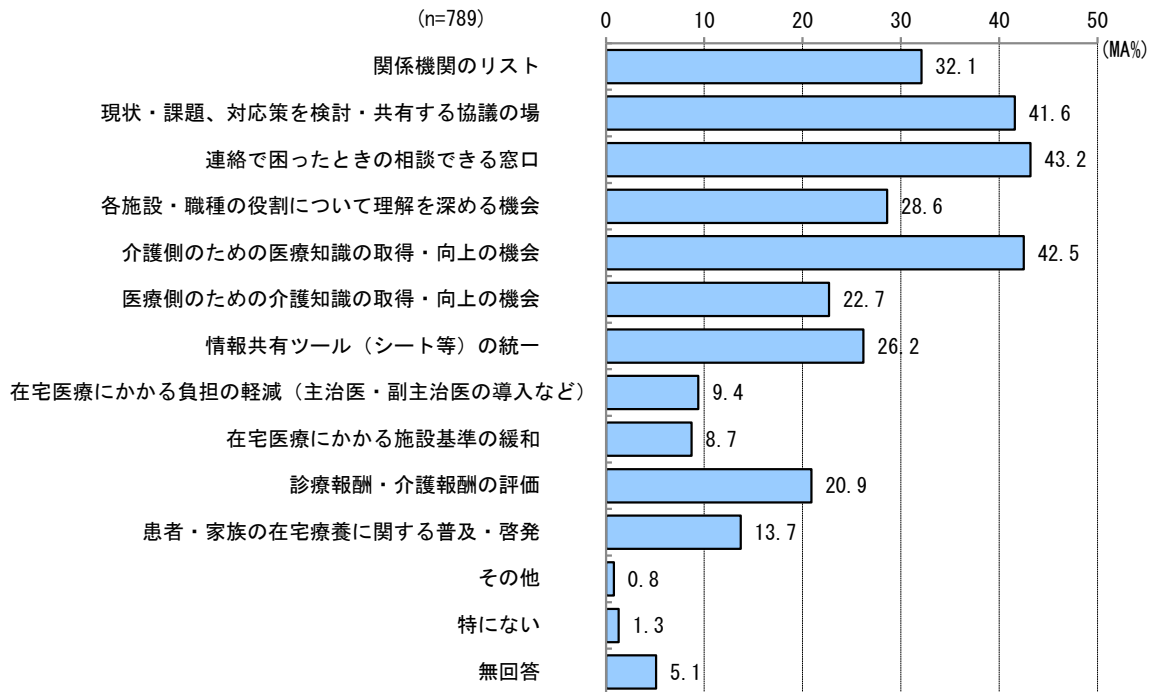
	n	連携できている	やや連携できている	あまり連携できていない	連携できていない	無回答
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	135	31.9	53.3	11.9	0.7	2.2
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	1	-	100.0	-	-	-
介護老人保健施設	69	36.2	53.6	7.2	1.4	1.4
介護医療院・介護療養型医療施設	7	42.9	42.9	14.3	-	-
養護老人ホーム	9	11.1	33.3	55.6	-	-
軽費老人ホーム	18	33.3	44.4	22.2	-	-
生活支援ハウス	3	66.7	-	33.3	-	-
認知症高齢者グループホーム	172	43.0	36.6	16.9	0.6	2.9
有料老人ホーム	257	42.8	38.1	14.8	0.8	3.5
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	53	39.6	49.1	11.3	-	-
サービス付き高齢者向け住宅	65	41.5	43.1	10.8	-	4.6

(MA%)

問16（2） 在宅医療・介護連携の推進のために必要なこと

在宅医療・介護連携の推進のために必要だと考えることについておうかがいします。
 (必要性の高いものから順に3つまで○)

【図16(2) 在宅医療・介護連携の推進のために必要なこと】



在宅医療・介護連携の推進のために必要なことについて、「連絡で困ったときの相談できる窓口」が43.2%で最も多く、次いで「介護側のための医療知識の取得・向上の機会」が42.5%となっている。(図16(2))

施設別でみると、「介護側のための医療知識の取得・向上の機会」は“認知症高齢者グループホーム”で57.0%と高くなっている。(図16(2)-a)

【図16(2)-a 在宅医療・介護連携の推進のために必要なこと（施設別）】

	n	関係機関のリスト	現状・課題、対応策を検討・共有する協議の場	連絡で困ったときの相談できる窓口	各施設・職種の役割について理解を深める機会	介護側のための医療知識の取得・向上の機会	医療側のための介護知識の取得・向上の機会	情報共有ツール（シート等）の統一	在宅医療にかかる負担の軽減（主治医・副主治医の導入など）	在宅医療にかかる施設基準の緩和	診療報酬・介護報酬の評価	患者・家族の在宅療養に関する普及・啓発	その他	特にない	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	135	39.3	45.2	48.1	34.1	36.3	27.4	31.9	7.4	7.4	21.5	11.9	-	-	3
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	1	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
介護老人保健施設	69	23.2	40.6	47.8	37.7	27.5	26.1	36.2	10.1	11.6	33.3	11.6	1.4	1.4	2.9
介護医療院・介護療養型医療施設	7	42.9	14.3	42.9	-	14.3	28.6	14.3	-	-	-	14.3	14.3	14.3	-
養護老人ホーム	9	44.4	55.6	44.4	44.4	11.1	11.1	11.1	11.1	-	22.2	22.2	-	-	-
軽費老人ホーム	18	44.4	50.0	33.3	38.9	27.8	11.1	38.9	11.1	5.6	11.1	5.6	-	-	5.6
生活支援ハウス	3	33.3	66.7	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-
認知症高齢者グループホーム	172	27.9	41.3	41.9	28.5	57.0	23.8	23.8	8.7	9.9	20.3	11.0	0.6	2.9	4.7
有料老人ホーム	257	32.7	37.7	42.4	24.9	42.8	20.6	21.0	10.5	9.3	21.0	18.3	1.2	1.2	6.6
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	53	37.7	43.4	41.5	24.5	43.4	15.1	35.8	3.8	9.4	22.6	13.2	-	-	1.9
サービス付き高齢者向け住宅	65	24.6	47.7	38.5	26.2	41.5	23.1	24.6	13.8	6.2	10.8	9.2	-	-	10.8

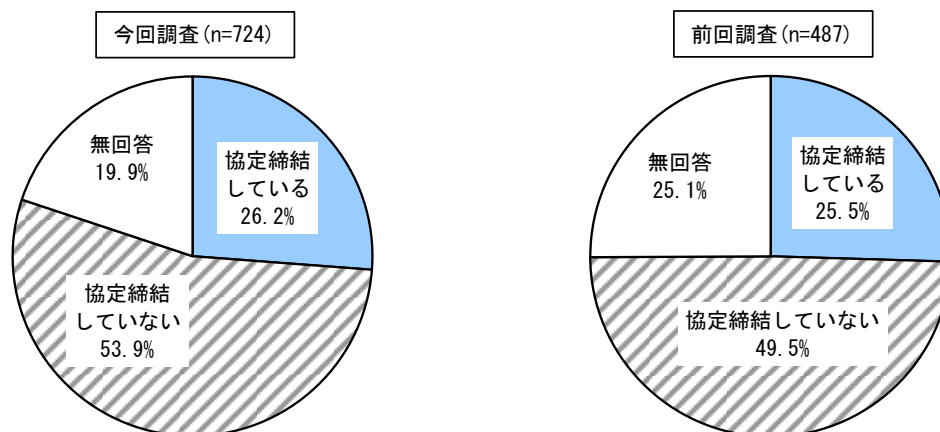
問17（1） 福祉避難所の協定締結の有無

《サービス付き高齢者向け住宅以外の施設におうかがいします。》

災害時における福祉避難所の協定締結について、あてはまる番号に○をつけてください。

（○はひとつ）

【図17(1) 福祉避難所の協定締結の有無（経年比較）】



災害時における福祉避難所の協定締結をしているかについて、「協定締結している」が26.2%、「協定締結していない」が53.9%となっている。

前回調査と比較すると、「協定締結していない」の割合が4.4ポイント高くなっている。（図17(1)）

施設別でみると、「協定締結している」は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で63.0%と高くなっている。（表17(1)-a）

【表17(1)-a 福祉避難所の協定締結の有無（施設別）】

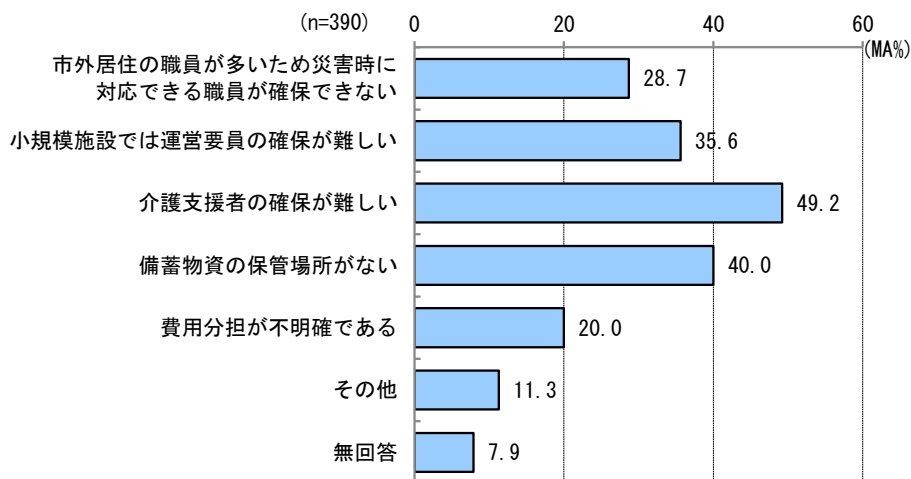
(MA%)

	n	協定締結している	協定締結していない	無回答
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	135	63.0	27.4	9.6
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	1	-	-	100.0
介護老人保健施設	69	20.3	55.1	24.6
介護医療院・介護療養型医療施設	7	14.3	42.9	42.9
養護老人ホーム	9	66.7	22.2	11.1
軽費老人ホーム	18	77.8	5.6	16.7
生活支援ハウス	3	66.7	33.3	-
認知症高齢者グループホーム	172	23.8	52.3	23.8
有料老人ホーム	257	8.9	73.2	17.9
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	53	7.5	56.6	35.8

問17（2） 協定締結していない理由

《問17（1）で「2 協定締結していない」と回答された施設におうかがいします。》
協定締結していない理由について（あてはまるものすべてに○）

【図17(2) 協定締結していない理由】



福祉避難所の協定締結をしていないと回答した施設に、その理由をたずねると、「介護支援者の確保が難しい」が49.2%で最も多く、次いで「備蓄物資の保管場所がない」が40.0%となっている。（図17(2)）

施設別でみると、「小規模施設では運営要員の確保が難しい」は“認知症高齢者グループ”で57.8%と高くなっている。「介護支援者の確保が難しい」は“認知症高齢者グループホーム”“有料該当のサービス付き高齢者向け住宅”で53.3%と高くなっている。（表17(2)-a）

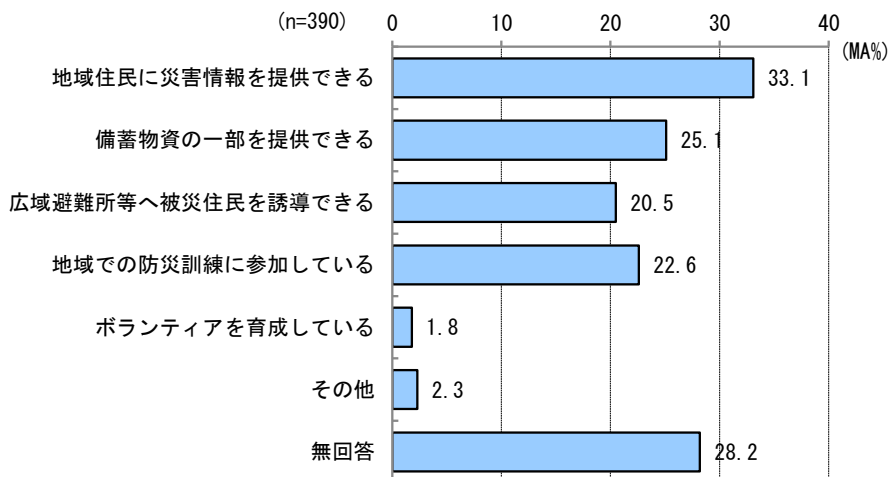
【表17(2)-a 協定締結していない理由（施設別）】

施設名	n	(MA%)						
		市外居住の職員が多いため災害時に対応できる職員が確保できない	小規模施設では運営要員の確保が難しい	介護支援者の確保が難しい	備蓄物資の保管場所がない	費用分担が不明確である	その他	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	37	24.3	8.1	35.1	32.4	18.9	35.1	10.8
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	-	-	-	-	-	-	-	-
介護老人保健施設	38	47.4	5.3	39.5	50.0	21.1	15.8	7.9
介護医療院・介護療養型医療施設	3	33.3	-	100.0	33.3	-	-	-
養護老人ホーム	2	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-
軽費老人ホーム	1	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
生活支援ハウス	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
認知症高齢者グループホーム	90	28.9	57.8	53.3	36.7	23.3	3.3	8.9
有料老人ホーム	188	27.7	36.2	50.0	43.6	19.7	8.5	8.5
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	30	16.7	36.7	53.3	23.3	6.7	20.0	-

問17（3） 協定締結していない場合の災害時等の取り組み

《問17（1）で「2 協定締結していない」と回答された施設におうかがいします。》
協定締結していない場合、災害時等の取組みについて（あてはまるものすべてに○）

【図17(3) 協定締結していない場合の災害時等の取り組み】



福祉避難所の協定締結をしていないと回答した施設に、災害時等の取り組みをたずねると、「地域住民に災害情報を提供できる」が33.1%で最も多く、次いで「備蓄物資の一部を提供できる」が25.1%となっている（図17(3)）

施設別でみると、「地域住民に災害情報を提供できる」は“認知症高齢者グループホーム”で42.2%と高くなっている。「地域での防災訓練に参加している」は“認知症高齢者グループホーム”で40.0%と高くなっている。（表17(3)-a）

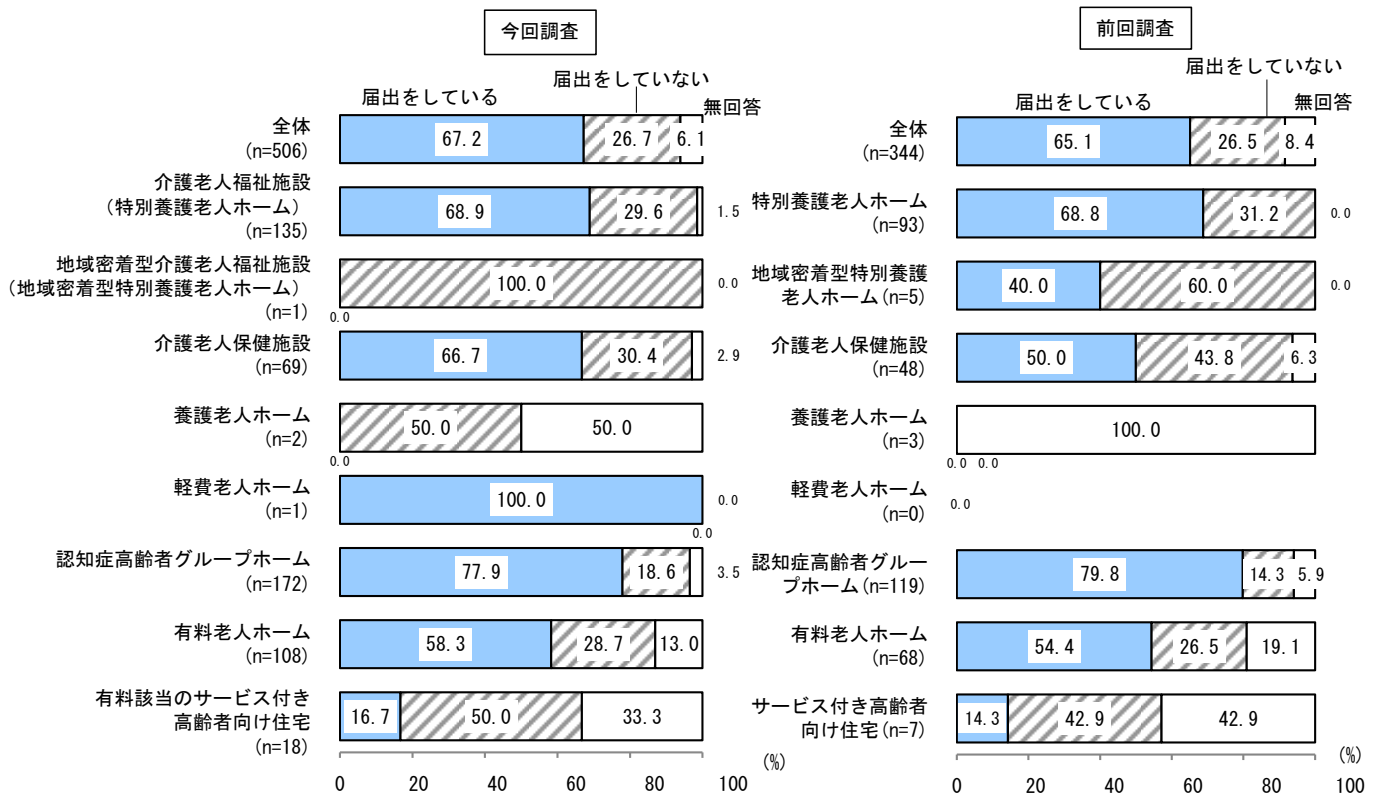
【表17(3)-a 協定締結していない場合の災害時等の取り組み（施設別）】

	n	地域住民に災害情報を提供できる	備蓄物資の一部を提供できる	被災者・避難所等へ誘導できる	地域での防災訓練に参加している	ボランティアを育成している	その他	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	37	27.0	21.6	13.5	32.4	8.1	2.7	27.0
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	-	-	-	-	-	-	-	-
介護老人保健施設	38	28.9	28.9	13.2	28.9	-	2.6	34.2
介護医療院・介護療養型医療施設	3	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-
養護老人ホーム	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-
軽費老人ホーム	1	-	-	-	100.0	-	-	-
生活支援ハウス	1	100.0	-	-	-	-	-	-
認知症高齢者グループホーム	90	42.2	31.1	25.6	40.0	-	1.1	15.6
有料老人ホーム	188	31.9	22.3	20.2	12.2	2.1	2.7	31.4
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	30	23.3	26.7	26.7	13.3	-	-	46.7

問18（1） 看取りに関する加算の届出有無

《特養、老健、特定施設、認知症高齢者グループホームの施設におうかがいします。》
 施設における「看取り」の状況についておうかがいします。
 看取り介護加算、ターミナルケア加算、医療連携体制加算の届出をされていますか。

【図18(1) 看取りに関する加算の届出有無（経年比較）】



看取り介護加算、ターミナルケア加算、医療連携体制加算の届出をしているかについて、全体では、「届出をしている」が67.2%、「届出をしていない」が26.7%となっている。

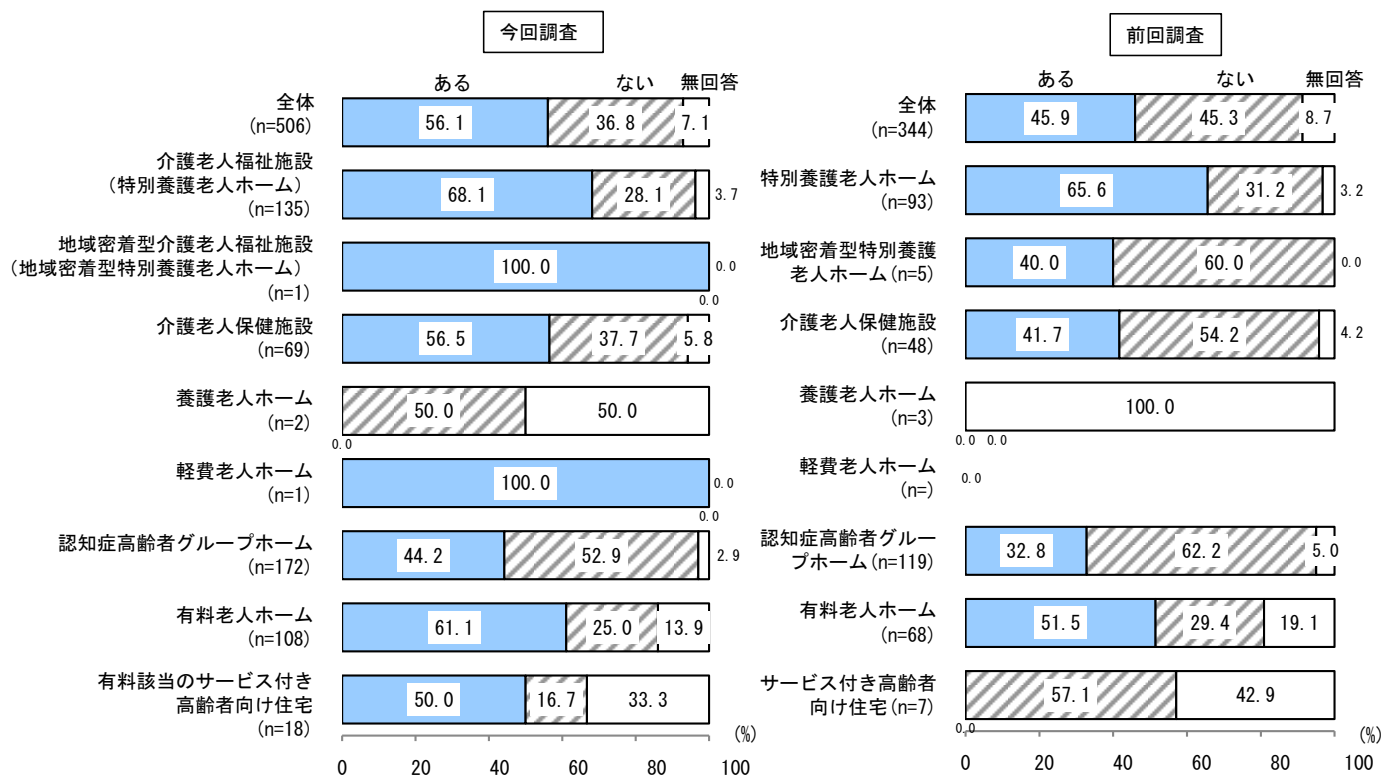
前回調査と比較すると、全体では、概ね前回と同様の傾向となっている。

施設別でみると、「届出をしている」は“認知症高齢者グループホーム”で77.9%と高くなっている。(図18(1))

問18（2） 昨年度で施設内の看取り有無

《特養、老健、特定施設、認知症高齢者グループホームの施設におうかがいします。》
 昨年度（H30.4～H31.3）において、施設内で「看取り」を行ったことがありますか。

【図18(2) 昨年度で施設内の看取り有無（経年比較）】



昨年度で施設内の看取りを行ったことがあるかについて、全体では「ある」が56.1%、「ない」が36.8%となっている。平均の人数は4.7人となっている。

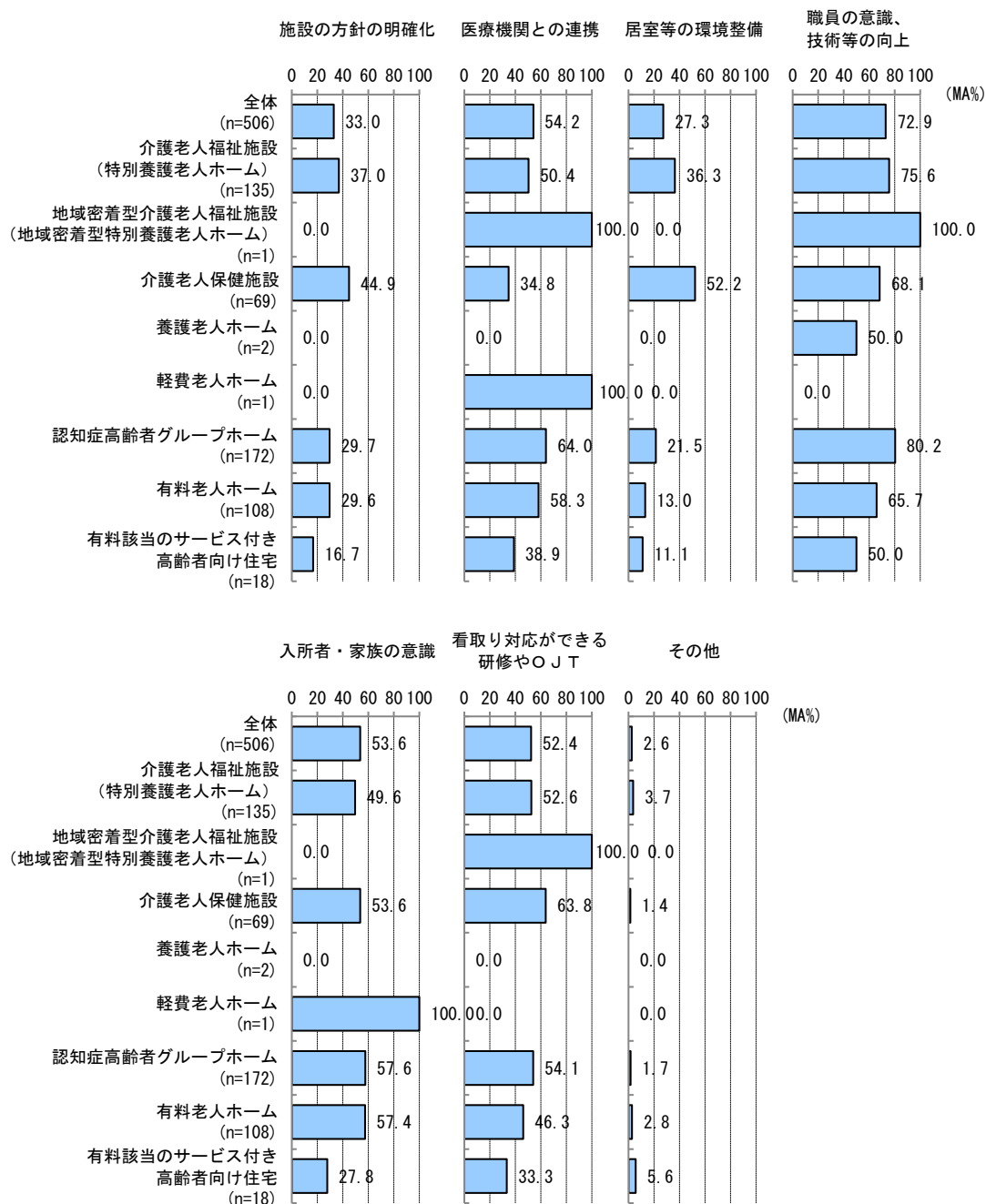
前回調査と比較すると、全体では「ある」の割合が10.2ポイント高くなっている。

施設別でみると、「ある」は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で68.1%と高くなっている。（図18(2)）

問18（3） 今後の看取りを行うことの課題

《特養、老健、特定施設、認知症高齢者グループホームの施設におうかがいします。》
 今後の「看取り」を行うにあたっての課題について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

【図18(3) 今後の看取りを行うことの課題（施設別）】



今後の看取りを行うことの課題について、全体では「職員の意識、技術等の向上」が72.9%で最も多く、次いで「医療機関との連携」が54.2%となっている。

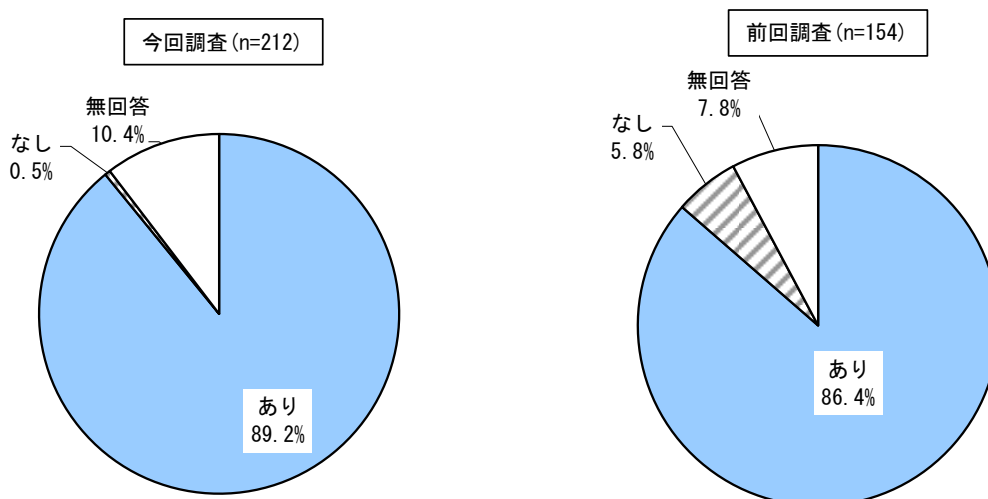
施設別では、「職員の意識、技術等の向上」は“認知症高齢者グループホーム”で80.2%と高くなっている。「医療機関との連携」は“認知症高齢者グループホーム”で64.0%と高くなっている。(図18(3))

問19 医療的な処置等が必要な人の有無

《特養、老健、介護医療院・介護療養型の施設におうかがいします。》

昨年度中（H30.4～H31.3）に医療的な処置等が必要な方が入所されておりましたか。また、入所されていた場合は、医療的処置等の種類とその人数も記入してください。

【図19 医療的な処置等が必要な人の有無（経年比較）】

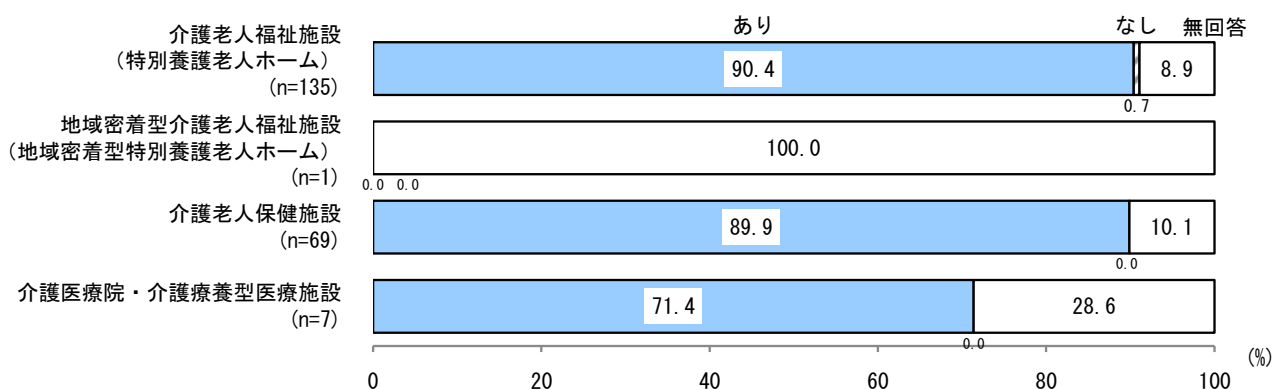


医療的な処置が必要な人がいるかについて、「あり」が89.2%、「なし」が0.5%となっている。平均人数については25.1人となっている。

前回調査と比較すると、概ね前回と同様の傾向となっている。（図19）

施設別でみると、「あり」は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で90.4%となっている。（図19-a）

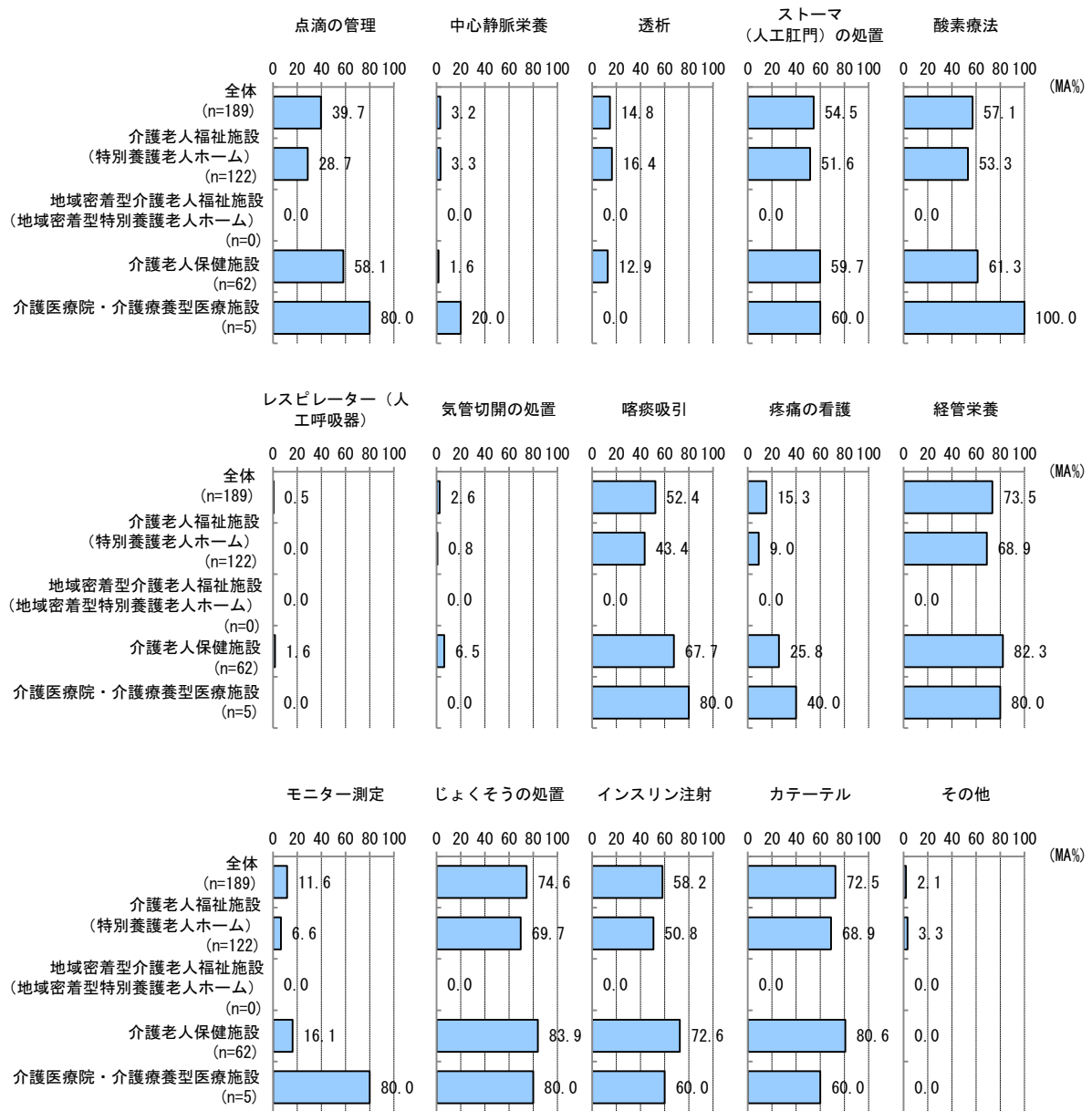
【図19-a 医療的な処置等が必要な人の有無（施設別）】



医療的な処置が必要な人がいる施設のうち、それにかかる種類別でみると、施設全体では「じょくそうの処置」が74.6%で最も多く、次いで「経管栄養」が73.5%、「カテーテル」が72.5%となっている。

施設別では、「カテーテル」は“介護老人保健施設”で80.6%と高くなっている。(付図19-a)

【付図19-a 医療的な処置等にかかる種類（施設別）】

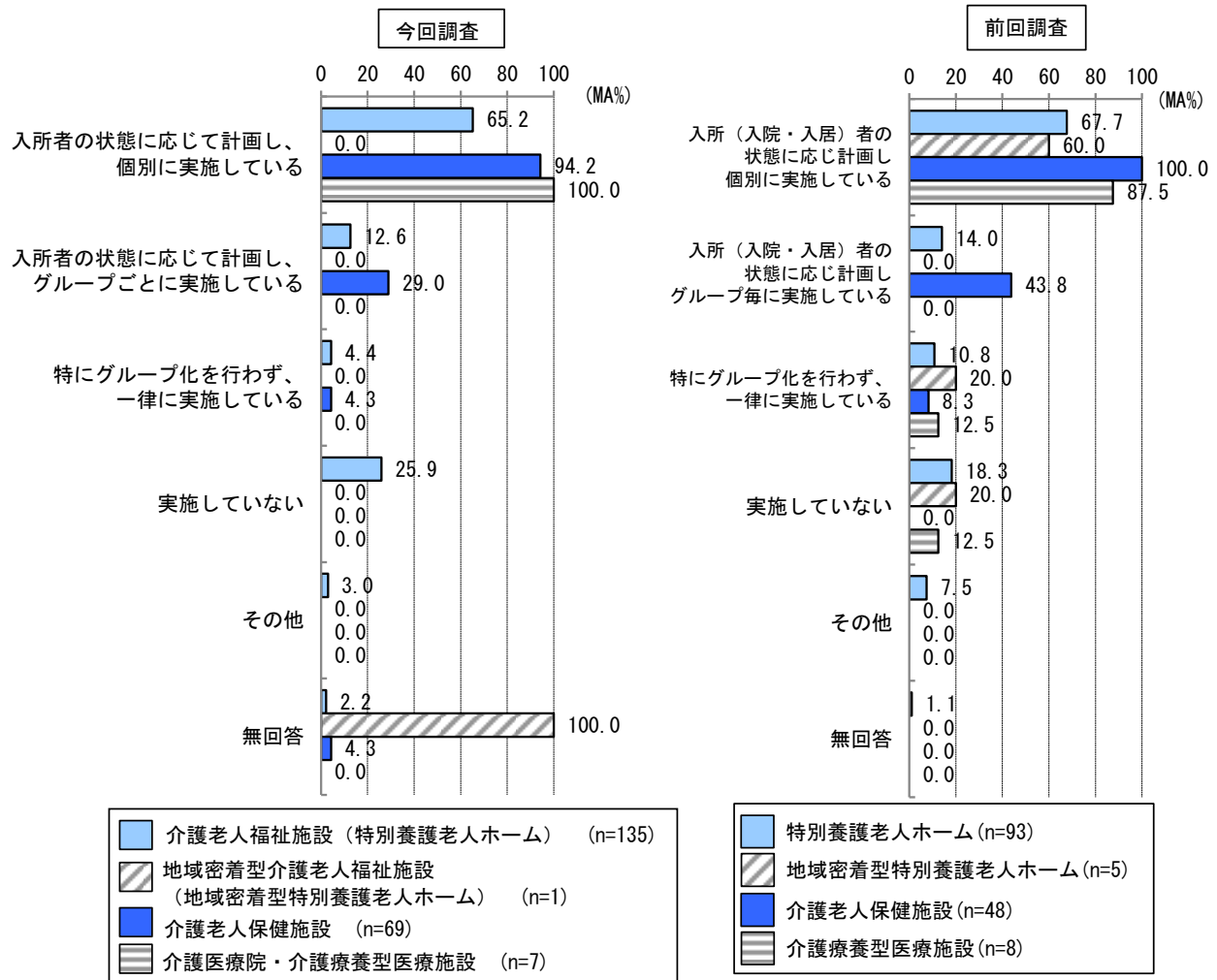


問20 リハビリテーションの実施状況

《特養、老健、介護医療院・介護療養型の施設におうかがいします。》

リハビリテーション（理学療法・作業療法他・言語聴覚療法）の実施状況について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

【図20 リハビリテーションの実施状況（経年比較）】



リハビリテーションの実施状況について、いずれの施設も「入所(入院・入居)者の状態に応じ計画し、個別に実施している」が最も多くなっている。

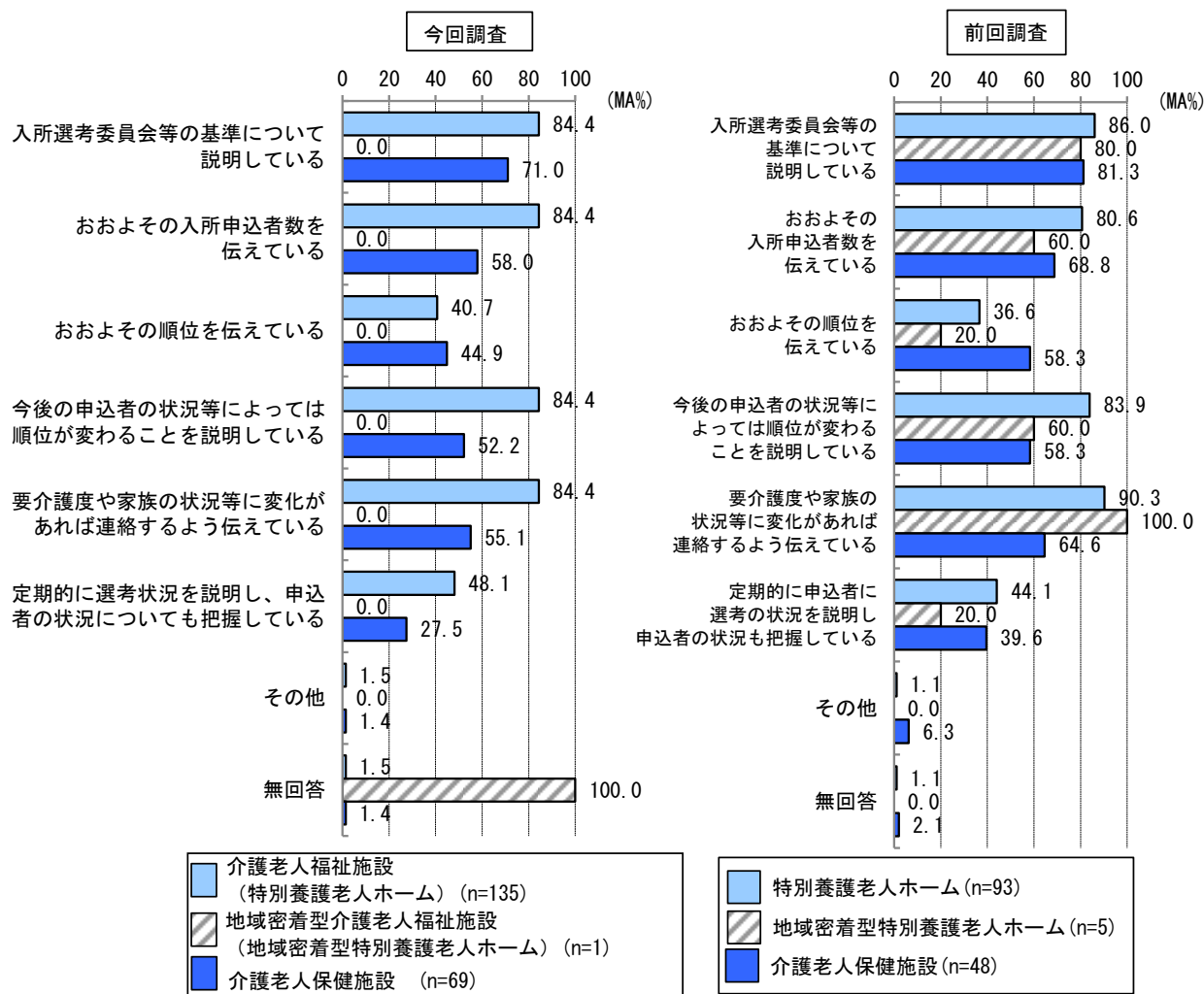
前回と比較すると「入所者の状態に応じて計画し、グループごとに実施している」は“介護老人保健施設”の割合が14.8ポイント低くなっている。(図20)

問21 入所申込者に対する入所選考に関する説明

《特養、老健の施設におうかがいします。》

入所申込者に対する入所選考に関する説明について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

【図21 入所申込者に対する入所選考に関する説明（経年比較）】



入所申込者に対する入所選考に関する説明について、“介護老人保健施設”では「入所選考委員会等の基準について説明している」が71.0%で最も多く、次いで“おおよその入所申込者数を伝えている”が58.0%となっている。

前回調査と比較すると、“介護老人保健施設”では「その他」を除くすべての項目で前回より低くなっている。(図21)

